

家計経済研究所パネル調査研究報告書 No.10

女性のライフコース

消費生活に関するパネル調査(第22回調査)



公益財団法人
家計経済研究所

The Institute for Research on Household Economics

女性のライフコース

消費生活に関するパネル調査（第22回調査）

まえがき

公益財団法人家計経済研究所は、わが国で初めての本格的なパネル調査である「消費生活に関するパネル調査」を1993年から実施してきました。このたび、第22回調査の報告書（2015年版）をここに刊行する運びとなりました。

本研究所のパネル調査は、第1回調査（1993年実施）において全国の24～34歳の女性1,500人を対象に開始しました。その後、第5回調査（1997年実施）で24～27歳の女性500人、第11回調査（2003年実施）で24～29歳の女性836人、第16回調査（2008年実施）で24～28歳の636人、第21回調査（2013年実施）で24～28歳の648人の女性を対象者として新規に追加しています。第22回調査時点では25～55歳までの幅広い年齢層が調査対象になっており、女性とその家族の動態について多様な分析が可能となっています。

今回の報告書は「女性のライフコース」をテーマとし、パネルデータの特性を生かしながら、女性の生き方や働き方の実態について、さまざまな角度から分析を試みています。現在と将来の女性や仕事のあり方に、何らかの示唆を与えるものになることを願っております。

最後に、調査対象者の皆様、実地調査担当の一般社団法人中央調査社および調査員の方々に対し、心から御礼を申し上げます。

2015年10月

公益財団法人 家計経済研究所
会 長 小峰 隆夫

目次

本書について

第 I 部 第 22 回「消費生活に関するパネル調査」の分析	1
第 1 章 パネルデータにみる女性のライフコース ——消費生活に関するパネル調査（第 22 回調査）について（久木元 真吾）	3
第 2 章 若年未婚女性の仕事・結婚・出産の希望パターン（田中 慶子）	7
第 3 章 新規追加コーホートとの結婚・出産タイミング、就業行動比較（戸田 淳仁）	19
第 4 章 子どもの頃の居住地の女性就業と母親の就業が女性の労働供給に与える影響 （水谷 徳子）	28
第 5 章 「消費生活に関するパネル調査」新規対象の回収状況と回答傾向（坂口 尚文）	37
第 II 部 第 22 回「消費生活に関するパネル調査」の概要	51
調査対象者について	53
調査の方法	55
第 22 回調査の回収状況	71
調査対象者の基本情報	78
その他の結果	87
執筆者紹介	129

本書について

本書『女性のライフコース』は、公益財団法人家計経済研究所の継続調査研究プロジェクト「消費生活に関するパネル調査」の第22回調査結果についての研究成果をまとめたものである。第Ⅰ部に収めた研究成果論文は、いずれも公益財団法人家計経済研究所の機関誌『季刊 家計経済研究』第108号（2015年10月刊行）に掲載されている。各論文は、本書には掲載時のままの形で転載している。そのため、内容が執筆・発表時点のものである点に注意されたい。

また、第22回の「消費生活に関するパネル調査」の概要に関する資料を第Ⅱ部に収録している。調査票については、公益財団法人家計経済研究所のウェブサイトを参照されたい。

2015年10月

公益財団法人 家計経済研究所

第 I 部

第 22 回「消費生活に関するパネル調査」の分析

第 1 章

パネルデータにみる女性のライフコース ——消費生活に関するパネル調査（第22回調査）について

久木元 真吾

（公益財団法人 家計経済研究所 次席研究員）

1. はじめに

公益財団法人家計経済研究所（以下、家計経済研究所）による「消費生活に関するパネル調査」は、1993年の開始以来毎年調査を実施しており、2014年の調査は第22回にあたる。家計経済研究所では、これまで毎年の調査のたびに報告書をまとめてきた。第1回から第12回調査までは報告書を国立印刷局（旧・大蔵省印刷局）から刊行してきたが、第13回調査以降は、家計経済研究所の機関誌『季刊 家計経済研究』の秋号において調査の分析結果を発表している¹⁾。この『季刊 家計経済研究』第108号では、第22回の「消費生活に関するパネル調査」の結果に基づいた研究成果を、特集としてまとめて掲載している。

2. 消費生活に関するパネル調査について

「消費生活に関するパネル調査」は、女性とその家族の生活実態を、収入・支出・貯蓄、就業行動、家族関係などの諸側面から明らかにすることを目的としている。最大の特徴は、同一個人に対して長期にわたり継続的に調査を行う、パネル調査という方法を採用している点にある。通常の調査は、調査を実施するたびに異なる対象者に対して調査を実施することになるため、前回と今回の調査結果の間に違いがあっても、それは集団レベルの変動であって、個人レベルの変動をとらえたことには必ずしもならない。同一個人の変動をとらえる

ことは、同一個人を追跡するパネル調査を行うことによってはじめて可能になる。したがって「消費生活に関するパネル調査」は、女性とその家族の生活実態に関して個人レベルの変動をとらえることができるというメリットをもつものである。

対象者の抽出は、現在まで5回行われている。第1回調査（1993年実施）には、全国から無作為抽出された24～34歳の女性1,500人を対象として調査を開始した。その後、第5回調査（1997年実施）に全国の24～27歳の女性500人を、第11回調査（2003年実施）に全国の24～29歳の女性836人を、第16回調査（2008年実施）に全国の24～28歳の女性636人を、そして第21回調査（2013年実施）に全国の24～28歳の女性648人を、それぞれ無作為抽出して対象者に追加している。この結果、第22回調査（2014年実施）においては、対象者の女性は25～55歳という広い世代をカバーするに至っており、人数は全体で2,370人（うち有配偶者1,504人、無配偶者866人）となっている。

当初、この「消費生活に関するパネル調査」は、特に若年女性を調査対象として始まったものである。若年女性は、就職や転退職、結婚や出産・育児など、ライフスタイル上のさまざまな変動を経験する時期にあり、そうした変動を把握する上でパネル調査という方法は有効だと考えられた。やがて調査の継続を経て、この第22回では最上の年齢の回答者は55歳に達している。「消費生活に関するパネル調査」は、もはや若年女性に限らず、現代日本社会に生きる女性の生活・人生の動

態を包括的にとらえるデータになりつつあるといえるだろう。

3. 女性のライフコース

今回収録した「消費生活に関するパネル調査」の分析結果は、「女性のライフコース」をテーマとして執筆されたものである。

個人がたどる人生上の道のり・足取りをライフコースと呼ぶならば、現代日本社会の女性たちにとって、ライフコースとはいかなるものなのであろうか。ライフコース自体は非常に射程の広い概念であるが、ここでは主に女性の結婚・出産・就業（継続・復帰・退職など）などの過程に注目することにしよう。

日本の女性のライフコースを論じる際に、しばしば参照されるのが、国立社会保障・人口問題研究所による「出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）」である²⁾。この調査には、独身女性に対して、理想とするライフコース（理想ライフコース）と、実際になりそうだと考えるライフコース（予定ライフコース）をたずねる質問項目がある。回答の選択肢は、「専業主婦コース」（結婚して仕事を持ち、結婚あるいは出産の機会に退職し、その後は仕事を持たない）・「再就職コース」（結婚し子どもを持つが、結婚出産の時期にいったん退職し、子育て後に再び仕事を持つ）・「両立コース」（結婚し子どもを持つが、仕事も一生続ける）・「DINKSコース」（結婚するが子どもは持たず、仕事を一生続ける）・「非婚就業コース」（結婚せず、仕事を一生続ける）、の5つである。直近の2010年の調査結果では、理想ライフコースに関しては、専業主婦コース・再就職コース・両立コース・DINKSコース・非婚就業コースの順に、19.7%・35.2%・30.6%・3.3%・4.9%という割合であり、予定ライフコースに関しては、9.1%・36.1%・24.7%・2.9%・17.7%であった。

この質問への回答の推移をみると、理想ライフコースに関しては、1990年代に専業主婦コースが減って、両立コースが増えて以降、大きな変化がなく現在に至っている。予定ライフコースに関し

ては、専業主婦コースの減少が現在まで続いており、これに代わり増加傾向を見せているのが両立コースと非婚就業コースであるという（国立社会保障・人口問題研究所 2011）。

こうしたトレンドだけをみると、理想ライフコースの変化に呼応する形で予定ライフコースも変化しつつあるように見えるかもしれない。しかし、実際に個々の選択肢が選ばれた割合の数値をみると、理想がそのまま予定にシフトしているわけではないことに気づかされる³⁾。

例えば、2010年の調査結果からみると、専業主婦コースを理想とする独身女性は19.7%いるが、予定ライフコースで選んだのは9.1%にとどまっている。両立コースについても、それを理想とする割合は30.6%であるのに対し、予定ライフコースとして選んだ割合は24.7%となっている。どちらのコースも、理想として望まれながらも、実際には達成できないだろうと考えている女性がいることがうかがえる。反対に、非婚就業コースを理想としている独身女性の割合は4.9%にとどまっているが、予定ライフコースとして選んだ割合は17.7%にもものぼっている。こちらは逆に、必ずしも望んでいたわけではないのに、そのライフコースを自らが歩むことになる可能性が高いと予想している女性が、少なくない割合で存在していることを示している。「両立を望んでもいったん退職する再就職コースを歩まざるをえないだろう」「結婚を望んでも実現できないまま非婚就業コースを歩むのだろう」といった展望が、無視できない数の女性たちに抱かれているというわけである。

理想ライフコースと予定ライフコースの間のギャップの存在は、未婚女性たちにとって、自らが望む通りの人生を歩むことが決して簡単ではないとみなされていることを示している。無論、誰もがあらゆる点で自分の希望通りの人生を歩めるわけではないかもしれない。しかし、仕事に就くこと・続けることや、結婚・出産といった、女性たちの人生にとって大きくかつ基本的な契機に関して、理想と予定のギャップがあるのならば、そのギャップはどのようなものなのか、いかなる対応によってそのギャップを埋めていくことができるのかは、探

求するに値する問いであると考えられる。

「消費生活に関するパネル調査」は、上述のとおり、現代日本社会に生きる女性の生活・人生の動態を包括的にとらえるものとなっている。「消費生活に関するパネル調査」における、一人ひとりの回答者のデータの蓄積は、まさに女性たちのライフコースを表すものだといえるだろう。特に、上記の「出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）」と異なり、「消費生活に関するパネル調査」は、同一の回答者から継続的に回答を得る「パネル調査」という方法に基づいている。したがって、同じ回答者に調査を続けていることにより、ある回答者がある時点で抱いた希望が、その後の時点で実際に実現されているのか、そうではないのかを知ることができるのである。ライフコースというスパンの長いものを取り上げるにあたり、パネル調査によるデータの蓄積は、他の調査では得られない情報を含んでおり、ライフコースについて検討する上でまさにふさわしいものであるといえる。

今回の「女性のライフコース」という特集テーマは、以上のような考えのもとに選ばれたものである。以下に収録された各論文は、着眼やアプローチはさまざまであるが、いずれも、パネルデータの特性を生かしながら「女性のライフコース」についての考察を加えたものという点で共通している。

4. 各論文の内容

以上のような背景のもとに、本号では「女性のライフコース」というテーマで、「消費生活に関するパネル調査」のデータをもとにいくつかの角度から分析を試みる。

まず、田中慶子「若年未婚女性の仕事・結婚・出産の希望パターン」は、1970年代後半以降のコーホートを対象に、未婚女性が20代中盤から30代前半にかけて、どのような結婚と出産の希望をもつのかを観察し、以下のような知見を得た。結婚に関する希望は個人内で変化を経験する人は半数程度だが、希望子ども数は変化する人が多い。20代後半では希望子ども数は増えているが、30代に入ると減少に転じる。就業の展望についてのクラス

ター分析から、①事務系、②事務・主婦志向、③継続・専門系、④非正規・サービスという4つに分類され、グループ別にライフコース展望をみると、継続・専門系では結婚や出産の希望があり、事務・主婦志向では30代に入ると低下していること、非正規・サービスでは相対的に希望が低い傾向が確認された。

次に、戸田淳仁「新規追加コーホートとの結婚・出産のタイミング、就業行動比較」は、結婚、出産、就業の動向を、2013年（第21回調査）に追加した新規コーホートとほかのコーホートとの比較に力点を置いて、概観したものである。主な結果としては、以下ようになる。第1に、結婚のタイミングは、コーホート6で観察できた期間においては結婚のタイミングがさらに遅れていることが示唆された。第2に、出産のタイミングについては、既婚女性に限ると新規追加コーホートほど出生力が下がっているという事実は見られなかった。第3に、就業行動については、大まかには世代間で同様の傾向がみられたものの、コーホート6では、未婚女性の就業率が他のコーホートに比べて低いこと、非正規社員の割合が高いことが確認できた。

水谷徳子「子どもの頃の居住地の女性就業と母親の就業が女性の労働供給に与える影響」は、女性就業に地域差があるという日本の労働市場の特徴と、子どもの頃の母親の就業状況や居住地についての情報が得られる「消費生活に関するパネル調査」の特徴を利用して、45歳未満の女性の労働供給と子どもの頃の居住地における女性就業や母親の就業との関係を考察した。分析の結果、現在の居住都道府県、本人や母親の個人属性をコントロールした上でも、子どもの頃の母親の就業期間や子どもの頃の居住都道府県の女性有業率は、女性の労働時間に正の影響を与えていることがわかった。このことは、子どもの頃の母親の就業や子どもの頃の居住地における女性の就業が、成人してからの女性の労働供給の意思決定に影響を与えていることを示唆している。

以上の3論文の他に、特集のテーマを必ずしも共有しているわけではないが、「消費生活に関するパネル調査」からの回答者の脱落について分析を

行っている論文を、この特集に加えている。その論文は、坂口尚文「消費生活に関するパネル調査」新規対象の回収状況と回答傾向」である。坂口は、2013年の第21回調査で新規に追加した対象（コーホートE）について、第22回調査での回収状況をまとめた。コーホートEの回収率は、これまでの追跡コーホートで最低の86%となった。ただ、配偶状態や地域ブロック別の回収率の高低が、既存のコーホートと比べて、いずれかの属性に偏っている傾向はみられない。また、人口統計学的属性を補助変数としたウエイト値を付与することで、複数の変数について、その回答割合の補正効果が認められること、さらに、対象者の「調査への参加理由」をウエイト値作成時の情報に用いることで、所得の補正効果があることが確認された。

以上の各論文の分析が、「女性のライフコース」というテーマについて、何らかの形で新しい角度から光を照らすものになっていれば幸いである。

5. 用語について

最後に、以下の分析で用いられる用語について簡単に整理しておく。

「消費生活に関するパネル調査」の略称として「JPSC」という表現を用いることがあるが、これは英語の調査名（Japanese Panel Survey of Consumers）に由来している。1993年に実施された「消費生活に関するパネル調査」の第1回調査を、以下では「パネル1」とよぶことがある。このよび方にしたがえば、2014年に実施された第22回調査は「パネル22」ということになる。

また、「消費生活に関するパネル調査」では、上述したように5度にわたり対象者の抽出を行っている。以下では、第1回（1993年）に抽出した対象者、第5回（1997年）から追加された対象者、第11回（2003年）から追加された対象者、第16回（2008年）から追加された対象者、第21回（2013年）から追加された対象者を、それぞれ「コーホートA」「コーホートB」「コーホートC」「コーホートD」「コーホートE」とよぶ。ちなみに第22回調査の時点では、コーホートAは45～55歳、コーホートBは41～44歳、

コーホートCは35～40歳、コーホートDは30～34歳、コーホートEは25～29歳になっている。

配偶状態に関しては、「有配偶」、「無配偶」、「新婚」という3つの用語を用いる。それぞれ、「配偶者がいる者」、「未婚、あるいは離婚、死別により配偶者がいない者」、「パネル21では無配偶であったが、パネル22では有配偶である者、もしくはこの1年の間に離婚と再婚があった者」という意味である。また、「〇〇継続」（例えば有配偶継続、同一企業継続、同居継続）とは、特に断りのない限りパネル21・パネル22の状態についての表現であり、それ以外の期間の状態を表すものではない。

なお、ここで「学歴」として用いるものは、原則として卒業あるいは修了した場合の最終学歴をさしている。たとえば「中学」は、中学卒業者と高校中退者をさしている⁴⁾。

注

- 1) 家計経済研究所では、『季刊 家計経済研究』の秋号に掲載した分析結果に加えて、調査実施の概要や対象者の基本属性に関する資料などをあわせて収録してまとめた「消費生活に関するパネル調査」の報告書を毎年刊行している。最近のものとしては、公益財団法人家計経済研究所編（2013; 2014）がある。それぞれ、『季刊家計経済研究』第100号（2013年）および第104号（2014年）に掲載された分析結果が中心的な内容である。
- 2) 国立社会保障・人口問題研究所（2011）を参照。
- 3) 以下の着眼は、川口（2015）を参照している。
- 4) 学歴をこのような内容に定めたのは第3回調査の報告書以降であり、第2回調査の報告書では最終学歴に中退者も含めている。

文献

- 川口章, 2015, 「仕事と結婚」、理想と現実のギャップにとらわれた女性たち」nippon.com (<http://www.nippon.com/ja/in-depth/a04601/>).
- 公益財団法人家計経済研究所編, 2013, 『女性の変化・家族の変化——消費生活に関するパネル調査（第20回調査）』公益財団法人家計経済研究所.
- 編, 2014, 『女性と労働——消費生活に関するパネル調査（第21回調査）』公益財団法人家計経済研究所.
- 国立社会保障・人口問題研究所, 2011, 「第14回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査 独身者調査の結果概要」(http://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou14_s/doukou14_s.pdf).

くきもと・しんご 公益財団法人 家計経済研究所 次席研究員。社会学専攻。

第 2 章

若年未婚女性の仕事・結婚・出産の希望パターン

田中 慶子

(公益財団法人 家計経済研究所 次席研究員)

1970年代後半以降のコーホートを対象に、未婚女性が20代中盤から30代前半にかけて、どのような結婚と出産の希望をもつのかを観察し、以下のような知見を得た。結婚に関する希望は個人内で変化を経験する人は半数程度だが、希望子ども数は変化する人が多い。20代後半では希望子ども数は増えているが、30代に入ると減少に転じる。就業の展望についてのクラスター分析から、①事務系、②事務・主婦志向、③継続・専門系、④非正規・サービスという4つに分類され、グループ別にライフコース展望をみると、継続・専門系では結婚や出産の希望があり、事務・主婦志向では30代に入ると低下していること、非正規・サービスでは相対的に希望が低い傾向が確認された。

1. はじめに

1990年代以降、少子化が社会問題として認識され、若年層の雇用環境や女性労働、ワーク・ライフ・バランス、子育て支援など様々な領域で少子化に関連する対策がとられている。近年では若干改善がみられるものの、依然として日本の出生率は低く、政策効果の検証や出生率を改善する新たな方策の検討が求められている。婚外子出生が少ないわが国では少子化の主要因の1つは未婚化にあり(松田 2013)、いわゆる「適齢期」にある20～30代の家族形成の阻害要因や促進要因、さらには結婚行動と出産行動との関連の解明が期待される。

本稿では、若年未婚女性の結婚・出産の希望が加齢によってどのように変化していくのかに注目する。少子化対策とは位相が異なるが、若年雇用環境の悪化とともに近年では進学や就職というイベントに先立ち、若者にライフコース全体を視野に入れたキャリアプランニングが推進されている。女性にとってはあらかじめ出産可能な年齢を意識

して、早い時期から自身のキャリアを考え、正規雇用や専門職など出産しても就業を継続できる／断念しないような方策を選択することにはメリットがあるし、近年の「女性活用」という視点からも重要であるだろう。しかし、これらは、女性が結婚・出産を希望し、かつ結婚・出産しても就業継続を希望している前提の上に成り立つものである。たしかに現在でも結婚・出産後の就業継続を希望しても断念している人が一定数おり、それを実現する諸対策は必要である。実際、1990年代以降、少子化対策として有職女性の継続支援策の拡充が進み、出産コーホートによって、その前提条件は大きく変化し離職の割合も変化してきた(労働政策研究・研修機構 2011)。だが、「女性とキャリアに関する調査」によれば、これまでのコーホートにおいては、結婚・出産を経ても初職継続できた高学歴女性の出現率は3%と非常に低く(岩田ほか 2015)、男性のような初職(会社)継続をモデルとした就業継続対策ではターゲットが狭く、今日ではより幅広い女性、再就職や非正規雇用な

どを含めた支援策が求められている。

また、後述するように近年では若年女性において「専業主婦志向」をもつ人が増えている。子どもがいる場合はM字型就労を理想とする人が依然として多い。仕事と家庭の両方を重視したいという考えの女性にとっては就業や子育ての環境が改善し、以前よりも自分の希望を実現できる可能性は高まっているが、若いコーホートで仕事よりも家庭（子育て）をより重視する人が占める割合が増加していくなれば、これまでのような正規雇用の就業継続支援策や保育ではなく、そのような女性たちの希望を実現するような対策も求められるだろう。

このような議論の前提として、現代の若年未婚女性がどのような就業や結婚・出産についての希望をもち、それらがライフコース上でどのように変化しているのかを確かめる必要がある。端的に言えば専業主婦になりたいと希望する人は、加齢や就業環境などの変化にかかわらず、強い結婚希望を持ち続け、早々に結婚しているのか。このような素朴な疑問に対して、「消費生活に関するパネル調査」（以下、JPSCと表記する）のデータを用いて読み解いていく。

2. 先行研究——若年層の職業および結婚・出産に関する展望とその帰結

(1) 横断調査による結果

これまでの研究では、女性のライフコース展望は、理想と実際になりそうなコースを尋ね、その時系列の推移や規定要因について検討が行われている。代表的な調査である「出生動向基本調査」（国立社会保障・人口問題研究所 2011）では、理想のライフコースは「結婚し子どもをもつが、結婚あるいは出産の機会にいったん退職し、子育て後に再び仕事を持つ」再就職コースが35.2%と最も多く、「結婚し子どもをもつが、仕事を一生続ける」両立コースが増え30.6%となっている。しかし、実際になりそうな予定コースでは、両立コースや「結婚せず、仕事を一生続ける」という非婚就業を選択する人が増加している。また結婚希望

年齢もゆるやかに上昇している。依然としてM字型就業希望である者が多いが、若いコーホートでは結婚・出産が遅くなる、あるいは非婚の見込みを意識している人が増えている。

一方で、内閣府（2015）による20～30代未婚者の調査では、30代未婚女性で「すぐにでも結婚したい」と考える人が21.7%と多く、若いコーホートでも結婚希望が強いことを示している。また、20代未婚女性はM字型就業を理想とするが、30代未婚女性では「結婚し、子どもをもつても一生働く」という人の割合が20代よりも多く、年齢層によってライフコース展望が異なっている。分析から未婚女性が結婚にあたり子育てを重視する傾向があり、ライフコースは依然としてM字型就業を希望している。子育てを重視するがゆえに結婚において、根強く男性に対して稼得役割を期待しているため、現実の男性の経済力などをみて、「無理をしてまで結婚しなくてよい」という意識が、未婚化の背景にあることを明らかにしている。ライフコースが個人化し多様化しても、女性にとってはいまだに母親役割の期待が根強く、参照点として機能している（小笠原 2014）ことを示唆している。

希望するライフコース選択の規定要因については、女子学生を対象とした分析では、職業アスピレーションや性別役割分業観などの価値観、配偶者や子育ての制約の予測、親からの期待（村松 2000）が挙げられている。また、結婚と出生の意思決定の同時性（宇南山 2014）を考慮し、両者を規定する要因を「出生動向基本調査」と「未婚男女の結婚と仕事に関する意識調査」から分析した高村（2015）は、結婚と出生の意思決定に同時性があることを確認し、その規定要因について以下のような知見を得ている。すなわち女性正規雇用者では、年収の増加見込みがある者は、結婚意欲が低く、家族や職場・社会などの社会関係資本が結婚・出生両者の意欲を高めていること、さらに両親との関係が良好であること、仕事での挑戦の機会があることが結婚・出生の意欲の両方に、また職場に結婚後も就業している女性がいることは、結婚意欲を高める、地域の保育サービスの利用可能性が結婚・出生意欲を高める、というもの

である。これらの分析からは、女性のライフコース選択において、親子関係や周囲の人間関係も重要であることを示している。

以上のように、最近の大規模な横断調査の結果からは、若いコーホートにおいては希望の結婚タイミングが遅くなっても、結婚希望は弱まっているとはいえない。また、M字型就業のライフコースを理想と考える人が多い。しかし実際になりそうなライフコースは結婚しない、あるいは仕事も家庭も両立するコースになるという予測を持っている。だが、横断調査ではこのようなライフコース展望がある年齢の一時点だけであるのか、ある程度の期間持続し、徐々に変化していくものかは判断できない。中長期的な期間の中での変化、とくに20代から30代にかけてどのように就業希望が変化し、また非婚ないしは結婚を強く希望するようになるのかを丁寧に読み解く必要があるだろう。

(2) 縦断調査による知見

縦断調査を用いた分析からは、先行する意欲や意思のあり方がその後の帰結に影響すること、就業、結婚・出産についての希望のあり方はコーホートで差異があることが示されている。まず、就業の希望について、厚生労働省（2014, 2015）の「成年者縦断調査」では、平成14年成年者（2002年開始、20～34歳＝1968～1982年生まれ）と平成24年成年者（2012年開始、20～29歳、1983～1992年生まれ）の比較から、独身女性の結婚後の就業継続意欲は、10年前に比べ「正規」では「結婚を機にやめる」が減少（41.5%→40.0%）し、「考えていない」が増加（34.1%→38.1%）している。「非正規」では「結婚した後も続ける」が減少（29.9%→26.6%）している。若いコーホートで結婚意欲のある者が減っているわけではないことを確認できる。ただし、「正規」では「考えていない」が約3分の1に対し、「非正規」では5割強となっている。すでにこの時点で就業キャリアに対する明確なビジョンに違いがあることも予想される。初回時に結婚意欲があった女性では62.8%が、結婚意欲がなかった女性では33.1%がこの10年間の間に結婚しており、意欲の違いがその後の

結婚の実現に影響していることが実証された。

JPSCを用いて1960年代出生コーホートと1970年代前半コーホートの結婚希望を比較した水落ら（2010）では、若いコーホートで結婚願望が弱まっているという知見を得ている。1960年代コーホートのほうがわずかではあるが、早い年齢で結婚意識が強くなっている。それに対して1970年代前半コーホートはキャッチアップしているが、同時に結婚意識が弱くなっているという。新しいコーホートで、強い結婚願望を持つものが、結婚しやすくなっている。また、より最近のコーホートでは「いずれは」という結婚願望が「必ずしも」と同程度の強さになっている可能性とともに、若い世代の厳しい就業環境によって仕事に対する希望を持たない結果、恋愛や結婚に対する願望の弱さにつながっていると分析している。

一方、出産の希望について、厚生労働省（2014, 2015）の「成年者縦断調査」では、独身者の希望子ども数は、10年前と比べ「0人」の割合が7.2%から11.6%に増加している。10年前に独身だった女性の希望子ども人数別に、その後の出生の動向（出産ありの割合）をみると、子ども希望数0人では50.0%、希望数1人では69.4%、2人では78.2%、3人では78.0%と、子ども希望数が多い人ほど、1人以上出産している割合が高い。

以上のように、縦断調査の分析からは、結婚・出産について希望や意欲が（強く）ある場合に実現される可能性が高く、子ども数については多く希望している人ほど、実際の子ども数も多い¹⁾。また結婚や出産の意向を1時点ではなく複数回観察すると、その推移のパターンはコーホートによってやや異なることも確認できる。JPSCでは1970年代後半以降の新しいコーホートについてもデータが蓄積されてきた。そこで、以下では若いコーホートを対象として初回調査の就業・結婚・出産意向が、その後、どのように推移しているのかを観察していく。

3. 方法

データは「消費生活に関するパネル調査」を用

いる。その中で、結婚や出産希望の回答が毎年揃う第11回調査（2003年実施）以降を用いる。本稿の主たる関心は未婚継続者にあるため、初回調査時に無配偶で24～28歳を対象とする。調査期間中に離婚・再婚を経験している人、（1年分の回答休みなどで）結婚年齢が確定できない人、未婚だが子どもがいる人は対象から除外した。換言すると本分析の対象者は、調査期間中に初婚を経験した人、もしくは子どものいない未婚者である。ここでは、第11回（2003年実施）を初回調査とするコーホートC（1974～79年生まれ、以下70年代後半コーホートと表記する）と、同じく第16回（2008年調査）を初回調査とするコーホートD（1980～84年生まれ、同、80年代前半コーホートと表記する）を用いる。初回回答年齢から回答継続中のデータを年齢ごとの回答とし、サンプルがある程度確保できる34歳までを範囲とした。

分析に使用する変数は、以下のとおりである。

結婚希望

無配偶者のみを対象に、「結婚（法律にもとづくもの）はしたいですか」という質問に対し、1：まもなく結婚する／2：すぐにでもしたい／3：今はしたくないが、いずれはしたい／4：必ずしもしなくてよい／5：したくない、の5つから選択してもらっている。また、2と3を選択した場合は希望年齢を尋ねている。

子どもの希望

全員に対して、「将来、子どもは（もっと）欲しいですか」という質問に対し、1：是非、欲しい／2：条件によっては欲しい／3：欲しくない、の3つから選択してもらっている。1と2を選択した場合は「（あと）何人くらい子どもは欲しいですか」と具体的な人数を尋ねている。

就業展望

就業キャリアの展望についての質問は、初回調査時の回答者の状況について、以下の項目を用いる。

- (1) 学歴：中高／専門・短大／大学以上の3カテゴリー
- (2) 現職の職位：正社員・正職員／それ以外
- (3) 職種：自営・自由／専門・技術／事務／技能・

サービスの4カテゴリー

- (4) 現職（現在の会社）選択の理由で「継続就業志向」に関する内容の選択数：現職選択の理由を複数回答で尋ねており、その中で「給与がよい」「結婚・出産後も続けやすい」「技術が身につく」「能力が活かせる」「仕事内容に興味がある」という5つの選択肢を継続就業志向ありとみなし、その5つのうち○がついた数を変数とした。
- (5) 現職（現在の会社）選択の理由で「家庭志向」に関する内容の選択数：前述の継続就業志向と同質問で、現職選択の理由として「休日、休暇が多い」「拘束時間が少ない、労働時間が自由になる」「家に近い、通勤距離が短い」「転勤がない、少ない」という4つの選択肢を、継続就業志向が弱いとみなし、ここではこれらを家庭志向と称して、同様にこの4つのうち○がついた数を変数とした。

ただし、ここで検討している初回調査時の現職は、回答者の初職とは限らず、調査時までの段階ですでにライフコース上の選択や転換を（一度は）経験している結果である者が含まれている。また、(4)と(5)の現職選択理由は複数回答であるため、○がつく個数は回答者の回答傾向による違い（積極的に○をつける人か、など）があることには留意が必要である。

- (6) 回答者が20歳になるまでの母親の就業経歴：外で働いたことはない／5年未満／5～10年未満／10～15年未満／15年以上の5つから選択してもらっている。
- (7) 結婚後の就業・家計希望：結婚・出産後の就業展望について、各コーホートで初回時から回答が揃う以下の質問の回答から代替する。結婚希望者に対して、「今後、もし結婚したら、あなたは月々の収入管理をどのようにしたいと思いますか」とフローチャート形式で尋ね、最初の質問に「あなたご自身は働いて収入を得たいですか」とあり、私は働きたいとは思わない／働きたい、のいずれかを選択し、働きたいと回答

図表-1 初回調査時未婚者の基本属性 コーホート比較

コーホート		C	D	E
出生年		70年代後半	80年代前半	80年代後半
n (人)		404	399	434
学歴 (%)	中高	29.5	29.6	22.1
	短大・専門	41.3	30.1	26.3
	大学・大学院	29.2	40.4	51.6
有業率 (%)		88.1	90.7	89.4
有業者に占める正社員比率 (%)		68.6	69.8	63.0
職業 (%)	自営	3.1	5.5	3.1
	専門職	25.8	23.6	26.4
	事務	46.8	32.7	39.0
	技能・サービス	24.4	38.2	31.5
20歳までの母親の就業経歴 (%)	外で働いたことはない	29.1	24.5	19.6
	5年未満	17.5	18.9	11.7
	5～10年未満	13.5	17.6	18.9
	10～15年未満	15.3	11.7	15.4
	15年以上	24.6	27.3	34.5
現職選択理由・継続志向 (%)	なし	45.3	39.8	36.9
	1つ	32.2	35.3	39.4
	2つ以上	22.5	24.9	23.7
現職選択理由・家庭重視志向 (%)	なし	55.7	59.9	56.9
	1つ	31.2	31.3	34.3
	2つ以上	13.1	8.8	8.8
結婚後の就業・家計希望 (%)	専業主婦	17.4	17.5	14.8
	共働き・妻一体	16.0	17.8	18.8
	共働き・妻独立	5.4	4.2	9.4
	共働き・一部	26.6	27.8	26.6
	共働き・夫一体	34.5	32.8	30.5
結婚希望 (%)	まもなく結婚する	6.2	6.3	8.6
	すぐにでもしたい	12.9	18.9	18.5
	今はしたくないが、いずれはしたい	62.3	59.6	54.6
	必ずしもしなくてよい	14.6	10.4	13.7
	したくない	4.0	4.8	4.6
結婚希望者 希望年齢	年齢 (平均)	30.3	30.3	30.1
	標準偏差	3.2	2.6	2.4
子どもの希望 (%)	是非、欲しい	66.8	69.5	66.7
	条件によっては欲しい	21.4	18.6	19.6
	欲しくない	11.9	12.0	13.8
希望子ども数 (希望者のみ、%)	1人	10.8	6.7	7.1
	2人	70.9	66.7	65.5
	3人以上	18.3	26.6	27.4

図表-2 就業と結婚・出産の希望 クラスターの組み合わせ

	結婚・出産希望			n (人)	
	①子ども2人以内	②子ども3人以上	③分類不能		
就業展望	①事務系	7.6	1.7	4.4	72
	②事務・主婦志向	16.2	4.8	5.3	138
	③継続・専門系	11.6	6.5	4.0	116
	④非正規・サービス	16.6	6.3	5.9	151
	⑤分類不能	4.6	2.7	1.7	47

注: 比率は全体を100%として算出した

した者には、自分および夫の収入をどのようにするかを尋ねている。ここでは、結婚後、働きたいと思わないというフローにある者を「専業主婦志向」、働きたいと思うというフローにある者を「就業志向」と大きく2分して、就業展望の一要素として扱う。

4. 結果

(1) コーホート別未婚女性の基本属性

最初に、分析対象となる70年代後半コーホートと80年代前半コーホート未婚者の基本属性の違いを確認する。今回の分析には用いないが、参考までに第21回から追加したコーホートE（1980年代後半コーホート）の結果も併せて提示する。

図表-1をみると、JPSCにおいても高学歴化、とくに4年制大学卒の割合の増加、そして雇用の非正規化、サービス職種が増加していることを確認できる。また、70年代後半コーホートでは、母親が専業主婦だった人が多いが、80年代後半コーホートでは15年以上就業している、すなわち共働き家庭で育った人が多い点も異なっている。

調査初回時の就業意向については、70年代後半コーホートではやや就業継続志向が弱く、家庭志向が強い傾向がみられるが、大きな違いではない。また家計管理の質問からみた結婚後の専業主婦志向は、70年代後半では17.4%、80年代前半では17.5%だったのに対し、80年代後半コーホートでは14.8%と若干低下している。

結婚・出産の希望については、80年代コーホートのほうが、「すぐにでもしたい」という強い結婚希望がある人や、子ども希望数が3人以上とい

う人の割合が増えている。厚生労働省の「成年者縦断調査」では、コーホート比較の結果、子ども数の希望は未婚者においては「0人」の割合が増加しているという結果だったが、女性のみが対象であるJPSCでは異なる傾向がみられる。ただし、全体でみると結婚して子どもが欲しいという希望をもつ女性が大多数であることに変わりはない。結婚・出産の希望について、これまでのような子どもは2人という希望の人だけではなく、子どもが3人以上欲しいという希望を持つ女性が増え、同世代の未婚女性「間」での差異がみられる可能性が示唆される。

(2) 就業および結婚・出産の希望の分類

70年代後半と80年代前半生まれの2つのコーホートの初回調査時に未婚だった人を対象に、就業に対する展望と、結婚・出産の希望についてクラスター分析を行い、未婚者の分類を作成した。

初回調査時点の仕事や就業意向に関する情報として、学歴、現職の職位、職種、就業継続志向の回答数、家庭重視志向の回答数、結婚後の就業・家計希望の6変数を投入し、探索的なクラスター分析を行った結果、4つのクラスターに分類された。各クラスターの特徴から名称をつけ、特徴を整理した。①事務系90人(有職者の13.7%):(正規・非正規どちらも含む)事務職が多く、相対的に大卒が多い。就業継続志向の得点は低いが家庭志向の得点も高くはない。②家庭重視・主婦志向164人(有職者の24.9%):事務職が多く、結婚後の就業では専業主婦タイプを選択している。現職の選択理由で家庭重視得点が高い。③継続志向・専門系150人(有職者の22.8%):有資格職や専門職で

あり、正規就業が多く、現職選択理由で就業継続志向の得点が高い。④非正規・サービス系189人(有職者の28.7%)：サービス業が多く相対的に非正規の割合が高い。⑤分類不能65人(9.9%)：上記4つのクラスターに分類されない人、となっている。

次に、結婚・出産について、結婚希望、結婚希望年齢(ただし結婚を希望しない場合は欠損値)、子どもの希望、希望子ども数(子どもを希望しない場合は0人を割当)の4変数を投入し、同様に探索的なクラスター分析を行った。その結果、2つのクラスターに分類された。結婚希望は、どちらのクラスターも変わらず「すぐにでも」あるいは「今はしたくないがいずれはしたい」という結婚希望がある者が大多数で、結婚希望年齢の平均値にも違いはなかった。希望子ども数でクラスターは2つに分かれた。①希望子ども数が2人まで333人(55.6%)と、②希望子ども数が3人以上131人(21.9%)となった。③分類不能が135人(22.5%)となっている²⁾。

このようにJPSCの20代中盤の未婚女性においては、仕事については、結婚・出産後も就業継続するという選好が明確に見られる人と、家庭生活を重視し、結婚後も専業主婦を選好している人が混在している。一方、結婚・出産希望については、子どもを3人以上希望するか否かが、1つの分岐点となっていることが確認できた。

調査初回時の就業希望と結婚・出産の希望という2領域のクラスターについてその組み合わせをみる。図表-2には全体を100%とした割合を示した。一番人数が多いのは、非正規・サービス職で、子ども2人までという希望の人であり、次いで事務・主婦志向で子ども2人まで、そして継続・専門系で子ども2人までという順になっている。2領域をあわせて考えると、未婚時に非正規や主婦志向が強いなど、従来の再就職パターンに近くなると予想されるライフコース展望に分類される女性が多いが、2人出産して専門職として継続就業する意思がみられる者も少なくない。

(3) 就業展望と結婚・出産希望のパターンとその後の変化

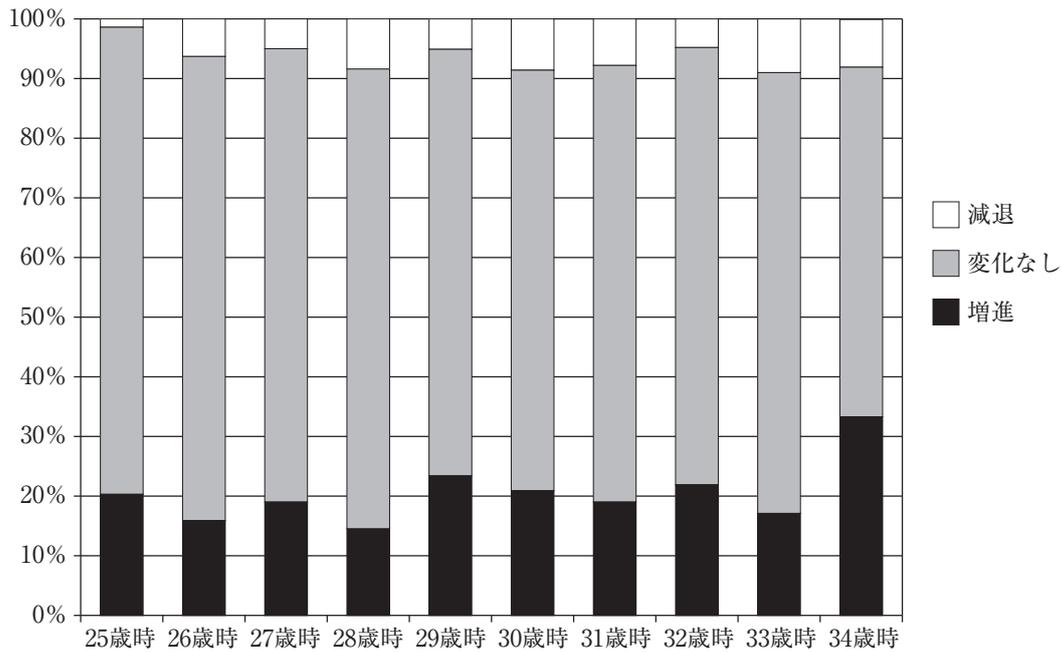
では、初回調査時のライフコース展望別のグループによって、その後、結婚や出産に対する希望は個人内でどのように変化を経験するのだろうか。調査期間中、34歳までに結婚した人の割合をクラスター別にみると、①事務系31.1%、②家庭重視・主婦志向44.5%、③継続志向・専門系40.0%、④非正規・サービス系34.9%、⑤分類不能32.3%となっており、クラスターによって統計的な差はなかった。同じく、調査期間中、34歳までに子どもがいな人の割合をみると、①事務系86.7%、②家庭重視・主婦志向71.3%、③継続志向・専門系74.0%、④非正規・サービス系79.4%、⑤分類不能83.1%であった。②の家庭重視・主婦志向では子どもなしの比率が低い、すなわち出産した人の割合がやや高い。

一方、同様に結婚・出産希望のクラスター別に結婚した人の割合をみると、①子ども希望2人以内33.9%、②子ども希望3人以上45.0%、③分類不能30.4%であり、子どもを3人以上希望している人の初婚経験率が高くなっている。子どもがいな人の割合は、①子ども希望2人以内80.8%、②子ども希望3人以上69.5%、③分類不能85.2%であり、JPSCにおいても、子ども希望人数が多い人は34歳までに出産を経験している割合が高い。

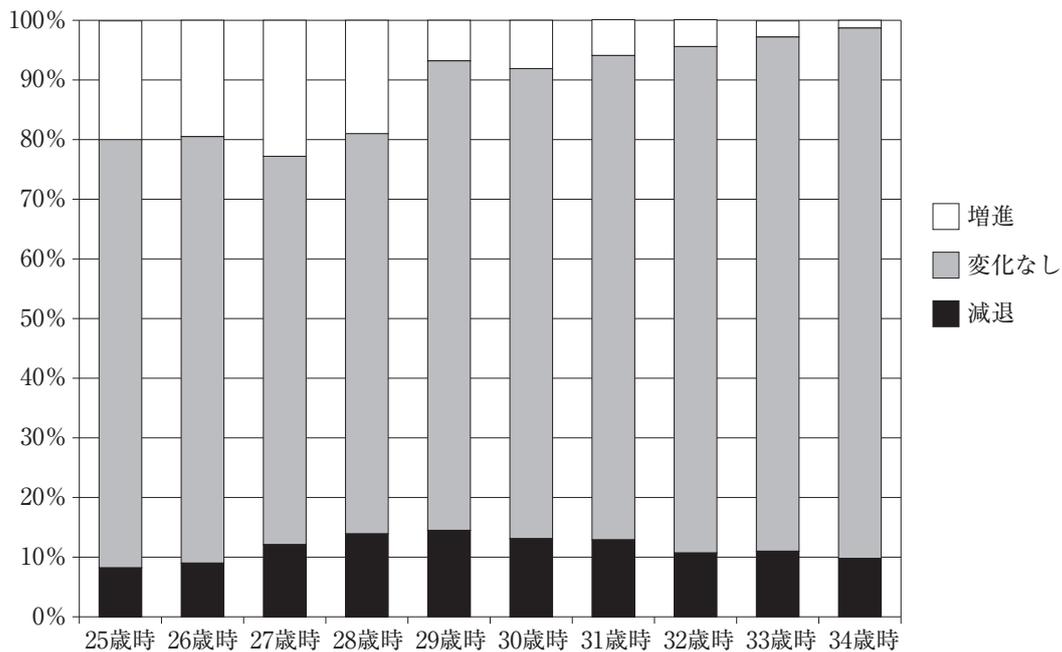
次に希望の度合いや変化の方向についての情報は捨象して、本人の態度の一貫性を確認する。34歳までの調査期間中、未婚継続だった者のうち、結婚の希望がまったく変化しなかったのは全体で53.8%、希望の子ども数がまったく変化しなかったのは10.3%であった。20代中盤から30代半ばまでの期間でも、希望の子ども数については多くの人が、なんらかの変化を経験していることがわかる。

また、結婚と出産に対する希望が1歳ごとにどちらの方向に変化しているのかをみる。ここでは結婚であれば前年は「いずれは」と回答した人が、当年には「今すぐ結婚したい」と変化した場合を、希望の子ども数であれば前年よりも人数が増加するほど、希望が強まったとみなして、前年の希望がどのように変化しているか、その方向

図表-3 結婚の希望 希望の変化の方向性



図表-4 子ども数の希望 人数の変化の方向性



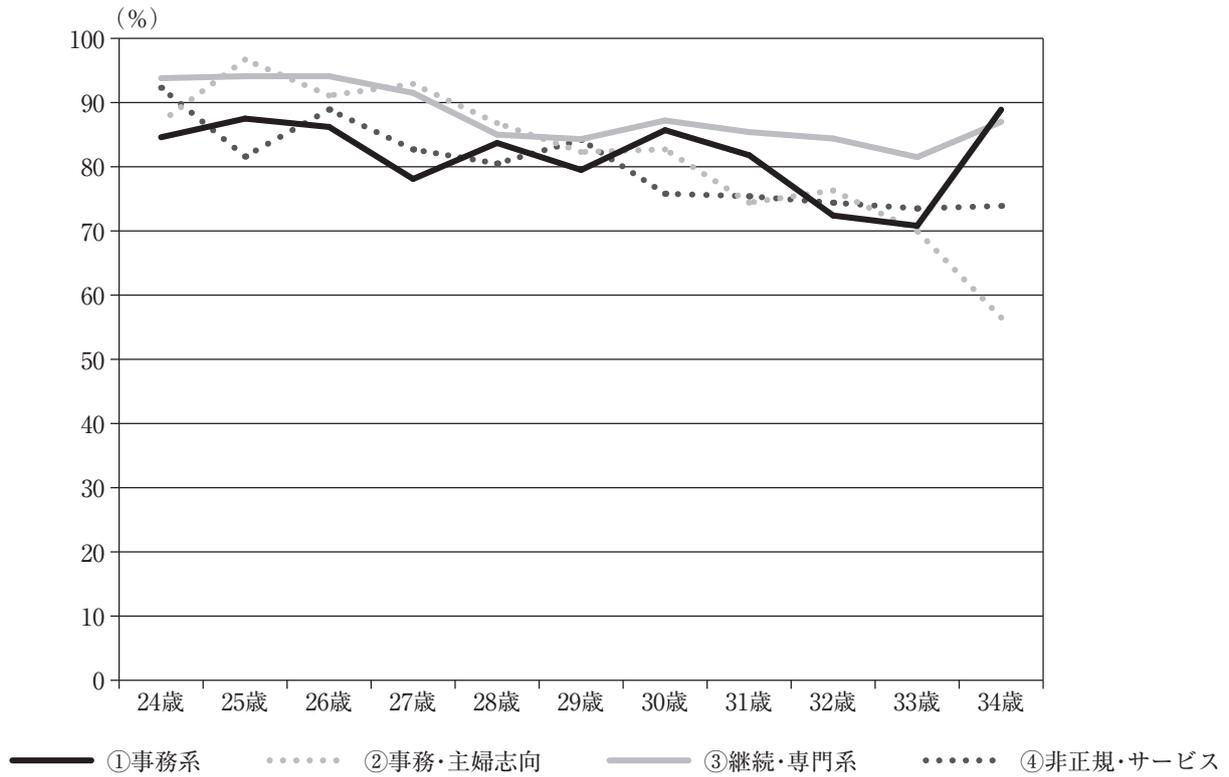
を確認する。

図表-3には結婚に対する希望の変化の推移を示している。全体としてはいずれの年齢においても前年の回答から変化していない人が多くなっている。すなわち未婚者の多くは「いずれ結婚したい」という希望を20代から30代前半にかけて安定的

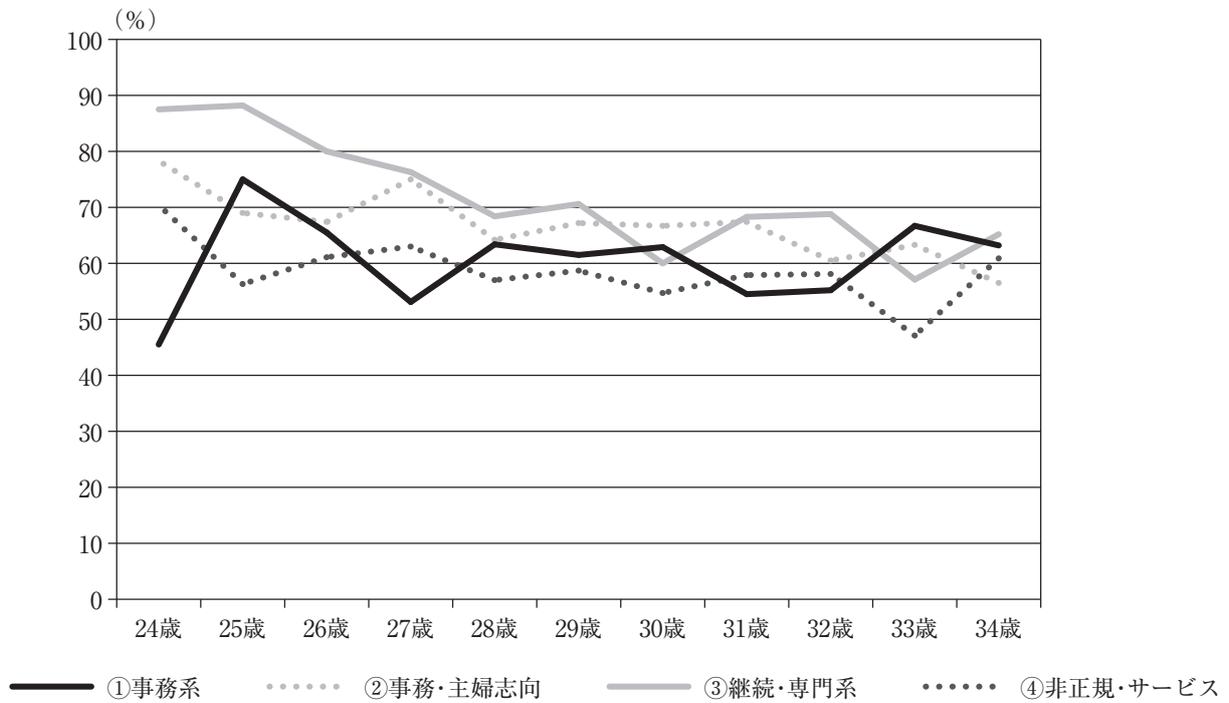
に維持している。別の側面から言えば30代前半までの期間において、未婚継続者は30歳など特定の年齢を過ぎると結婚の希望が変化する、すなわち「あきらめ」や非婚志向になるとか、結婚への意欲を強めるというわけではない。

図表-4には、同様に前年との希望子ども数の増

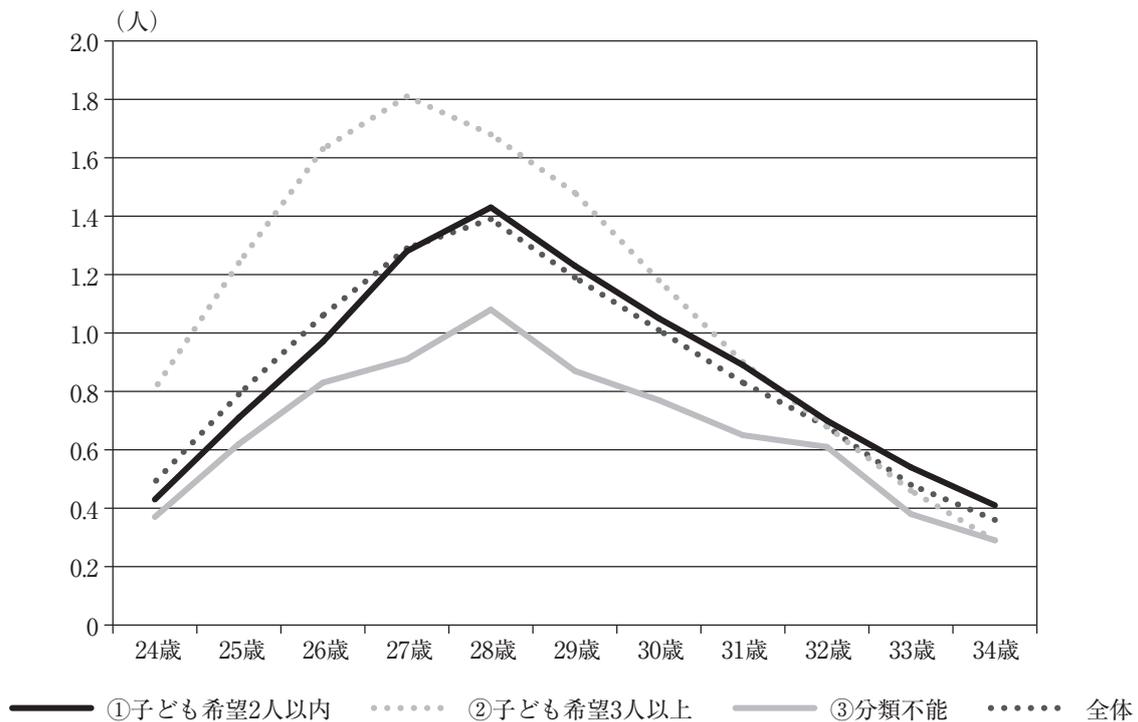
図表-5 就業展望別 結婚を希望する人の割合



図表-6 就業展望別 子どもの希望 「是非欲しい」と回答した割合



図表-7 出産希望クラスター別 年齢ごとの希望子ども数(未婚継続者のみ)



減を1歳ごとに整理した。希望子ども数では、20代では前年よりも増加している人がおよそ2割いたが、30代に入ると前年より多い子ども数を希望する人は減り、前年と同じ人数を回答している人が最も多いことが確認できる。

このようにみても、希望の子ども数は年齢、女性にとって重要な出産年齢を念頭において希望人数が回答されていると思われるが、結婚ではそのような傾向がみられず、むしろ結婚・出産に対する年齢規範の影響の差異が注目される。総じて30代前半までの期間では未婚者は結婚・出産に対するあきらめや、非婚（事実婚）や無子を選好するという方向に変化しているわけではなく、安定的に希望をもっているといえる。

(4) 就業展望のクラス別 結婚・出産希望の推移

先に見た初回調査時の就業展望によって、その後の結婚・出産の希望はどのように変わっているのだろうか。図表-5には、就業展望のクラスターごとに、結婚を希望する人の割合（結婚が決まっている～いずれはしたい）を示している（ただし、

分類不能クラスターは非表示）。20代では②事務職・専業主婦志向と、③継続・専門職系の人で結婚を希望している割合が高く、④非正規・サービスのグループではやや低い。30代に入り②事務職・専業主婦志向のグループでは結婚を希望する人の割合が低下傾向にあるが、③継続・専門職系の人では安定して高いままであることが注目される。

図表-6には同じく就業展望のクラスターごとに、子どもを「是非欲しい」と回答した人の割合を示した（ただし、分類不能クラスターは非表示）。こちらも、③継続・専門職系の人で安定して子どもを希望する人の割合が高いが、④非正規・サービスでは低く推移している。

参考までに、34歳まで未婚継続だった者のみに限定して、希望子ども数の平均を図表-7に示した。3人以上の子どもを希望する人は、希望子ども数も多くなっているが、いずれのクラスターでもおおむね28歳ぐらいをピークとして、その後は希望人数が減少している。

就業展望のグループ分けは調査初回時の情報で固定しているため、調査期間中に就業環境や展望

が変化している可能性を考慮する必要があるし、結婚や出産希望にかかわる価値観などの諸要因、さらには家族や本人の健康状態などその他の要因を考慮する必要があるが、相対的に家庭重視志向であるはずの②事務職・専業主婦志向だった人や④非正規・サービスの女性たちが未婚であることや、結婚意欲を低下させていくプロセスを解明することが、女性の未婚化・晩婚化を考えるうえでポイントとなるように思われる。一方、継続・専門職系の人でも結婚・出産ともに希望を持続的にもちながら実現できていないことも注目される。

5. まとめと今後の課題

本稿では、1970年代後半生まれ以降のコーホートを対象に、未婚女性が20代中盤から30代前半にかけてどのようなライフコース展望をもつのかについて、結婚と出産希望を中心に観察した。

これまでの知見を整理すると、1) JPSCにおいて、若い1980年代コーホートのほうが、「すぐにも結婚したい」という強い結婚希望がある人や、子どもを3人以上欲しいという人の割合が増えている。ライフコース展望の規定要因となる学歴や雇用環境、母親の就業経歴もコーホート間で異なり、同時にコーホート内で希望のあり方に差がみられることが示唆された。

2) 結婚に関する希望は個人内で変化を経験する人は半数程度だが、希望子ども数は変化する人が多い。20代後半では初回の自身が希望する子ども数が多い人ほど、希望子ども数は増える傾向があるが、30代に入ると減少に転じ、30代半ばでは希望子ども人数平均が同水準に近づく。

3) 就業の展望について、クラスター分析を行った結果、分類不能を除くと、①事務系、②事務・主婦志向、③継続・専門系、④非正規・サービス、という4つに分類された。グループ別にライフコース展望をみると、③継続・専門系では結婚・出産に対する希望が安定しているが、②事務・主婦志向では30代に入ると低下していること、④非正規・サービスでは相対的に希望が低い傾向が確認された。

以上、簡単な観察に留まるが、今後は基本属性

による違いを考慮し、初回時ではなくその後の就業キャリアなどを視野に入れた分析によって精査する必要がある。また、初回時点の就業の展望や結婚・出産についての希望から、クラスター分析を行い、そこでの分類をもとに大まかなライフコースの分類を試みていたが、結婚・出産についての希望は、分散が小さいため、多様な指標を用いた分析を工夫する必要がある。近年の調査では就業や家族についての意識などの質問を追加しており、データの蓄積を待ちたい。

注

- 1) ただし、残存サンプルのバイアスについても慎重に考慮する必要がある。
- 2) いずれの結果も、分類不能が一定数あり、とくに結婚・出産意向については4分の1近くになっている。今回は探索的な方法でクラスター数を指定したため、2つとなったが、結婚・出産の意向については多様なパターンがあり、ここで取り上げた分類は典型的な人のみを扱っているため注意が必要である。

文献

- 岩田正美・大沢真知子編著・日本女子大学現代女性キャリア研究所編, 2015, 『なぜ女性は仕事を辞めるのか——5155人の軌跡から読み解く』青弓社。
- 宇南山卓, 2014, 「女性の労働市場・家計内分配と未婚化」RIETI Discussion Paper Series 14-J-048。
- 小笠原佑子, 2014, 「ライフコースの社会学再考」『研究紀要(一般教育・外国語・保健体育)』75: 139-153。
- 国立社会保障・人口問題研究所, 2011, 『第14回出生動向基本調査』。
- 厚生労働省, 2014, 「第1回21世紀成年者縦断調査(平成24年成年者)及び第11回21世紀成年者縦断調査(平成14年成年者)の概況」(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/judan/seinen14/dl/gaiyou.pdf>)。
- , 2015, 「第2回21世紀成年者縦断調査(平成24年成年者)及び第12回21世紀成年者縦断調査(平成14年成年者)の概況」(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/judan/seinen15/dl/gaiyou.pdf>)。
- 高村静, 2015, 「未婚者の結婚・出生意欲を規定する諸要因について」松田茂樹ほか『少子化と未婚女性の生活環境に関する分析——出生動向基本調査と「未婚男女の結婚と仕事に関する意識調査」の個票を用いて』ESRI Discussion Paper No.323, 83-106。
- 内閣府, 2015, 『平成26年度「結婚・家族形成に関する意識調査」報告書』(<http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/research/h26/zentai-pdf/index.html>)。
- 松田茂樹, 2013, 『少子化論——なぜまだ結婚、出産しや

すい国にならないのか』勁草書房。

水落正明・筒井淳也・朝井友紀子, 2010, 「結婚願望は弱くなったか」佐藤博樹・永井暁子・三輪哲編『結婚の壁——非婚・晩婚の構造』勁草書房, 97-109.

村松幹子, 2000, 「女子学生のライフコース展望とその変動」『教育社会学研究』66: 137-154.

労働政策研究・研修機構, 2011, 『出産・育児期の就業継続——2005年以降の動向に着目して』.

たなか・けいこ 公益財団法人 家計経済研究所 次席
研究員。主な論文に「「友人力」と結婚」(佐藤博樹・
永井暁子・三輪哲編『結婚の壁——非婚・晩婚の構造』
勁草書房, 2010)。家族社会学専攻。
(tanaka@kakeiken.or.jp)

第 3 章

新規追加コーホートとの結婚・出産のタイミング、就業行動比較[†]

戸田 淳仁

(リクルートワークス研究所 主任研究員)

本稿では、結婚、出産、就業の動向を、2013年に追加した新規コーホートとほかのコーホートとの比較に力点を置いて、概観した。主な結果としては、以下のようなものになる。第1に、結婚のタイミングは、コーホート6で観察できた期間においては結婚のタイミングがさらに遅れていることが示唆された。第2に、出産のタイミングについては、既婚女性に限ると新規追加コーホートほど出生力が下がっているという事実は見られなかった。第3に、就業行動については、大まかには世代間で同様の傾向がみられたものの、コーホート6では、未婚女性の就業率が他のコーホートに比べて低いこと、非正規社員の割合が高いことが確認できた。

1. はじめに

本稿の目的は、戸田（2013）の結果を踏まえ、家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」が2013年に追加した新コーホートと以前のコーホートとの、女性の結婚、出産、就業行動の変化を世代別に観察することである。

「消費生活に関するパネル調査」は同一の個人について長期間にわたり追跡することを目的に始められた調査であり、2015年時点で22年にわたり調査されてきた。パネル調査は同一個人に同じ質問を繰り返し行うことによって、時間を通じた動学的な変化を知ることができる。特に、女性の就業行動は結婚や出産によって変化することはもちろん、就業行動に影響を与える結婚や出産のタイミングも個人によって大きく異なるため、動学的な視点が必要である。

本稿では、女性の結婚・出産のタイミングや就業行動に関する研究はこれまで多くなされてきたが、その研究に付加価値を見いだすよりは、女

性の結婚・出産のタイミングや就業行動についてデータを観察することを目的とした戸田（2013）に従い、新規追加コーホートの特徴を見ることである。「消費生活に関するパネル調査」は、調査開始以来20年がたち、女性のライフサイクルをほぼ把握できるほどデータが蓄積されただけでなく、世代ごとの差異を見ることが可能になっている。戸田（2013）の繰り返しになるが、世代ごとの差異に注目する理由を改めて振り返りたい。

第1に、晩婚化（未婚化）、少子化といった女性の結婚行動、出産行動の変化である。厚生労働省「出生に関する統計」（2010年）によると、女性の平均初婚年齢は、1975年に24.7歳、1985年に25.5歳と緩やかに上昇していた。その後1997年で26.6歳と12年間で1歳上昇していたのが、その後の2003年に27.6歳と、6年間で1歳上昇するペースとなっている。これに関連して少子化の進展も進んでいる。少子化の要因として晩婚化や非婚化が与える影響を指摘している研究があり（例えば、岩澤 2002）、またはそれ以外の要因を指摘する研

図表-1 出生コーホートの定義と出生コーホート別最終学歴の分布

出生コーホート名	出生年	パネル調査における コーホート名	最終学歴			調査開始年の サンプルサイズ
			中高卒	短大・高専	大学・大学院	
コーホート1	1959～63年生まれ	コーホートA(1993年～)	68.4%	20.6%	10.9%	659
コーホート2	1964～69年生まれ	コーホートA(1993年～)	67.2%	20.0%	12.8%	841
コーホート3	1970～73年生まれ	コーホートB(1997年～)	60.2%	22.2%	17.6%	500
コーホート4	1974～79年生まれ	コーホートC(2003年～)	54.7%	23.3%	22.0%	836
コーホート5	1980～84年生まれ	コーホートD(2008年～)	54.6%	13.2%	32.2%	636
コーホート6	1985～89年生まれ	コーホートE(2013年～)	44.1%	14.2%	41.7%	648

究もあるが（例えば、山口 2009）、いずれにせよこの20年間で女性の結婚出産行動に大きな変化はある。

第2に、非正規雇用の増大を中心とした就業行動の変化である。総務省統計局「労働力調査」によると、女性について、役員を除く雇用者に占める非正規雇用者の比率は1990年の38.1%から2003年には50.6%と半数を超え、2012年は54.5%となっている。この内訳は中高年だけでなく若年についても非正規雇用者の比率は上昇している。その背景として、働く本人の労働時間や働き方の柔軟性を求めて、積極的に非正規雇用での就業を望んでいる点、国際市場との競争激化による人件費削減の一環として、またはITなどの情報通信技術の発展により分業化が進んだことにより、企業が非正規雇用を積極的に活用してきた点などがある（阿部 2010）。

このように結婚、出産、就業にまつわる環境が変化している中で、世代によってどのような差異が見られるのか、または見られないのかといった点は今後の研究を進めていくうえでも重要である。特に女性活躍推進が政策的課題として議論されている中で、データを素朴に観察することは最初のステップとして求められるだろう。そこで本稿では世代ごとに結婚、出産、就業の動向を概観し、世代間の差異について検討することで今後の研究の方向性について議論したい¹⁾。

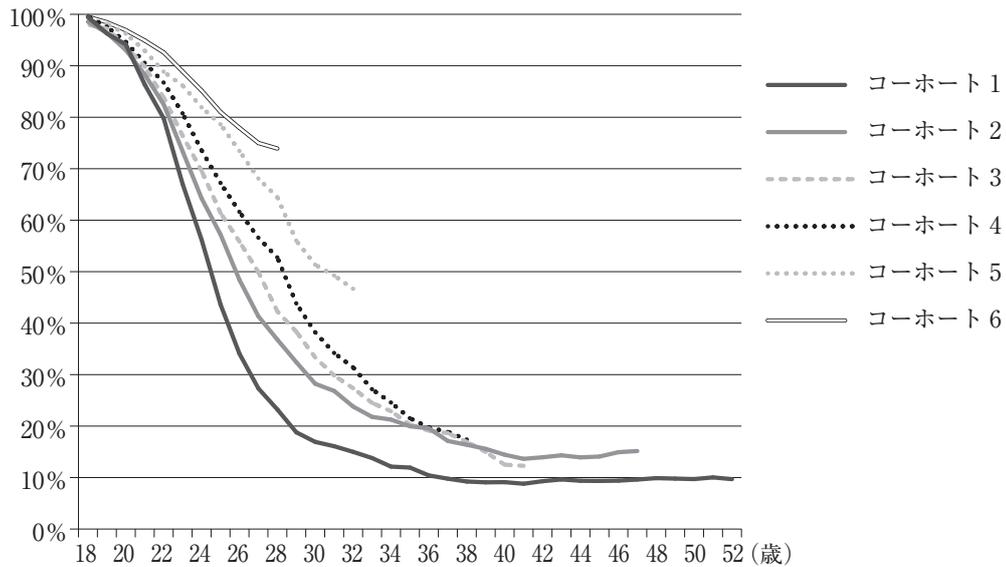
本稿で使用するデータと、出生コーホートの定義については図表-1にまとめてある。出生コーホートは図表-1にあるように6種類に分けている。ただし、パネル調査のコーホートAは、調査対象として10歳の幅があるのでコーホートを2つに分けている。また、各出生コーホートの最終学歴も

まとめている²⁾。大学・大学院の構成比を見ると、コーホート1(1959～63年生まれ)では10.9%、コーホート2(1964～69年生まれ)は12.8%であるが、コーホート3(1970～73年生まれ)は17.6%、コーホート4(1974～79年生まれ)は22.0%、コーホート5(1980～84年生まれ)は32.2%と構成比が上昇している。さらに今回特徴を注目するコーホート6(1985～89年生まれ)は41.7%と中高卒の割合に匹敵するほどの水準となっている。以下ではここで定義したコーホートに注目し、特に2013年に追加したコーホート6に注目しながら結婚、出産、就業の動向についてみていく。

2. 結婚のタイミング

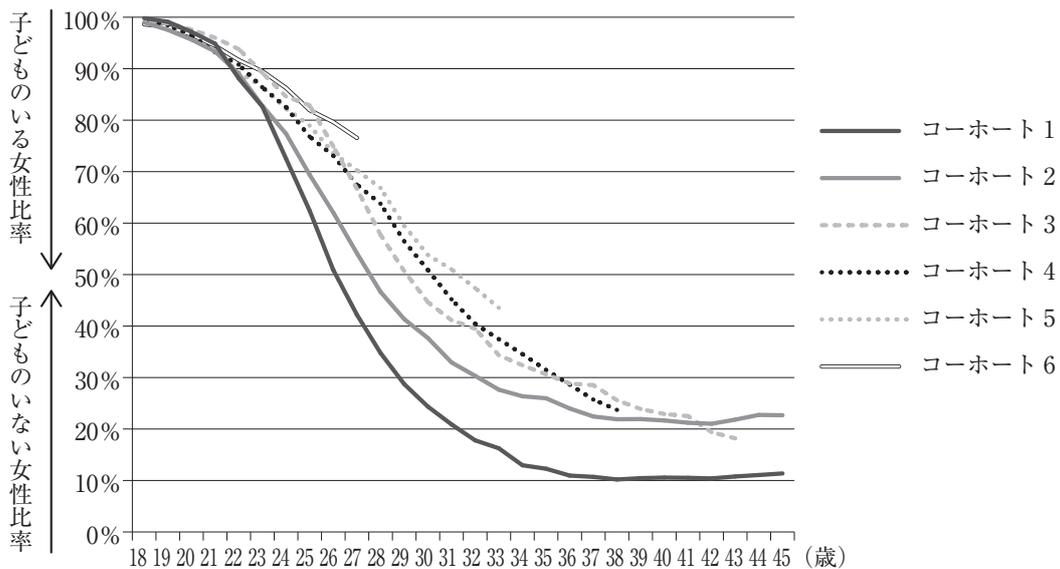
図表-2は、出生コーホート別に未婚率の推移を表したものである³⁾。例えば、25歳時点のコーホート1では43.8%と2人に1人強の割合で結婚をしているのに対して、コーホート2は57.2%、コーホート3は61.4%、さらに若いコーホート4は66.9%、コーホート5は78.6%となっている。そしてコーホート6は81.0%とコーホート5よりもさらに高い水準となっている。若いコーホートほど未婚率が高くなっている傾向は依然として見られる。若いコーホートでは観察できないが、30歳や40歳時点でも若いコーホートほど未婚率が高い状況となっている。40歳時点についても未婚率を見てみると、コーホート1は8.9%、コーホート2は14.4%、コーホート3は12.5%と大差はない。今のところコーホート5については、戸田(2013)で考察したとおりコーホートが若くなるにつれ未婚率が高い水準で推移しており、今後も未婚率が高い状況が続くと想像される。これはコーホート6についても

図表-2 出生コホート別未婚率の推移(全サンプルを対象)



出所: 家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」

図表-3 出生コホート別子どものいない女性の割合の推移(全サンプルを対象)



注: 観測期間以前の年齢の子供の有無については、観察最初の年の長子の年齢より出産年齢を逆算することで算出
出所: 家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」

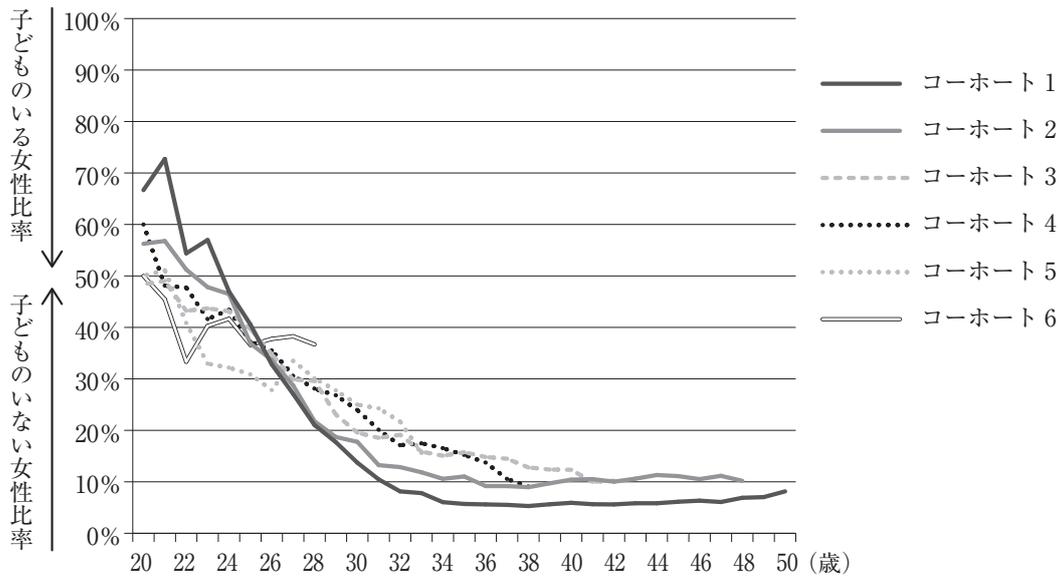
あてはまるかもしれない。

3. 出産のタイミング

次に、出産のタイミングについてみていこう。図表-3はコホート別に子どものいない女性の割合の推移を示したものである⁴⁾。グラフの推移

を見る限り、コホート1とコホート2およびコホート4とコホート5は30歳あたりまではほぼ同じ形状をしているといえる。25歳時点での子どものいない女性の割合は、コホート1から6までの数字を示すと、62.4%、69.4%、82.9%、76.8%、78.9%、81.9%となっており、コホート3以降は25歳時点で約8割の女性が子どもなしの

図表-4 出生コーホート別子どものいない女性の割合の推移(有配偶者を対象)



注: 観測期間以前の年齢の子供の有無については、観察最初の年の長子の年齢より出産年齢を逆算することで算出
出所: 家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」

状況であることがわかる。

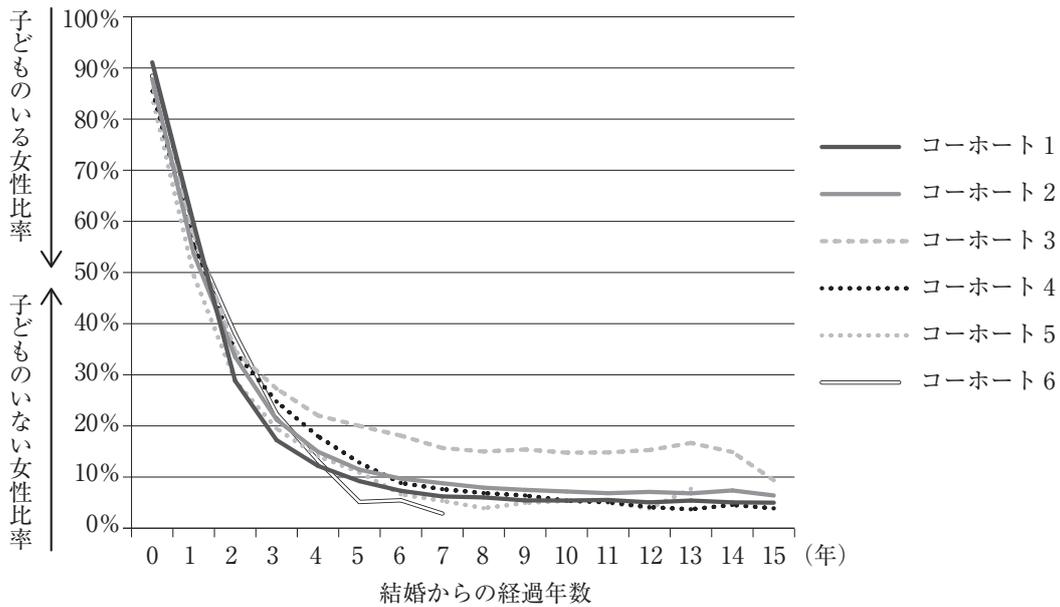
ただし、コーホート6については、サンプルサイズ50以上で表示している上限の年齢にあたる27歳においては、76.5%とコーホート5の70.3%よりも高い水準となっている。その後については、コーホート3およびコーホート4は30歳以降も低下し続け、コーホート3は42歳で18.1%まで低下、コーホート4は38歳で24.4%まで低下しているが、このような推移をコーホート5や6もたどるか注目すべきであろう。

図表-3からは若い世代になるにつれ出産のタイミングが遅くなることが観察されるが、その要因として結婚のタイミングが遅くなっていることがある。特に日本のように婚外子が一般的でないとする、結婚後に出産もしくは結婚と出産がほぼ同時のタイミングということが一般的であろう。このことをふまえ、有配偶者に限定して子どものいない女性の割合を見ることで、結婚のタイミングの遅れをコントロールすることができる。この結果は図表-4にあるが、コーホート1から5までは20歳代後半についてはどのコーホートも同じ水準となっているのに対して、コーホート6は26歳や27歳で他のコーホートよりも上回る水準となっている。ただし20歳代の子どものいない女性の割

合の低下傾向は、コーホート6ほど緩やかであり、20歳で5割であったのが、その後27歳まで4割台となっており、若い女性について言えば、むしろコーホート6のように若いコーホートであるほど子どものいない女性の割合が低いといえる。

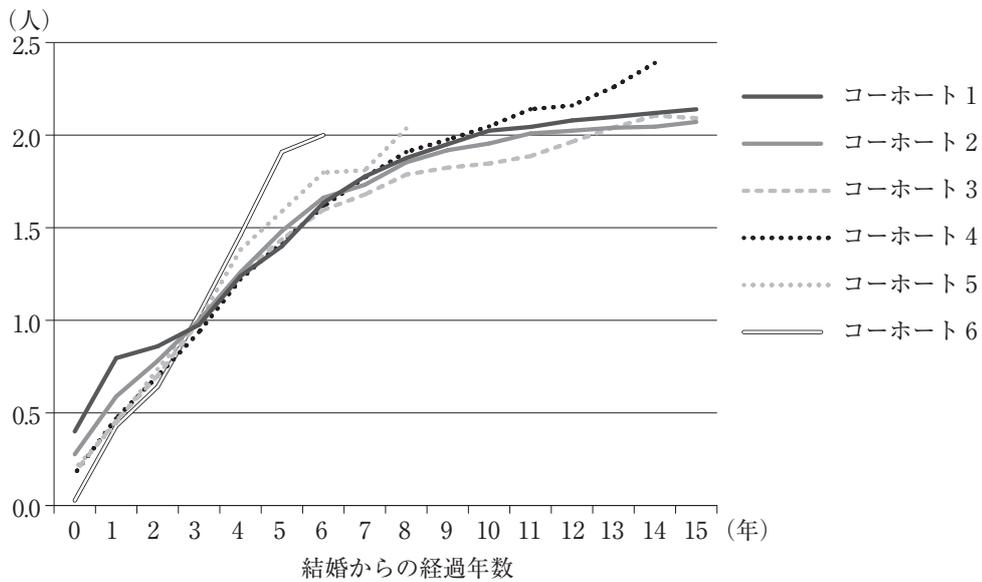
コーホート6はこのように年齢ごとの子どもの有無で見ると他のコーホートと違った特徴があるといえるが、年齢ごとに見るのではなく結婚してからの期間で見るとどのような違いがあるだろうか。このことをさらに確認するために、有配偶者に限定して結婚からの経過年数ごとに子どものいない女性の割合を表した図表-5を見てみよう。重なりがあるため、図表-4以上に各コーホートの推移は同じように見えるが、コーホート6についていえば、結婚からの経過年数1年目、2年目では他のコーホートよりも子どものいない女性割合がやや高い水準であるといえるが、年数がたった5年目くらい以降では他のコーホートよりも幾分低い水準にあるといえる。もちろんコーホート6は若い世代であり、結婚年数が長いサンプルは他のコーホートに比べて少ないため、これが確定的な結果とは言えない。しかし、夫婦の出生力はこの結果から見る限り他のコーホートより低下したとは現時点では言えないことがわかる。

図表-5 出生コーホート別子どものいない女性の割合の推移(有配偶者を対象とし、結婚からの経過年数別)



注: 観測期間以前の年齢の子供の有無については、観測最初の年の長子の年齢より出産年齢を逆算することで算出
出所: 家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」

図表-6 出生コーホート別子どもの数 平均値の推移(有配偶者を対象とし、結婚からの経過年数別)



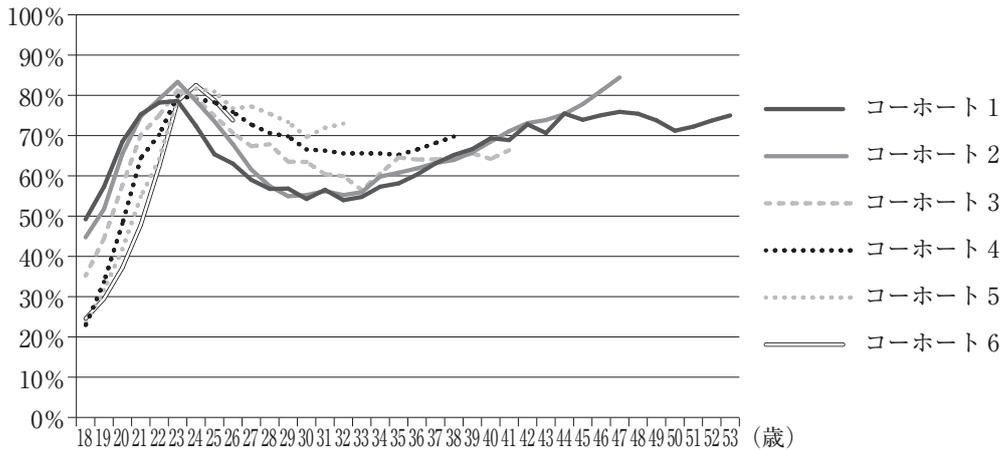
注: 観測期間以前については集計対象外としており、図表-5とは直接比較できないことに注意。
出所: 家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」

以上は子どもの有無についてみているが、子どもの数についても変化がないだろうか。図表-6は、結婚からの経過年数別に子どもの数の平均値を見たものである。図表-7と同様にコーホートごとにあまり大きな違いはみられないが、コーホート6について言えば、結婚からの経過年数が3年未満では他のコーホートよりも平均子どもの数が少な

いが、4年以上となると他のコーホートよりも子どもの数が増えている。

有配偶者に限定すると、出生についてはコーホートによる違いがなく、むしろコーホート6については、有配偶者に限っていうと積極的に出産をしていることがうかがえる。「消費生活に関するパネル調査」を見る限り、少子化もしくは晩産化

図表-7 出生コーホート別就業率の推移(全サンプルを対象)



注: 就業率は人口に対する雇業者、自営業者、内職者の割合
出所: 家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」

の要因として結婚のタイミングの遅れもしくは結婚をするか否かといった点が影響しているといえる。ただし最後にも検討するが、結婚と出産は、例えば子どもを出産したいために結婚するという考え方もあるように、同時に意思決定される可能性もある。仮に結婚と出産の意志が同時に決定されていると、例えば結婚をしやすい環境を提供することにより、ある程度は有配偶率が上昇するかもしれないが、このことによって少子化・晩産化の解消につながるかどうかはどれくらいインパクトがあるかはわからないと言わざるを得ない。

4. 就業行動の世代間による変化

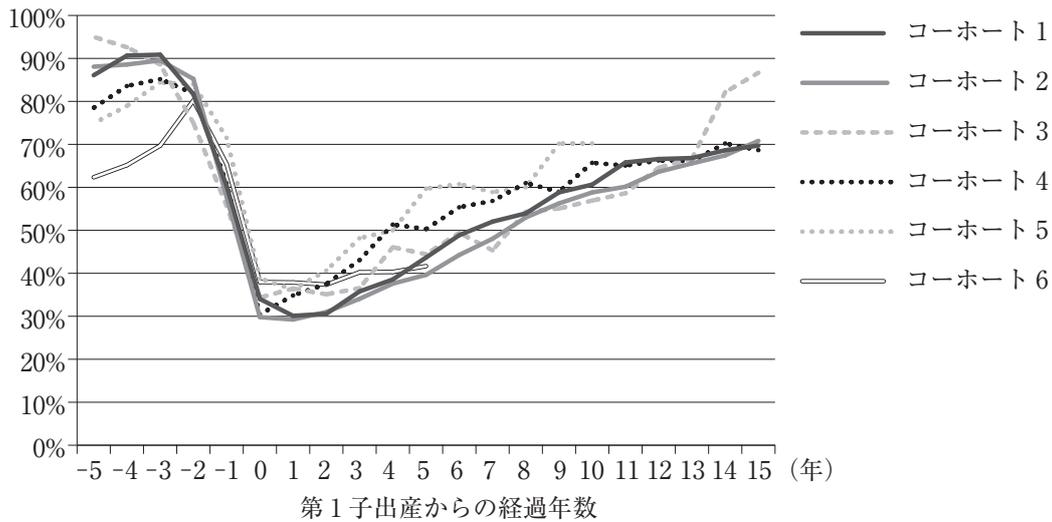
このように結婚と出産についてコーホートによって類似点、相違点があることがわかったが、関連して就業行動にもコーホートによって類似点や相違点がある。以下では就業行動についてみていきたい。

図表-7はコーホート別の就業率の推移である。いわゆるM字カーブはどのコーホートについても観察される。コーホート6に注目してみると、23歳より若い世代においては、他のコーホートよりも就業率が低い。これは大学に進学した女性割合が他のコーホートよりも高いことを反映していると考えられる。しかし23歳より上の年齢については、就業率は他のコーホート(特にコーホート4や5)

とほとんど遜色がないことがうかがえる。就業率を見るだけではそれほど違いはないといえそうだ。

出産の観察と同じように、就業についても婚姻状態や子どもの有無によって大きく状況は異なる。前節でみたように結婚をしてから多くの女性は出産をしており、結婚と出産の区別がつきにくいいため、ここでは第1子の出産前後に限定して、就業率の推移を見ていく⁵⁾。図表-8は第1子を出産した前後によって就業率がどう異なるかについてみたものである。結論としては、出産前には8割から9割ほどあった就業率が、出産時には3～4割ほどに低下し、その後はコーホートによってテンポが異なるが、就業率は上昇している。出産時点(経過年数が0年目)での就業率を見ると、コーホート5は38.8%、コーホート6は38.0%と両者に大きな違いはない。ただし、出産からの経過年数によってコーホート5と6の軌跡が異なる。コーホート5は出産からの経過年数がたつにつれて就業率が高まり、出産から6年目では60.7%となっているが、コーホート6は出産から年数がたってもあまり就業率が高まらず、出産から6年目では41.7%にすぎない。もちろんコーホート6については観察期間が年齢でいうと最高でも20歳代後半であり、観察期間が短いことによりサンプルセレクションが起こっている可能性もあるため、結果の見方には注意が必要であるが、コーホートによって違いがみられることは注目すべきであろう。

図表-8 出生コーホート別就業率の推移(第1子の出産経験ありサンプルを対象とし、第1子出産経過年数別)



注: 就業率は人口に対する雇用者、自営業者、内職者の割合
出所: 家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」

なお、出産後5年目についてみると、コーホート1から5までの就業率はそれぞれ、43.7%、39.6%、44.4%、50.3%、59.7%、40.3%となっており、コーホート5まではコーホートが若くなるにつれて就業率が高い傾向が見られる。そして第1子出産後10年目には5～6割まで上昇し、15年目には7割程度まで回復している。

このように、どのコーホートでも第1子出産時には大きく就業率が低下し、その後徐々に就業率が回復していくが、その動向について雇用形態別にみてもコーホートごとに違いがあるだろうか。図表-9は、図表-8の結果から雇用形態別、ここでは正規雇用、非正規雇用、自営業や内職などのその他の3つに分けたものであり、特にコーホート5と6の違いに注目したいため、2つのコーホートのみ掲載している。第1子出産までに正規雇用就業率、非正規雇用就業率がともに低下するが、出産後は非正規雇用就業率（もしくはその他就業率）が上昇するが、正規雇用就業率は横ばいで推移している。

ただし、コーホート5と6でも出産前後で正規雇用就業率が異なっている。出産前ではコーホート5では約5割が正規雇用就業率であるのに対し、コーホート6では4割にすぎない。こうした傾向が出産後においても見られる。逆にいうとコーホー

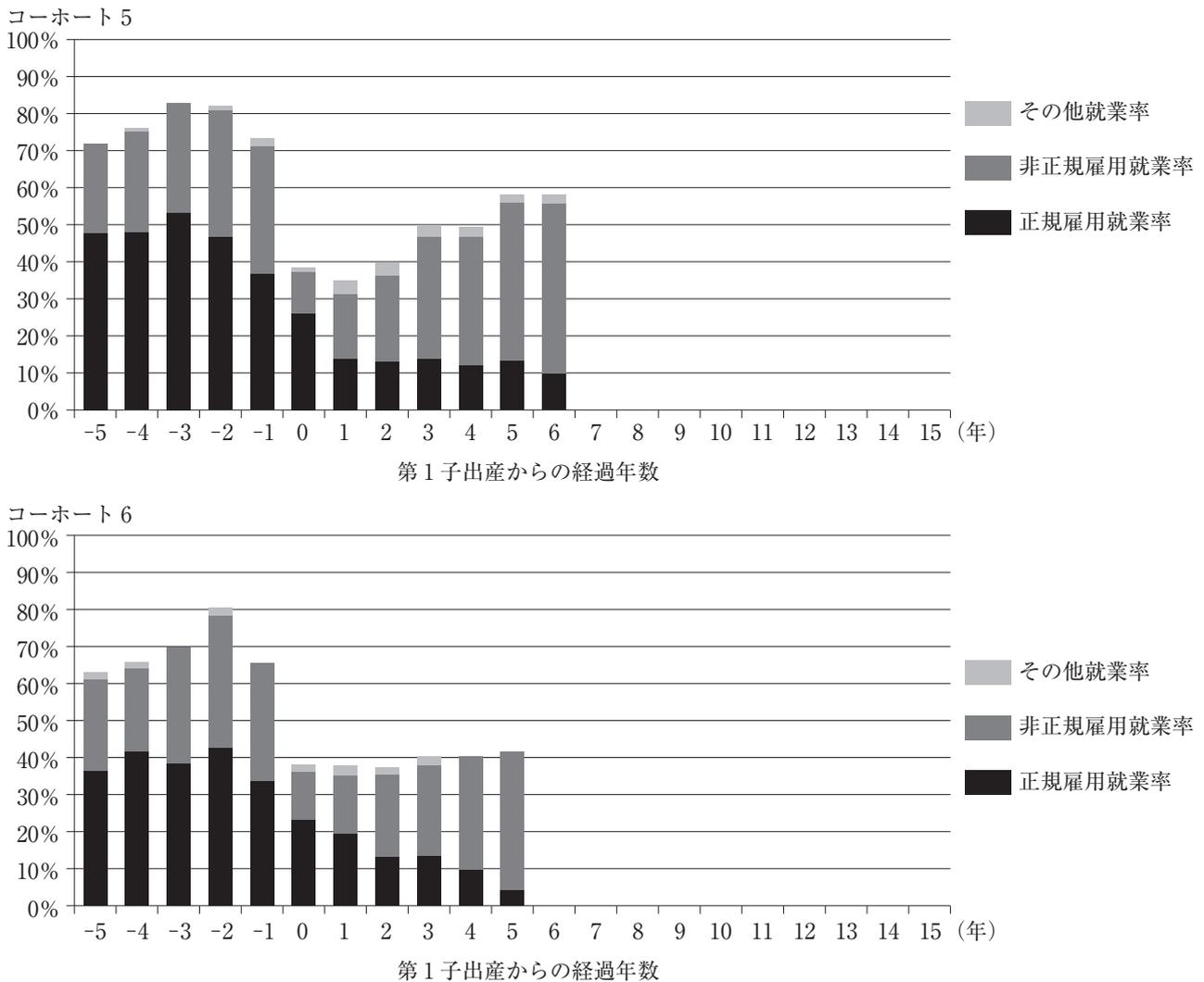
ト6といった若い世代では非正規就業率が高く、こうした背景にはどういったことがあるのか詳細に考察する必要があるだろう。

これまでは有配偶者の就業行動についてみてきたが、最後に未婚者の就業行動についてみておきたい。図表-10は25歳に注目して、雇用形態別の就業率を表したものである。コーホートが若くなるにつれて非正規雇用就業率が高くなっているが、どのコーホートでも就業率は9割前後となっているが、コーホート6は83.8%とほかのコーホートに比べて就業率が低い。

5. むすびにかえて

本稿では、「消費生活に関するパネル調査」の22年分のデータを用いて、世代間の違いに着目しながら、結婚、出産、就業の動向を概観してきた。主な結果としては、以下のようなになる。第1に、結婚のタイミングについてはコーホート間で大きな違いがあり、若い世代ほど結婚のタイミングが遅れていることがわかった。特に新規に追加されたコーホート6においては、観察できた期間においては結婚のタイミングがさらに遅れていることが示唆された。第2に、出産のタイミングについては、結婚のタイミングを無視すると世代間の差

図表-9 出生コーホート、雇用形態別就業率の推移(第1子の出産経験ありサンプルを対象とし、第1子出産経過年数別)



出所: 家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」

図表-10 出生コーホート別25歳時点の就業率(未婚者に限定)

出生コーホート名	就業率				無業者の割合	サンプルサイズ
	全体	正規社員	非正規社員	その他		
コーホート1	90.0%	72.9%	12.6%	4.5%	10.0%	247
コーホート2	92.3%	75.4%	13.1%	3.8%	7.7%	428
コーホート3	87.0%	66.6%	18.4%	2.0%	13.0%	299
コーホート4	91.6%	61.2%	28.4%	2.0%	8.4%	560
コーホート5	88.7%	57.2%	28.4%	3.1%	11.3%	501
コーホート6	83.8%	53.2%	29.6%	1.0%	16.2%	525

がみられるが、結婚からの経過年数で見ると出産のタイミングには世代間に違いがみられず、平均子どもの数でも世代間の差がみられなかった。ただし観察できた期間においてはコーホート6の有配偶者の出生力は低下しているという事実

は見られなかった。第3に、就業行動については、大まかには世代間で同様の傾向がみられ、第1子の出産までに就業率が大きく落ち込み、出産後は就業率が回復するが、その要因として非正規雇用就業率の上昇が大きく、正規雇用就業率は出産後

ほぼ横ばいで推移している。ただし、若い世代であるほど非正規雇用就業率が高いことと、特に、コーホート6では、未婚女性の就業率が他のコーホートに比べて低いこと、非正規社員の割合が高いことが確認できた。

以上の結果をふまえると、今後は以下の研究をさらに進めていく必要があるだろう。第1に、結婚と出産は同時に意思決定されている可能性があり、同時決定を意識した動学モデルによって結婚と出産行動を分析する必要がある。子どもを作り育てたいために結婚をしていると考えられているとすると、育児を困難にする要因を緩和させるだけでなく、結婚しない・できないようにしている要因を除去しない限り少子化を緩和させることができないであろう。第2に、女性の継続就業については、まだまだ出産前から出産時にかけて離職する女性が多いため、この点についてのサポートは今後も求められる。政府は「全員参加型社会」をキーワードに、女性や高齢者など潜在的な労働力の活用を目指しているが、その観点からは出産を経験した女性の就業における課題に対して引き続き取り組みつつ、若いコーホートにみられる未婚女性の就業率低下についても要因を分析していく必要があるだろう。

※本稿で述べられている主張・意見は著者個人によるものであり、著者の所属機関によるものではない。

注

- 1) 本稿のように、「消費生活に関するパネル調査」を用いて、結婚、出産、就業の動向を調べた研究として、樋口・阿部（1999）がある。
- 2) 学歴の変数としては、最高学歴を表しており、中退の場合はその学歴を卒業していないとみなしている。

- 3) 「消費生活に関するパネル調査」では、調査対象者は最低でも24歳以降となるため、それ以前の婚姻状況については、調査対象初年度において既婚である者に対しては、いつ結婚をしているか調査しているためその情報をもとに、18歳から未婚率を算出している。また離別、死別の場合も未婚者ではないとしている。
- 4) 未婚率の算出と同様に、調査対象期間より前の子どもの状況については、調査開始年時点での子どもの長子の年齢より逆算して、出産したタイミングを算出した。
- 5) 第1子出産からの経過年数は、第1子を出産した直後の調査時点（調査年）を0年として、前後の調査年を整数で表している。逆に言うと、第1子からの経過年数が0年は調査年から1年前までに第1子を出産を経験した女性ということができる。

文献

- 阿部正浩, 2010, 「非正規雇用増加の背景とその政策対応」樋口美雄編『労働市場と所得分配』慶應義塾大学出版会, 439-468.
- 岩澤美帆, 2002, 「近年の期間TFR変動における結婚行動および夫婦の出生行動の変化の寄与について」『人口問題研究』58(3):15-44.
- 戸田淳仁, 2013, 「女性の結婚・出産のタイミングと就業行動の世代間比較」『季刊家計経済研究』100: 6-18.
- 樋口美雄・阿部正浩, 1999, 「経済変動と女性の結婚・出産・就業のタイミング」樋口美雄・岩田正美編『パネルデータからみた現代女性——結婚・出産・消費・貯蓄』東洋経済新報社, 25-65.
- 山口一男, 2009, 『ワークライフバランス——実証と政策提言』日本経済新聞出版社.

とだ・あきひと リクルートワークス研究所 主任研究員・公益財団法人 家計経済研究所 嘱託研究員。主な論文に「限定正社員の実態——企業規模別における賃金、満足度の違い」(『日本労働研究雑誌』655, 2015)。労働経済学、応用計量経済学専攻。

第 4 章

子どもの頃の居住地の女性就業と母親の就業が 女性の労働供給に与える影響

水谷 徳子

(公益財団法人 家計経済研究所 研究員)

本稿では、女性就業に地域差があるという日本の労働市場の特徴と子どもの頃の母親の就業状況や居住地についての情報が得られる「消費生活に関するパネル調査」の特徴を利用して、45歳未満の女性の労働供給と子どもの頃の居住地における女性就業や母親の就業との関係を考察した。分析の結果、現在の居住都道府県、本人や母親の個人属性をコントロールした上でも、子どもの頃の母親の就業期間や子どもの頃の居住都道府県の女性有業率は、女性の労働時間に正の影響を与えていることがわかった。このことは、子どもの頃の母親の就業や子どもの頃の居住地における女性の就業が、成人してからの女性の労働供給の意思決定に影響を与えていることを示唆している。

1. はじめに

「労働力調査」(総務省総計局 2015)によると、就業者は2007年の6,427万人をピークに減少傾向にあったが、2014年平均で6,351万人であり、2年連続の増加で前年に比べ40万人の増加となった。男女別にみると、前年に比べて男性は11万人の増加、女性は28万人の増加であることから、女性の就業者増加がこの増加の一因として挙げられるだろう。このような女性の市場労働参加の増加の背景や女性の労働供給の促進あるいは阻害要因について、教育投資等の人的資本、家計の各構成員の家計内生産、制度的要因、労働市場や家計に関する社会的規範(Fernández 2013; Fogli and Veldkamp 2011)等のさまざまな観点から多くの成果が蓄積されている。

例えば、労働市場や家計に関する社会的規範の影響に関しては、女性の労働市場におけるアウトカムの経時的変化や国、民族や世代による違いのいくらかを性別規範によって説明しようという

ことが多くの研究で立証されている(Bertrand 2010, Fernández 2011等)。これらの研究のいくつかは、アイデンティティを社会的カテゴリーと定義し、社会的カテゴリーに属する人々の行動規範からの乖離が効用を減少(損失)させ、アイデンティティが経済的なアウトカムに影響を与えるというAkerlof and Kranton (2010)のアイデンティティ経済学の枠組みに基づいている。彼らのモデルを労働市場や家計の文脈に応用すると、経済学の定型モデルに、男性と女性という社会的カテゴリーを加え、その社会的カテゴリーと関連する特定の行動規範からの逸脱が効用の損失を生じさせるのならば、女性の労働参加率や人的資本の低下を導くことになる。実際、Bertrand et al. (2015)は、夫は妻よりも稼ぐべきだという行動規範・性別規範がどのように経済的なアウトカムに影響を与えているのかを分析している。そして、夫も妻も妻がより稼ぐことを回避し、性別規範が有配偶女性の労働参加率や労働所得の重要な決定要因であることを明らかにしている。

それでは、労働市場や家計に関する社会的規範はどのように内面化されるのだろうか。社会心理学では、女性が青年期に頻繁に接する特定の成人女性の参照グループ（母親や友人の母親等）の行動を観察することが性別規範の形成の重要なメカニズムであることが主張されてきている（Hyde and Rosenberg 1980; Williams 1977等）。Olivetti, Patacchini and Zenou (2015) は、この前提に基づき、10代のときの母親や友人の母親の労働供給が、成人してからの女性の就業行動に影響を与えているのかを検証し、母親の労働時間や友人の母親の労働時間が長いほど、娘の労働時間が長いことを示している。

本論文は、Olivetti, Patacchini and Zenou(2015)の知見に基づき、日本において子どもの頃の居住地の女性就業や母親の就業が、女性の労働供給に影響を及ぼしているのかどうかを（公財）家計経済研究所の「消費生活に関するパネル調査」の個票データを用いて検証することを目的とする。

Olivetti, Patacchini and Zenou (2015) が母親の労働供給に加えて10代の頃の友人の母親の労働供給の影響を分析したのに対し、本論文で子どもの頃の居住地の女性就業の影響に着目する理由は2つある。第1に、「消費生活に関するパネル調査」では、回答者の子どもの頃の友人関係を把握できない。第2に、日本では女性の就業行動にはきわめて大きな地域差が存在していることがこれまで指摘されてきている。安部・近藤・森 (2008) は、都道府県の男性の所得や女性の学歴分布、地域における三世同居率をコントロールした上でも女性の就業には地域差が存在し、女性就業において地域的要因の影響は重要でありうることを示している。そのため、日本では、女性が青年期に接する成人女性の平均的な就業行動は、子どもの頃の居住地によって異なると考えられる。

論文の構成は以下の通りである。第2節で、使用するデータを紹介する。第3節で、子どもの頃の母親の就業や女性就業の地域差について概観し、それらが女性の労働供給に与える影響についての推定結果を示す。最後に第4節で、考察をまとめ今後の課題を検討する。

2. データ

分析には、（公財）家計経済研究所による「消費生活に関するパネル調査」（以下、JPSC）の1993～2014年の調査と「就業構造基本調査」の時系列統計表を用いる。

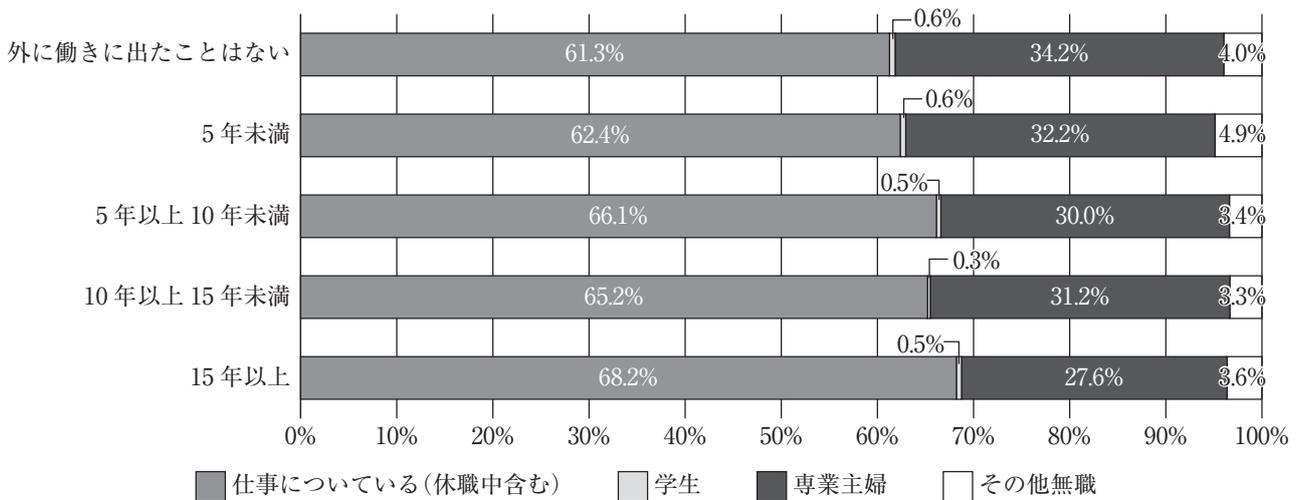
JPSCは調査開始時点の1993年に24歳から34歳までの女性1,500人（以下、「コーホートA」）を対象とし、現在に至るまで同一女性を追跡したパネル調査である。なお、その後、1997年に24歳から27歳の500人（以下、「コーホートB」）、2003年に24歳から29歳の836人（以下、「コーホートC」）、2008年に24歳から28歳の636人（以下、「コーホートD」）、2013年に24歳から28歳の648人（以下「コーホートE」）が調査の対象者に追加されている。

本論文でJPSCを用いる利点は、年齢や居住地、子ども数、学歴等の各調査時点の回答者本人の属性の情報だけでなく、各コーホートの調査初年度だけに尋ねられる質問から子どもの頃の居住地や母親の就業状況、母親の最終学歴などの情報が得られることにある。

女性の労働供給に関しては、有業か否かの就業状態だけでなく、労働時間の情報も用いる。JPSCでは、労働時間を二通りで把握することが可能である。一つは、調査時点での週当たりの労働時間であり、もう一つは1日の生活時間のうち仕事に費やす時間である。本論文では、前者の情報を分析に利用する。

本稿で着目する子どもの頃の母親の労働や居住地の女性の就業に関しては、各コーホートの調査初年度だけに尋ねられる質問の回答結果を用いる。具体的には、子どもの頃の母親の労働については、各コーホートの調査初年度のみ尋ねられている「あなたが生まれてから20歳になるまでの間に、あなたの母親は外に働きに出たことがありますか。あればその期間をお知らせください」という質問の回答を用いる。このように母親の労働を回顧して記述する形式であるため、例えば、回答者がもっている労働に対する規範が、自分の母親の就業期間を計測する際に影響を与えているかもしれない。そのため、女性の労働供給に対する子

図表-1 母親の就業年数別女性の就業



どもの頃の母親の就業の推定値には計測誤差によるバイアスが生じている可能性があることを注意したい。

また、各コーホートの調査初年度の「あなたは、小・中学生の時どこに住んでいましたか。小・中学生の9年間で一番長く住んでいた県をお答えください」という質問の回答から、子どもの頃の居住地域を都道府県レベルで把握できる。しかしながら、子どもの頃の居住都道府県における女性の就業状況についての情報はJPSCから直接得ることはできない。

そこで、各都道府県の女性就業の指標は、「就業構造基本調査」の時系列統計表「男女別有業率——全国、都道府県、政令指定都市（昭和52年～平成24年）」から、女性有業率を用いる¹⁾。この都道府県別女性有業率とJPSCの子どもの頃の居住地域を都道府県レベルで接続する。「就業構造基本調査」は、1982年以降5年ごとに行われている調査であるので、コーホートAにはJPSCの回答者の年齢が8歳から18歳に相当する昭和52年就業構造基本調査(1977年)を接続している。コーホートB以降は、回答者の年齢が8歳前後から12歳前後の情報に相当するよう、コーホートBには昭和57年調査(1982年)、コーホートCには昭和62年調査(1987年)、コーホートDには平成4年調査(1992年)、コーホートEには平成9年調査(1997年)をそれぞれ接続している。

本論文では、子どもの頃の母親の就業や居住地

域の女性就業が中高年未満の女性の労働供給に与える影響を検証するため、小・中学生の時に日本国内に居住していた45歳未満の女性を分析の対象とする。

3. 子どもの頃の母親の就業と居住地の女性就業の影響

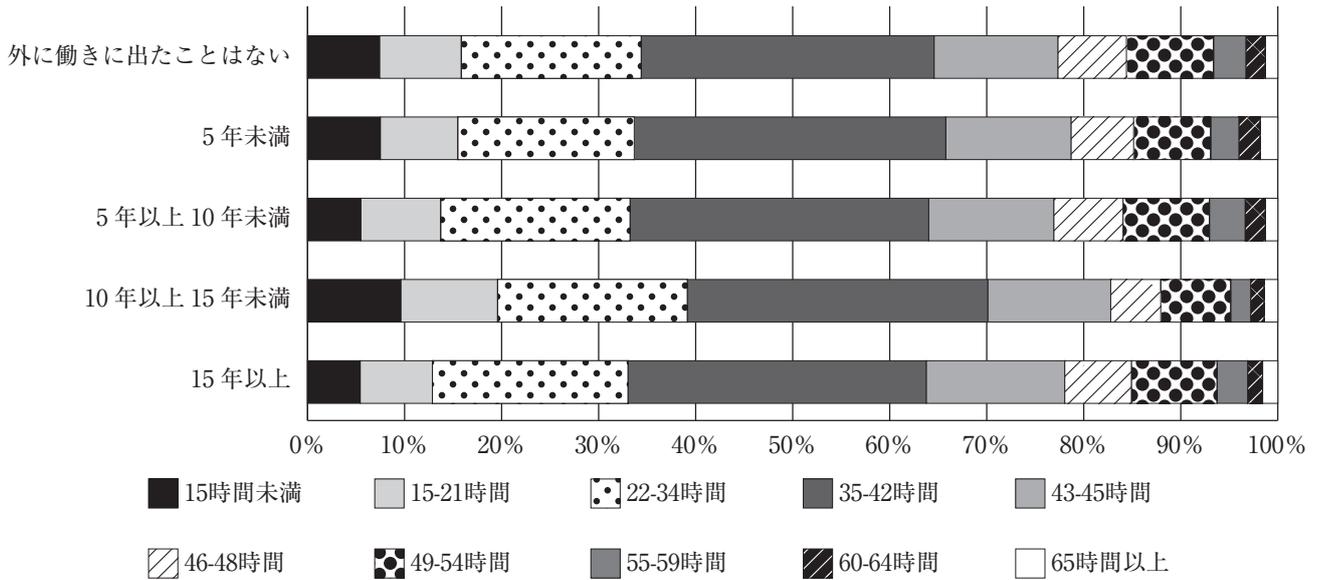
(1) 母親の就業と女性の労働供給

回帰分析に入る前に、まず母親の就業と女性の労働供給の関係について確認する。

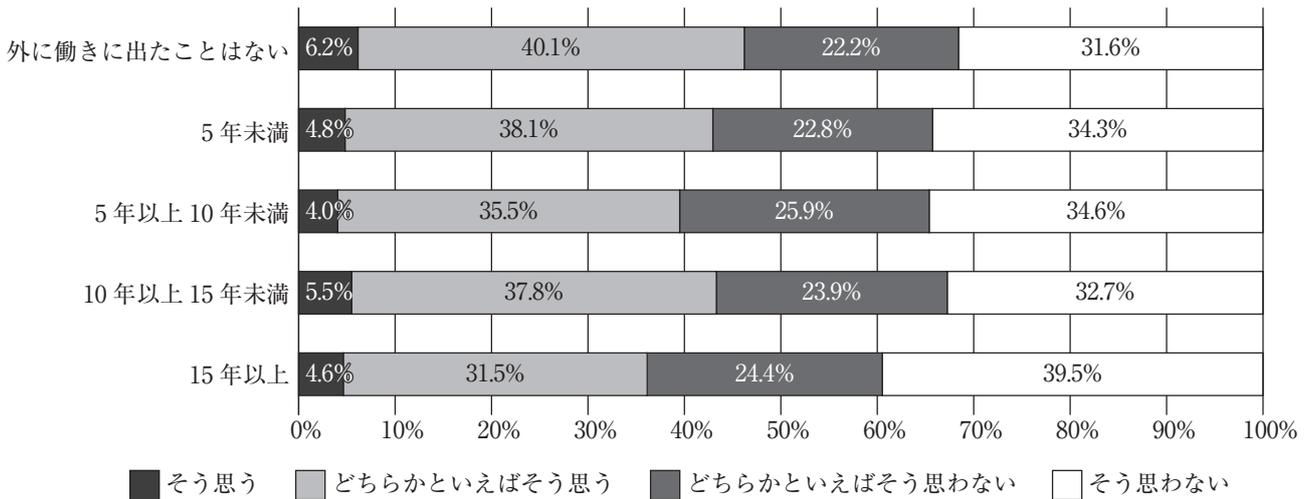
生まれてから20歳になるまでの間に、母親が「外に働きに出たことはない」と回答した割合は28.8%であり、全体の3割近くが20歳になるまでの間に、母親が市場労働に参加していない。母親が外に働きに出たことがある場合は、その期間を尋ねているが、「5年未満」「5年以上10年未満」「10年以上15年未満」「15年以上」と回答した割合は、それぞれ全体の15.0%、16.2%、13.8%、26.3%であった。

図表-1は、母親の就業年数別に娘である回答者(45歳未満)の現在の仕事の分布を示している。外に働きに出たことがない母親をもつ娘の61.3%が仕事についており、34.2%が専業主婦である。一方、15年以上働いていた母親をもつ娘の68.2%が仕事についており、27.6%が専業主婦となっている。母親の就業年数が長くなるほど、その娘が仕事についている割合が高くなり、専業主婦であ

図表-2 母親の就業年数別女性の労働時間



図表-3 母親の就業年数別「男性は外で働き、女性は家庭を守るべき」の回答



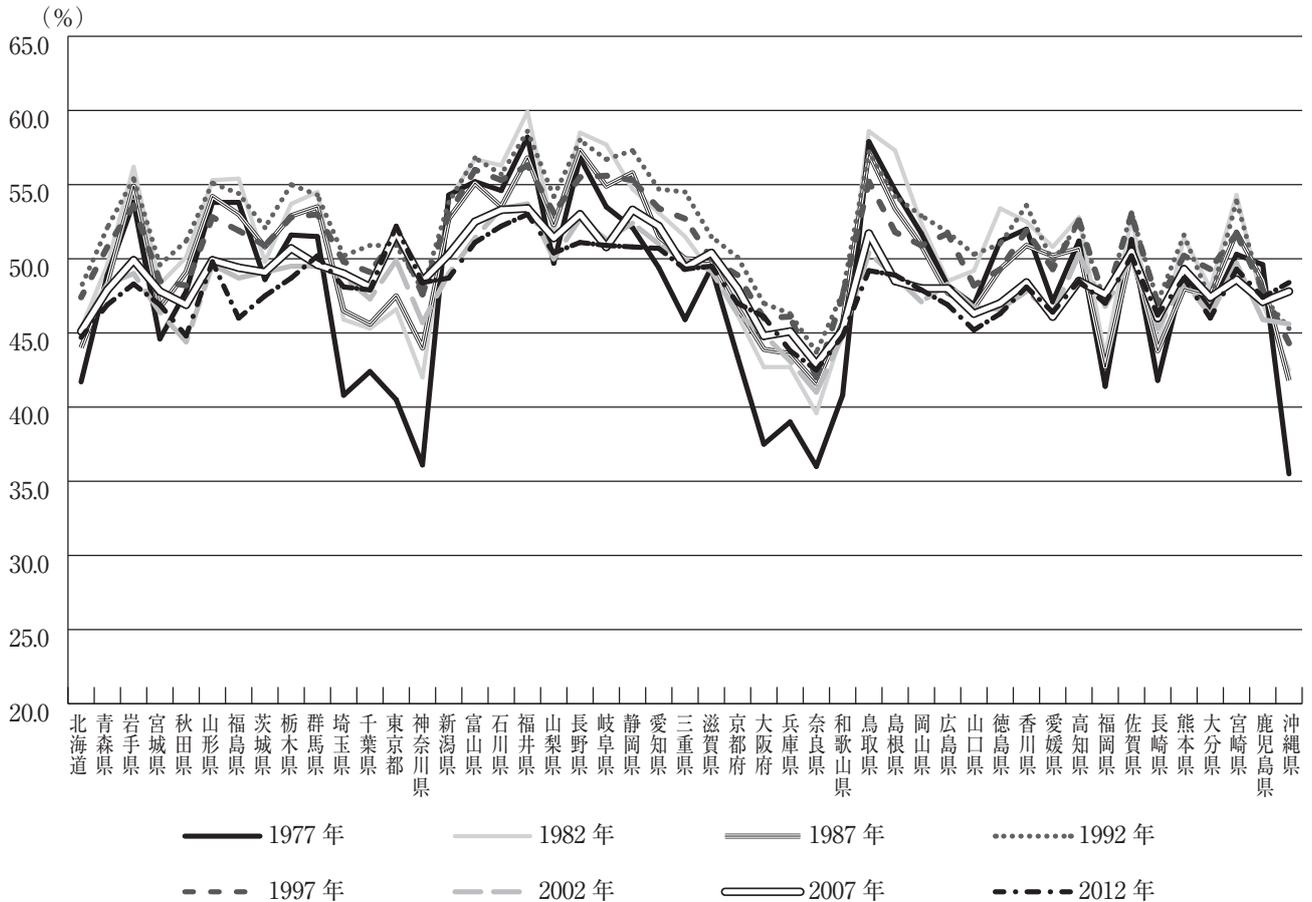
る割合が低くなるという傾向が概ね観察される。

図表-2は、現在仕事についている回答者に限って、その週当たり労働時間を母親の就業年数別に示したものである。週に35時間以上勤務しているのは、外に働きに出たことがない母親をもち現在自分が仕事をもっている回答者の65.6%であり、15年以上働いていた母親をもち現在自分が仕事を持っている回答者のうち67.0%である。母親の就業年数が長くなるほど、その娘の労働時間が長い割合が若干高いが、顕著な傾向は観察されない。

母親の労働供給によって、娘である回答者の女

性の仕事や性別役割分担に対する意識が異なるかを見てみよう。JPSCでは、第19回調査（2011年実施）以降、「男性は外で働き、女性は家庭を守るべき」という考え方に対する意識を尋ねている。この考え方に対する意識について45歳未満の回答者全体で、賛成（「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」）とする者の割合が41.2%、反対（「どちらかといえばそう思わない」+「そう思わない」）とする者の割合が58.8%であった。図表-3は、母親の就業年数別のこの考え方に対する意識の分布である。母親の就業年数別にみる

図表-4 都道府県別女性の有業率



出典: 総務省「就業構造基本調査」

と、外に働きに出ることがない母親をもつ回答者では、賛成が46.2%、反対が53.8%である。一方、15年以上働いていた母親をもつ回答者では、賛成が36.1%、反対が63.9%である。母親の就業年数が長くなるほど、「男性は外で働き、女性は家庭を守るべき」という考え方に対して否定的な意識の回答割合が高くなるという傾向が観察される。以上から、母親の労働供給が、娘の労働供給や女性の仕事や性別役割分担に対する意識に一定の影響を与えている可能性が示唆される。

(2) 都道府県別の女性就業

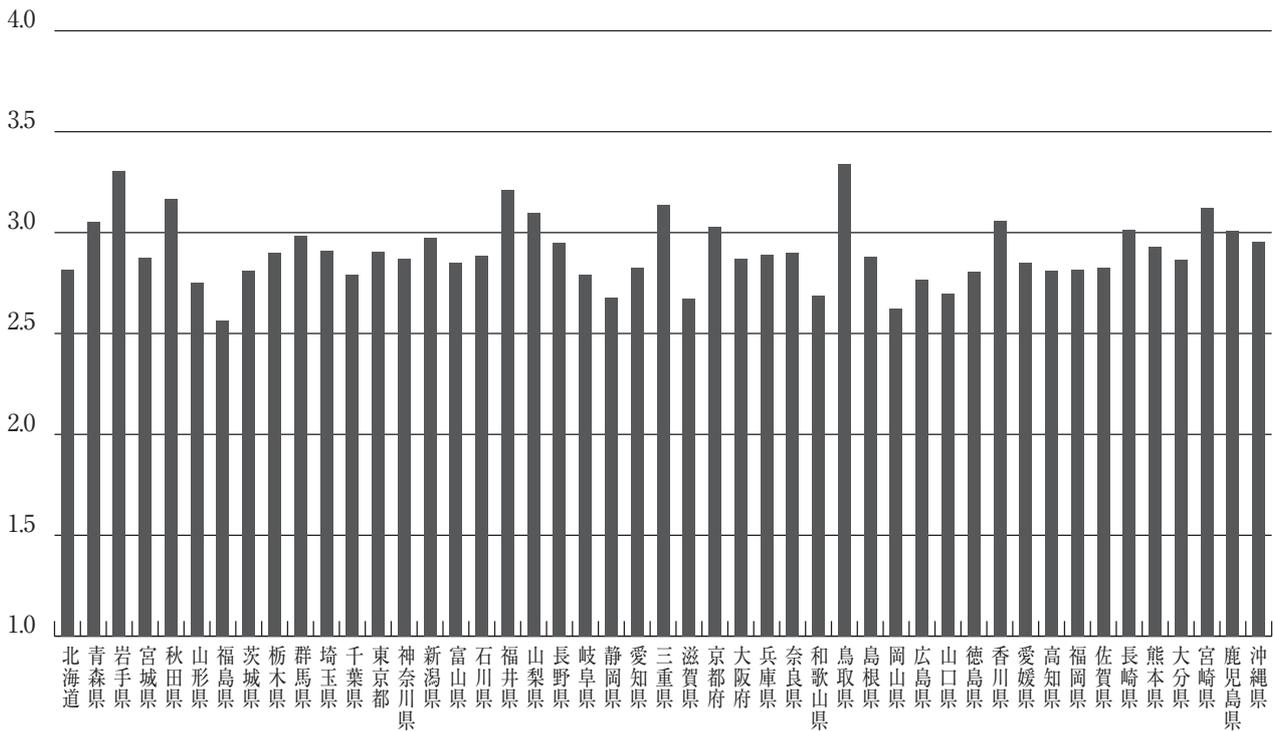
本論文では、女性の労働供給に与える影響として前項で確認した母親の就業の影響に加えて、子どもの頃の居住地の女性就業の影響に着目する。ここでは、女性の就業状況や女性の仕事に対する意識が都道府県によって異なるのかを概観す

る。

図表-4は、年齢計の女性の有業率を都道府県別に示したものである。1977年から2012年のいずれの年においても女性の有業率には顕著な地域差が見られ、北陸3県や鳥取県・島根県では高く、近畿地方および首都圏ではその他の地域と比較して低い傾向にある。2012年においては、女性の有業率の地域差は縮小しているように見てとれるが、それでも依然として地域差は残ったままであることがわかる。

このような女性の有業率の地域差によって、女性の仕事や性別役割分担に対する意識は異なるのだろうか。図表-5は、子どもの頃の居住都道府県別の「男性は外で働き、女性は家庭を守るべき」という考え方に対する意識（1:「そう思う」、2:「どちらかといえばそう思う」、3:「どちらかといえばそう思わない」、4:「そう思わない」）の平均値で

図表-5 子どもの頃の居住都道府県別「男性は外で働き、女性は家庭を守るべき」の回答(平均値)



ある。女性の有業率が他の地域と比較して高い岩手県、鳥取県や福井県に子どもの頃居住していた女性は、「男性は外で働き、女性は家庭を守るべき」という考え方に対して否定的な意識が高いようである。しかし、この考えに対する顕著な地域差や女性の有業率との明白な相関関係があるとは断定できない。

(3) 推定結果

前項までで、母親の就業年数が長くなるほど、その娘が仕事についている割合が高く専業主婦である割合が低くなり、母親と娘の労働供給は正の相関関係にあること、女性の有業率には顕著な地域差が見られること、女性の仕事や性別役割分担に対する意識は、母親の就労状況や子どもの頃の居住地の女性の有業率によって異なる可能性があることを確認した。しかし、これらの観察された傾向は、現在の居住地の影響や年齢や学歴等の個人属性を反映しているだけかもしれない。同一の都道府県に居住している女性でも、母親の就業状況や子どもの頃の居住地はさまざまである。本項では、現在の居住地やその他の個人属性をコント

ロールした上でも、母親の就業や子どもの頃の居住地の女性就業が、現在の女性の労働供給に影響を与えているのかを回帰分析により、検証する。

被説明変数は、調査時点での女性の週当たり労働時間である。JPSCにおいて週当たり労働時間はカテゴリ変数であるため、回帰分析では各選択肢の中央値をとって算出している²⁾。

着目する説明変数のうち、母親の就業は回答者が20歳までの間の就業期間(年数)であり、JPSCではカテゴリ変数であるため、「外に働きに出たことはない」を0とし、それ以外は各選択肢の中央値をとって算出している。子どもの頃の居住地の女性の就業は、子どもの頃の居住都道府県の女性有業率である。前述の通り、この変数はJPSCの子どもの頃の居住地域に「就業構造基本調査」の女性有業率を各コーホート都道府県レベルで接続したものである。

その他、女性本人の属性として有配偶ダミー(有配偶を1とする)、子ども有ダミー(子ども有を1とする)、教育年数を、母親の属性として母親の最終学歴ダミーをコントロール変数として加える³⁾。

図表-6は、推定に使用する変数の記述統計であ

図表-6 記述統計

	平均	標準偏差	最小値	最大値
労働時間	22.73	20.30	0	65
母親の就業期間	8.12	7.30	0	18.75
子どもの頃の居住地の女性有業率	47.24	5.67	35.5	59.9
年齢	33.22	5.31	24	44
有配偶ダミー	0.67	0.47	0	1
子ども有ダミー (子ども有 = 1)	0.44	0.50	0	1
教育年数	13.35	1.78	9	18
母親の最終学歴				
中学校卒業	0.33	0.47	0	1
高等学校卒業	0.49	0.50	0	1
専門・専修学校 / 短大 / 高専卒業	0.14	0.35	0	1
大学 / 大学院卒業	0.04	0.20	0	1
N (個人 × 年)		32,448		

図表-7 推定結果

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
母親の就業期間	0.0913** (0.0388)		0.0853** (0.0389)	0.1222*** (0.0334)	0.1240*** (0.0332)	0.1231*** (0.0332)
子どもの頃の居住地の女性有業率		0.1536** (0.0755)	0.1395* (0.0753)	0.1332* (0.0681)	0.1456** (0.0668)	0.1408** (0.0669)
年齢				-1.0721*** (0.3266)	-0.8199** (0.3298)	-0.8110** (0.3300)
年齢2乗				0.0193*** (0.0048)	0.0171*** (0.0049)	0.0167*** (0.0049)
有配偶ダミー				-18.4490*** (0.4890)	-16.6565*** (0.5368)	-16.6906*** (0.5384)
子ども有ダミー					-4.1419*** (0.5645)	-4.1831*** (0.5642)
教育年数				1.2505*** (0.1450)	1.0897*** (0.1460)	1.1771*** (0.1512)
母親の最終学歴						
中学校卒業						1.3829** (0.5822)
専門・専修学校 / 短大 / 高専卒業						0.5048 (0.7331)
大学 / 大学院卒業						-0.8329 (1.2927)
定数項	-3.5788*** (1.3753)	-9.3096*** (3.4358)	-9.3708*** (3.4285)	1.0115 (6.5020)	-2.5756 (6.4925)	-4.2296 (6.5181)
R-Squared	0.1023	0.1020	0.1029	0.2878	0.2943	0.2952
N	32,448	32,448	32,448	32,448	32,448	32,448

注: *, **, ***は10%, 5%, 1%水準で統計的に有意であることを表す
 カッコ内は、クラスター(個人)内相関について頑健な標準誤差
 母親の最終学歴のreferenceは、高等学校卒業
 都道府県ダミー, 調査年ダミーを含む

る。回答者である娘に関しては、67%が有配偶であり、44%が子どもをもつ。また、最終学歴の教育年数は13.4年である（高卒39%、専門・専修学校/短大・高専卒38%、大卒17%）。母親に関しては、娘が20歳になるまでの母親の就業期間(0含む)は平均8.1年である。母親の最終学歴は、33%が高卒以下であり、高卒が49%と母親全体の約半数を占める。それ以上の学歴（高専・短大・大学・大学院等卒）をもつ母親は全体の18%である。

図表-7には、女性の週当たり労働時間を被説明変数とした推定結果を示している。すべてのモデルの特定化において、都道府県固定効果と調査年固定効果がコントロールされている。図表-7の(1)～(3)列目を見ると、女性本人の労働供給と母親の就業の間および女性本人の労働供給と子どもの頃の居住地の女性有業率の間には統計的に有意に正の相関関係があることが確認できる。

(4)(5)列目には、女性本人の個人属性として、年齢や配偶関係、子どもの有無、教育年数をコントロールした結果を示す。女性本人の属性をコントロールした上でも、母親の就業及び子どもの頃の居住地の女性就業の係数は、統計的に有意に正で推定されている。特に、子どもの有無をコントロールすると((5)列)、母親の就業と子どもの頃の居住地の女性就業の係数の値はわずかに大きくなる。このことは、母親の就業や子どもの頃の居住地の女性就業は女性の労働供給に長期的に影響を及ぼし、特に娘自身が母親になって子育て期間における労働供給の意思決定に直面したときに影響が強くなる可能性を示唆している。

女性本人の属性に加えて母親の学歴をコントロールしても((6)列)、母親の就業と子どもの頃の居住地の女性有業率の係数は、統計的に有意に正の値をとっている。図表-7で示された本論文の回帰分析から、女性の労働供給には、母親の就業と子どもの頃の居住地の女性就業が影響を与えていると考えられる。

4. おわりに

本稿では、JPSCの個票データを用いて、45歳

未満の女性の労働供給と子どもの頃の母親の就業や子どもの頃の居住地における女性の就業の関係を考察した。分析の結果、現在の居住都道府県、女性本人や母親の個人属性をコントロールした上でも、子どもの頃の母親の就業期間や子どもの頃の居住都道府県の女性有業率は、女性の労働時間に正の影響を与えていることがわかった。このことは、子どもの頃の母親の就業や子どもの頃の居住地における女性の就業が、成人してからの女性の労働供給の意思決定の重要な要因であることを示唆しているといえよう。

今後は、子どもの頃の居住地の女性就業や母親の就業の女性のキャリア選択に対する影響や、労働供給行動の就業選択(extensive margin)と労働時間選択(intensive margin)の影響の違い等をより詳細に分析していく必要があるだろう。

注

- 1) 有業率は、有業率=有業者数÷15歳以上人口で算出されている。
- 2) 有業でない者については、週当たり労働時間を0時間としている。
- 3) 本人の教育年数は、最終学歴を次のように教育年数に換算した値を用いている：中学校卒業=9、専門・専修学校(入学資格が中卒)卒業および高校卒業=12、専門・専修学校(入学資格が高卒)卒業および短大・高専卒業=14、大学(4年制)卒業=16、大学院卒業=18。母親の最終学歴は、①中学校卒業、②高等学校卒業、③専門学校・専修学校卒業/短大卒業/高専卒業、④大学卒業/大学院卒業と分類してダミー変数を作成し、回帰分析では②をレファレンスグループとしている。

文献

- 安部由起子・近藤しおり・森邦恵, 2008, 「女性就業の地域差に関する考察——集計データを用いた正規雇用就業率の分析」『季刊家計経済研究』80: 64-74.
- 総務省統計局, 2015, 「労働力調査(基本集計)平成26年(2014年)平均(速報)結果」.
- Akerlof, G. A. and R. E. Kranton, 2010, *Identity Economics: How Our Identities Shape Our Work, Wages, and Well-Being*, Princeton: Princeton University Press. (=2011, 山形浩生・守岡桜訳『アイデンティティ経済学』東洋経済新報社.)
- Bertrand, M., 2010, “New Perspectives on Gender,” O. Ashenfelter and D. Card eds., *Handbook of Labor Economics* Vol. 4B, Amsterdam: Elsevier Science, 1545-1592.
- Bertrand, M., E. Kamenica and J. Pan, 2015,

- “Gender Identity and Relative Income within Households,” *Quarterly Journal of Economics*, 130 (2) : 571-614.
- Fernández, R., 2011, “Does Culture Matter?” J. Benhabib, A. Bisin, and M. O. Jackson eds., *Handbook of Social Economics*, Amsterdam: Elsevier Science, 481-510.
- , 2013, “Cultural Change as Learning: The Evolution of Female Labor Force Participation over a Century,” *American Economic Review*, 103 (1) : 472-500.
- Fogli, A. and L. Veldkamp, 2011, “Nature or Nurture? Learning and the Geography of Female Labor Force Participation,” *Econometrica*, 79 (4) : 1103-1138.
- Hyde, J. and B.G. Rosenberg, 1980, *Half the Human Experience: The Psychology of Women*, Lexington: D.C. Heath.
- Olivetti, C., E. Patacchini, and Y. Zenou, 2015, “Mother, Friend and Gender Identity,” mimeo.
- Williams, J., 1977, *Psychology of Women: Behavior in a Bio-Social Context*, New York: Norton.

みずたに・のりこ 公益財団法人 家計経済研究所 研究員。主な論文に「自信過剰が男性を競争させる」(共著, 『行動経済学』2 (1), 2009)。応用経済学・応用計量経済学専攻。(mizutani@kakeiken.or.jp)

第 5 章

「消費生活に関するパネル調査」新規対象の回収状況と回答傾向

坂口 尚文

(公益財団法人 家計経済研究所 次席研究員)

「消費生活に関するパネル調査」の第21回調査で追加したコーホートEについて、第22回調査での回収率とウエイト補正の可能性を検証した。コーホートEの回収率は86%で他のコーホートと比して低い。一方で、人口統計学的な変数で条件付けた場合、既存コーホートに比べて、回収率に大きな偏りがあるわけではなかった。また、摩耗した標本について、カテゴリ変数の回答割合に大きな偏りは確認できなかった。そのような中においても、人口統計学的情報を補助変数としたウエイト補正は、さらに偏りを縮小させる効果がある。回収標本の有配偶の所得分布は、若干、低い方にずれていた。対象者の調査協力理由が「謝礼」がもらえるかどうかの情報を組み込み、適切な weighting class を作成することで、所得分布の偏りの解消が確認できた。

1. はじめに

「消費生活に関するパネル調査 (JPSC)」では、2013年に実施した第21回調査において1984年～1989年生まれの対象者を新たに追加した。JPSCでは、ほぼ5年おきに、後生まれの出生コーホートを年齢の隙間なく調査に加えてきた。追跡コーホートは順次アルファベットをふって識別しており、第21回調査での新規対象群はコーホートEと呼ぶ。今回報告を取りまとめる第22回調査は、コーホートEについて2回目の追跡調査で、初回の回答とあわせて対象の回答の変化を捉えることが可能となった。

一方、パネル調査では調査を続けていく上で対象者の調査からの脱落は避けられない。経年の標本摩耗のスピードは、近年に追加した後生の出生コーホートほど、概して大きい傾向にある。追跡2回目の調査での脱落率は、コーホートEの値がこれまで追加してきた5つの追跡コーホート中で

最も大きい結果となった。対象の脱落の多さは、回収標本の回答割合に大きな歪みをもたらす可能性がある¹⁾。そこで、本稿では対象者の調査からの脱落が多かったコーホートEについて、第22回調査での回収結果を精査し、バイアスの有無の検証およびウエイト値の付与による補正の可能性を探る。

あわせて、本稿では対象者の「調査への協力理由」が脱落に与える影響²⁾と、ウエイト作成に当該情報を組み込むことの効果を検証する。「調査への協力理由」はコーホートEの追加に合わせて、JPSCの調査項目に取り込んだ質問である。謝礼や社会のためなど、なぜJPSCの調査依頼を引き受けたかを問うている。コーホートEでは初回調査時より当該質問を尋ねたことになるため、対象者全員の回答が揃い、どのような回答をした対象者が脱落しやすいかどうかを検証できる。

本稿の構成は、第2節でコーホートEの回収状況を他のコーホートの比較で精査し、第3節で「調

査の協力理由」について初回調査での回答割合を提示する。第4節は補正ウエイトの作成と作成手法ごとのウエイト系列の比較を、第5節では補正効果を検証する。最後に第6節で、まとめと考察を述べる。

2. 第22回調査における コーホートEの回収状況

2013年の第21回調査から調査に追加したコーホートEは、1985年10月～1989年10月生まれの女性、648名の女性が対象である。対象の抽出は層化二段抽出によるもので、全国を地域（8ブロック）と都市規模（区市郡）で層化し、第一次標本単位（PSU）として「国勢調査」の調査区を抽出する。各PSUからの対象者の抽出は、年齢、配偶状態、世帯構成を考慮した割り当てを行い、4～9名の予備対象を配して目的数に達するまでアタックを行う。このような調査の設計上、コーホートEの初回抽出標本は自動加重標本になる。標本の抽出方法は、これまでのコーホートの抽出方法をほぼ踏襲しているため、回収、回答状況についてコーホート間での比較が可能である。図表-1において、コーホートEとJPSCが保有しているすべての追跡コーホートについて、それぞれの回収状況を比較してみる。

まず、初回応諾率の結果をみてみる。前述したように、JPSCでは標本抽出の際に、予備の対象を配して目的とする対象の数が揃うまで依頼を行う。つまり、名簿から抽出した対象に調査の依頼を断られたら、同等の属性を持つ次の対象候補に依頼を行っている。初回応諾率は、調査の応諾者数（＝各コーホートの初回標本サイズ）を依頼の総数で割ったものである。標本サイズに応諾率の逆数をかけた値が、初回標本を揃えるまでに要した数となる。コーホートEの応諾率は27.3%で、5つのコーホートの中で最低の値をとっている。

応諾率の下段には、それぞれのコーホートについて、2回目の調査での回収率を提示した。回収率は、標本全体での回収率と対象者の属性別の回収率を掲載している。標本全体の回収率について

見てみると、コーホートEの値は86.0%である。これは5つのコーホート中で最も低い値である。回収率が最も高いコーホートAとは8.8%ポイントほど開きがある。標本全体の回収率はコーホートAからBにかけて大きく低下し、その後上下するものの趨勢として低下傾向にあるといえよう。コーホートCも86.6%で同様に低い回収となったコーホートであるが、両コーホートは初回応諾率も相対的に低い点で共通している。

ただ、回収率の低下が、回収標本から得られる推定値の偏りの増大を必ずしも意味するわけではない。ある特定の層に偏って脱落が発生していないかを精査することが、より重要な作業である。そこで、初回の標本抽出に用いた情報である配偶状態と地域ブロックについて、群別の回収率をまとめてみた。また、対象者の時間不変の属性については、どの群で未回収が観測されるかを明確に捉えることができる。学歴は、調査対象である24歳以降の女性にとって、ほぼ不変の属性といえる。図表-1には学歴別の回収率も掲載した。

配偶状態別の回収率について、コーホートEは有配偶と無配偶のいずれも全コーホートでほぼ最低の値となっている。有配偶と無配偶の回収率を比較すると、いずれのコーホートでも無配偶の回収率が有配偶の回収率よりも低くなっている。有配偶と無配偶の回収率のポイント差もコーホートEではわずかながら大きくなっているが、両配偶状態の回収率を相対比で比較するとコーホートEの値が必ずしも大きいわけではない。無配偶の回収率は常に有配偶より低いが、無配偶の方に偏った脱落の傾向が観測されてはいないといえる。

地域ブロック別の回収率は、コーホートEの値はいずれも80%台である。コーホートEは全体の回収率が86%であるから、回収率が顕著に高い地域もなければ、低い地域もないといえる。他方、コーホートA以外では、回収率の高い地域と低い地域のポイント差がコーホートEよりも大きく、地域ブロック間での回収率の散らばりが観測できる。ただし、全コーホートを通じて、特定の地域ブロックが常に回収率が高いわけでもなく、また低いわけでもない。回収率の差異を地域ブロック

図表-1 コーホート別の回収率

	コーホート A	コーホート B	コーホート C	コーホート D	コーホート E
出生年	1958～1969年	1969～1973年	1973年～1979年	1979年～1984年	1984年～1989年
サンプルサイズ	1,500	500	836	636	648
初回応答率	41.4%	34.3%	28.4%	30.5%	27.3%
回収率 (2回目調査)					
全体	94.8%	88.4%	86.6%	90.1%	86.0%
	0.6	1.4	1.2	1.2	1.4
配偶状態別					
有配偶	95.7%	90.0%	88.3%	93.1%	88.6%
	0.6	2.1	1.7	1.7	2.2
無配偶	93.0%	87.3%	85.4%	88.5%	84.8%
	1.1	1.9	1.6	1.6	1.7
地域ブロック別					
北海道	95.8%	63.6%	87.5%	100.0%	85.7%
	2.4	10.3	5.8	0.0	6.6
東北	89.8%	90.9%	82.7%	91.3%	88.1%
	2.9	5.0	5.2	4.2	5.0
関東	94.4%	92.4%	83.6%	89.4%	87.9%
	1.0	2.0	2.1	2.1	2.1
中部	97.8%	88.9%	89.4%	88.6%	88.5%
	0.9	3.3	2.5	3.0	3.0
近畿	94.6%	81.2%	87.9%	91.3%	80.8%
	1.5	4.2	2.7	2.8	3.9
中国	94.0%	91.3%	88.9%	97.1%	88.9%
	2.6	5.9	4.7	2.8	5.2
四国	93.8%	92.9%	91.7%	88.9%	83.3%
	3.5	6.9	5.6	7.4	8.8
九州	94.9%	91.8%	89.5%	85.5%	81.6%
	1.8	3.9	3.3	4.0	4.4
学歴別					
中学・高校	94.7%	87.4%	85.8%	90.2%	85.2%
	0.8	2.2	2.0	2.0	2.6
専門・専修	96.1%	89.7%	84.5%	88.5%	86.5%
	1.1	3.4	2.9	2.9	3.3
短大	94.4%	90.1%	88.7%	92.9%	85.9%
	1.3	2.8	2.3	2.8	3.6
大学・大学院	93.9%	87.5%	87.5%	89.8%	86.3%
	1.8	3.5	2.4	2.1	2.1
R-指標	0.94	0.84	0.92	0.87	0.92

注: 下段は標準誤差

の特性に帰着することは、JPSCの標本からは難しい。地域ブロック間で回収率がばらつく要因は、標本サイズが30を切る地域ブロックも多くあり、推定値の精度が悪いこと。さらに標本サイズが小さいために、一つの地域ブロックから抽出する調査区（PSU）の数が少なく、抽出された特定の調査区がその属する地域ブロックを過大に代表しているなど、JPSCの調査設計に起因するところが大きいように感じる。PSU内・間の回収率の傾向は今後の課題としたい。

学歴別の回収率については、コーホートEほどの学歴においても85、86%の回収率である。全体の回収率とほぼ同じ値であり、学歴間で回収率の差異はない。他のコーホートについても学歴間で回収率に大きな差はなく、概ね3%ポイントの範囲におさまっている。

これら属性別の回収率の違いを総合的に評価する指標として、R-指標（Representativity-Indicator）がある（Bethlehem et al. 2009）。R-指標は、対象者個々の回収確率の標準偏差について、それを2倍したものを1から引いた値として定義される。指標の値は基本的に0から1の範囲をとり、値が1に近ければ回収標本の偏りは小さく、0に近ければ偏りは大きい。図表-1で、R-指標を計算する回収確率は、人口統計学的属性（地域ブロック、区市郡、年齢、配偶状態）の情報と学歴を補助変数としてロジスティック回帰を行い推計した。応答変数は各コーホートとも2回目の調査での回収・未回収の状況である。指標の作り方から、上記の補助変数で標本を交差分類したとき、それらのセル間で回収確率に違いがないときには標準偏差の値が小さくなり、R-指標は1に近くなる。コーホートEの指標の値は0.92であり、コーホートEよりも回収率が高かったコーホートBやコーホートDに比べて指標の値は1に近づいている。すなわち、コーホートEは回収率自体は低くなったものの、人口統計学的な属性や学歴といった観点から見れば、属性間で回収率の偏りが相対的に大きくなかったといえる。

3. 「調査への協力理由」の回答結果

JPSCではコーホートEの追加に合わせ、対象者の調査に対する態度を測る質問を収録した。

追加した調査項目は、「記入にかかった時間」、「調査への協力理由」、「調査票をどのように記入したか」の3つで、いずれも調査対象者に記入してもらっている。JPSCの調査単位は個人（女性）だが、調査事項は世帯調査の側面も強く、他の世帯員の労働時間や所得など対象者が正確に把握していないケースも多いと考えられる。「調査票をどのように記入したか」は、そのようなケースを想定し、対象者が回答を記入するにあたって、自分一人ですべての質問を回答したか、あるいは家族に尋ねたり、一緒に回答したかを調査したものである。追加したこれら3つの調査項目は、調査協力に対する動機の違いや調査に対する取り組み方の差異を測定している。調査の指向性と呼べるもので、調査への継続参加を予測する指標として活用できる可能性がある（土屋 2006）。本稿ではこれらの項目の中から、「調査への協力理由」の回答結果について取り上げる。本節ではコーホートEの回答結果について俯瞰し、次節では補正ウエイト作成時に情報を組み込むことの効果を計量する。

「調査への協力理由」の質問で提示した選択肢は、「回答することが社会のためになる気がするので」、「家計や自分の生活を振り返る機会になると思うから」、「回答したら謝礼をもらえるから」、「特に断る理由もないから」、「その他」の5つであり、対象者にはこの中からいずれか一つを選ぶように指示した。図表-2に提示した値は、コーホートEにとっての初回調査である第21回調査での回答割合である。

図表-2の最上段の行の値は、コーホートEの標本全体での回答割合を示したものである。最も割合が大きい回答は、「特に断る理由もないから」であり、全体の49.7%にあたる。半数近くの対象者は明確な理由や意思を持って調査に参加していないことになるが、他方で残りの半数は調査の参加にあたって何らかの積極的な理由を見出している

図表-2 「調査への協力理由」の回答割合

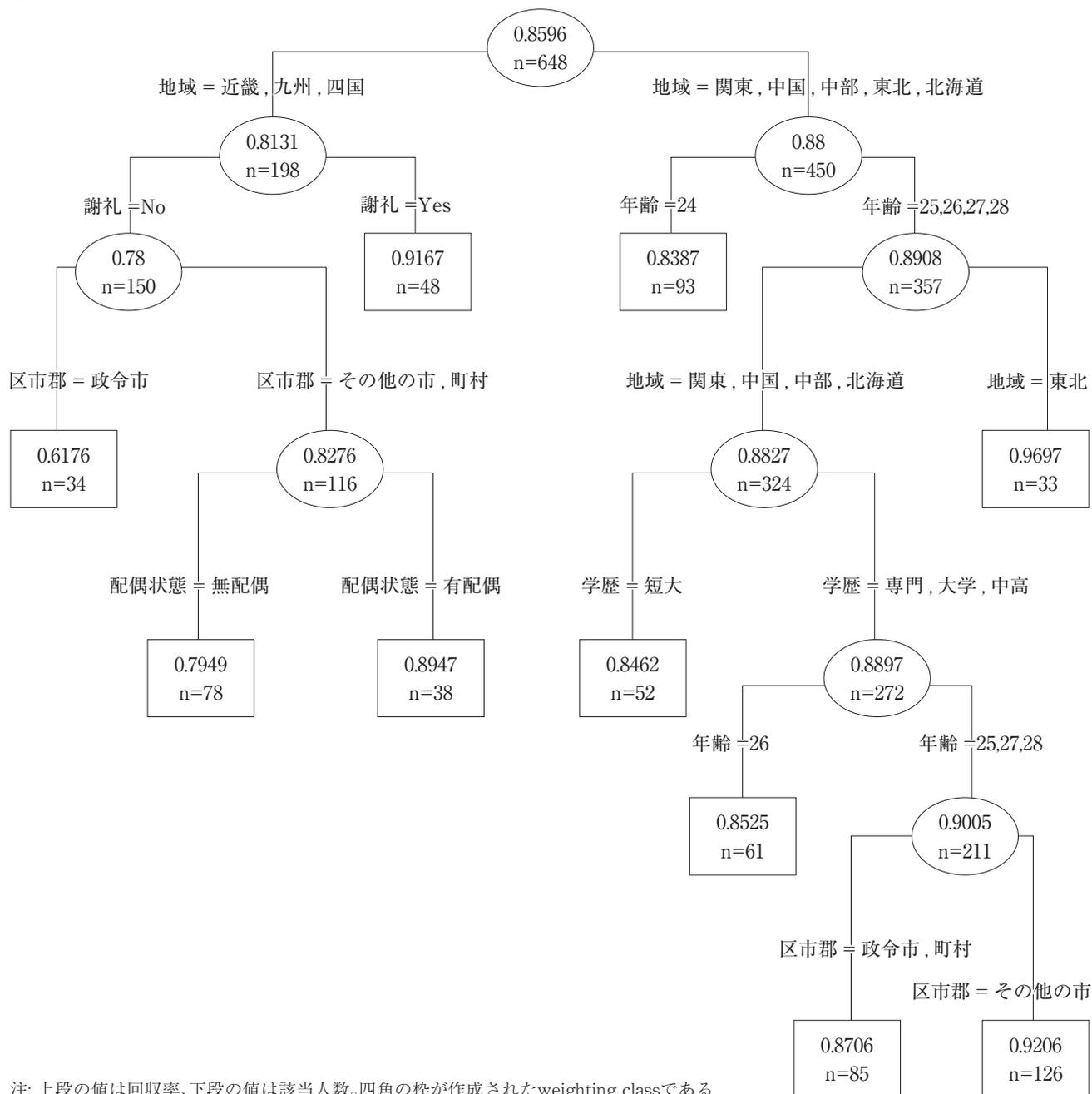
	社会のため	振り返る機会	謝礼がもらえる	断る理由がない	その他	無回答	n
全体	11.3%	9.6%	25.0%	49.7%	3.7%	0.8%	648
回収別							
回収	10.8%	9.3%	26.4%	49.6%	3.2%	0.7%	557
未回収	14.3%	11.0%	16.5%	50.5%	6.6%	1.1%	91
	x-squared = 4.4767, df = 3, p-value = 0.2144						
配偶状態別							
有配偶	9.5%	9.5%	23.9%	52.7%	3.5%	1.0%	201
無配偶	12.1%	9.6%	25.5%	48.3%	3.8%	0.7%	447
	x-squared = 1.4995, df = 3, p-value = 0.6824						
地域ブロック別							
北海道	21.4%	7.1%	21.4%	50.0%	0.0%	0.0%	28
東北	9.5%	7.1%	11.9%	69.0%	2.4%	0.0%	42
関東	10.8%	13.0%	29.4%	43.7%	2.6%	0.4%	231
中部	8.8%	5.3%	23.0%	57.5%	5.3%	0.0%	113
近畿	12.5%	6.7%	28.8%	46.2%	1.9%	3.8%	104
中国	13.9%	13.9%	25.0%	44.4%	2.8%	0.0%	36
四国	11.1%	11.1%	16.7%	50.0%	11.1%	0.0%	18
九州	10.5%	9.2%	19.7%	52.6%	7.9%	0.0%	76
	x-squared = 25.165, df = 21, p-value = 0.2401						
学歴別							
中学・高校	9.3%	7.1%	26.9%	52.2%	3.3%	1.1%	182
専門・専修	7.7%	10.6%	25.0%	51.0%	4.8%	1.0%	104
短大・高専	9.8%	12.0%	20.7%	54.3%	2.2%	1.1%	92
大学・大学院	14.4%	10.0%	25.2%	45.9%	4.1%	0.4%	270
	x-squared = 8.4218, df = 9, p-value = 0.4923						

と捉えることもできる。特定の協力理由で回答割合が大きいのは「回答したら謝礼がもらえるから」であり、全体の4分の1にあたる25.0%が選択している。「回答することが社会のためになる気がする」と「家計や自分の生活を振り返る機会になると思うから」の回答割合は、両者ともほぼ1割前後で、「社会のため」が11.3%、「振り返る機会」が9.6%となっている。

回収別の値は、コーホートEにとって2回目の調査である第22回調査の調査票が回収か、未回収かで分類したものである。回収群と未回収群での独立性の検定を行うと、得られたp値は0.21となり、

両群で回答傾向に有意な差があるとまではいえない³⁾。何らかの積極的理由があるからといって調査への継続参加が保証されるわけではなく、逆に積極的な理由がないからといって調査から顕著に脱落するわけでもないことになる。ただし、「回答したら謝礼がもらえるから」の割合については、回収で26.4%、未回収で16.5%と10%ポイントほどの差がある。図表への掲載は割愛するが、検定の設定を変えて、協力理由が「謝礼」か否かで検定を行うと、p値は0.06となり、10%水準で評価すれば両群の回答に差があるという結果が得られる。「謝礼」を協力理由にしていたかどうかは、そ

図表-3 決定木による推計結果



注: 上段の値は回収率、下段の値は該当人数。四角の枠が作成されたweighting classである

の後の回収確率に影響を与えている。

属性別の回答割合の結果については、おしなべて各群での独立性が支持される結果が出ており、回答傾向に明確な差異があるとまでは言えない。地域別の回答割合は各群で若干ばらつきがあるものの、前述したように各地域ブロックのサイズはばらつきがあり、大きさが30に満たない地域もい

くつかある。この結果を地域性の違いと直截的に解釈するのは差し控えた方がよい。学歴別の協力理由については、「回答することが社会のためになる気がする」という回答が、大学・大学院で14.4%と他の学歴層より若干、値が大きくなっている。今後のデータの蓄積や他コーホートとの比較から、今後、学歴と協力理由については何らか

図表-4 ウェイト値の分布

	最小値	25パーセンタイル値	中央値	平均値	75パーセンタイル値	最大値	不等加重効果
「謝礼」含む							
レイキング	0.98	1.12	1.17	1.16	1.21	1.37	1.004
傾向スコア	1.04	1.11	1.15	1.16	1.20	1.47	1.004
傾向スコア (クラス分け)	1.07	1.11	1.15	1.16	1.21	1.32	1.003
決定木	1.03	1.09	1.15	1.16	1.19	1.62	1.009
「謝礼」含まない							
レイキング	1.05	1.12	1.16	1.16	1.20	1.33	1.002
傾向スコア	1.07	1.12	1.15	1.16	1.19	1.38	1.003
傾向スコア (クラス分け)	1.10	1.12	1.15	1.16	1.20	1.30	1.002
決定木	1.03	1.09	1.15	1.16	1.19	1.37	1.004

の示唆が引き出せる可能性はあるかもしれない。

4. 補正ウェイトの作成

本節では、コーホートEについて回収標本へのウェイト値の作成、およびウェイト値の付与によるバイアス補正効果を扱う。ウェイトの作成に用いる補助変数は、基本的に人口統計学的属性のみを用いる。人口統計学的属性は、いずれのコーホートについても全員の値が分かり、また時間に対してほぼ不変であることから、ウェイトの作成において必須の項目となる。本稿では、JPSCにおけるウェイト補正の効果を測る端緒として、人口統計学的属性に焦点を絞り、その補正効果をまず明らかにする。さらに、本稿でのもう一つの主眼である「調査への協力理由」が与える補正効果を明確にするため、用いる補助変数を制限し、協力理由を補助変数に含めるかどうかで効果がどの程度変動するかを計測する意図もある。なお、「調査への協力理由」の補助変数への導入は、回収と未回収とで有意な回答差が認められた、「回答したら謝礼をもらえるから」を選択したかどうかにのみ着目する。

補正ウェイトの作成には、レイキングによる方法、傾向スコアを利用した方法、決定木による方法の3つを用いた⁴⁾。レイキングは、事後層化を複

数の補助変数に一般化したものである。本来的には、レイキングをはじめとするキャリアレーションによるウェイト作成は、母集団情報として外部情報、例えば「国勢調査」等の大規模調査を用いて回収標本のずれを補正できることに利点がある。ただ今回は、後述するように初回抽出の標本からのずれを検証するため、外部情報ではなく初回抽出標本の情報を用いる。同じ補助変数を用いるため、次の傾向スコアによる方法と同様のウェイト系列が得られる可能性が高い。ここでは、他の作成方法が大きく外れたウェイト値を算出していないか、メルクマールとして活用する。

傾向スコアによる方法は以下の手続きをとる。対象の属性（補助変数の値）で条件付けたとき、各対象がそれぞれ回収できる確率を傾向スコアと呼ぶ（Rosenbaum and Rubin 1983）。ウェイト付けは傾向スコアの逆数を用いて行う。真の回収確率は分からないため、本稿ではロジスティック回帰で推定する。傾向スコアを用いる方法の欠点として、過大なウェイト値が算出される点がある（Little and Rubin 2002）。過大な値を付与することを避ける簡易的な方法は、得られたウェイト値を数値の大小で複数の階級に分け、その代表値で置き換えることである（Valliant et al. 2013）。ここでは10個の階級に分け、その中央値を代表値として扱った結果も併記する。また、ロジスティッ

図表-5 ウェイト間の相関

「謝礼」含む				
	レイキング	傾向スコア	傾向スコア (クラス分け)	決定木
レイキング	1.00	0.97	0.96	0.56
傾向スコア		1.00	0.97	0.65
傾向スコア (クラス分け)			1.00	0.62
決定木				1.00
「謝礼」含まない				
	レイキング	傾向スコア	傾向スコア (クラス分け)	決定木
レイキング	1.00	0.98	0.97	0.62
傾向スコア		1.00	0.98	0.60
傾向スコア (クラス分け)			1.00	0.60
決定木				1.00

図表-6 初回サンプルとの距離D

	D	比率
ウェイトなし	0.47099	1
「謝礼」含む		
レイキング	0.40103	0.85
傾向スコア	0.40710	0.86
傾向スコア (クラス分け)	0.40586	0.86
決定木	0.44983	0.96
「謝礼」含まない		
レイキング	0.41634	0.88
傾向スコア	0.41837	0.89
傾向スコア (クラス分け)	0.42117	0.89
決定木	0.50067	1.06

ク回帰を行う際に共変量に交差項を用いた推計も考えられるが、今回は用いていない。組み合わせ数が多くなることと、意味のある組み合わせを自動的に抽出したものが、次の決定木による方法ととらえることもできるからである。

決定木は探索アルゴリズムの一種で、回収確

率の違いに基づいて補助変数を自動的に分類していくものである。ここでは、classification regression tree (CART) アルゴリズムを採用している。分類されたクラスの回収確率の逆数がウェイト値となる。分類されるクラスの最低サイズは、標本サイズの約5%にあたる30に設定した。「謝礼」と人口統計学的属性を補助変数として、決定木により識別した各クラスの回収確率を図表-3に提示している。

図表-4には上記の方法で作成した各ウェイト値の分布を示した。上段は補助変数に人口統計学的属性に「謝礼」の要因を加えて作成したウェイト、下段が人口統計学的属性だけを用いたものである。表の右端にある不等加重効果 (unequal weighting effect) は、関心のある変数と補正ウェイトとが無相関であることを想定したとき、ウェイトを導入することで推定量の分散が何倍になるかを示す指標である (Kish 1992)。不等加重効果は定義式を変形することにより、ウェイトの変動係数を2乗したものに1を加えたものと等しくなる。

まず、ウェイト値の平均について見ると、どの作成法でも、「謝礼」の要因を含める場合と含めない場合で、平均値が1.16と同じ値を示している。ウェイト値の最小値については1前後でどの作成方法でもほぼ違いがない。最大値は「謝礼」の要素を含めた場合に作成方法間でやや違いがあり、決定木による方法が1.62で大

図表-7 配偶状態別の所得分布とウエイト値による補正(税込み、単位:万円)

	有配偶 (所得あり)			無配偶		
	10パーセンタイル	中央値	90パーセンタイル	10パーセンタイル	中央値	90パーセンタイル
初回サンプル	50.0	200.0	390.0	101.2	240.0	380.0
	12.9	26.9	16.4	4.7	7.7	12.8
回収標本						
ウエイトなし	46.0	180.0	382.0	100.7	240.0	381.2
	12.4	27.0	18.5	5.0	7.7	12.8
「謝礼」含む						
レイキング	44.6	181.2	381.5	100.3	240.0	380.0
	12.8	27.0	18.5	5.3	7.7	12.8
傾向スコア	45.0	181.8	381.4	100.1	240.0	380.0
	12.7	27.1	18.5	4.9	7.7	12.8
傾向スコア(クラス分け)	45.2	182.6	381.5	100.3	240.0	380.0
	12.6	27.1	18.5	5.1	7.7	12.8
決定木	47.1	200.0	388.0	100.0	240.0	380.0
	12.4	28.0	29.1	5.0	7.7	12.8
「謝礼」含まない						
レイキング	45.2	180.3	380.8	100.1	240.0	380.0
	12.6	26.8	18.4	4.8	7.7	12.8
傾向スコア	45.4	180.8	380.9	100.0	240.0	380.0
	12.5	26.9	18.4	4.9	7.7	12.8
傾向スコア(クラス分け)	45.5	181.6	381.2	100.2	240.0	380.0
	12.5	27.0	18.5	4.8	7.7	12.8
決定木	45.8	191.7	383.7	100.0	240.0	380.0
	12.3	27.2	18.6	5.1	7.7	12.8

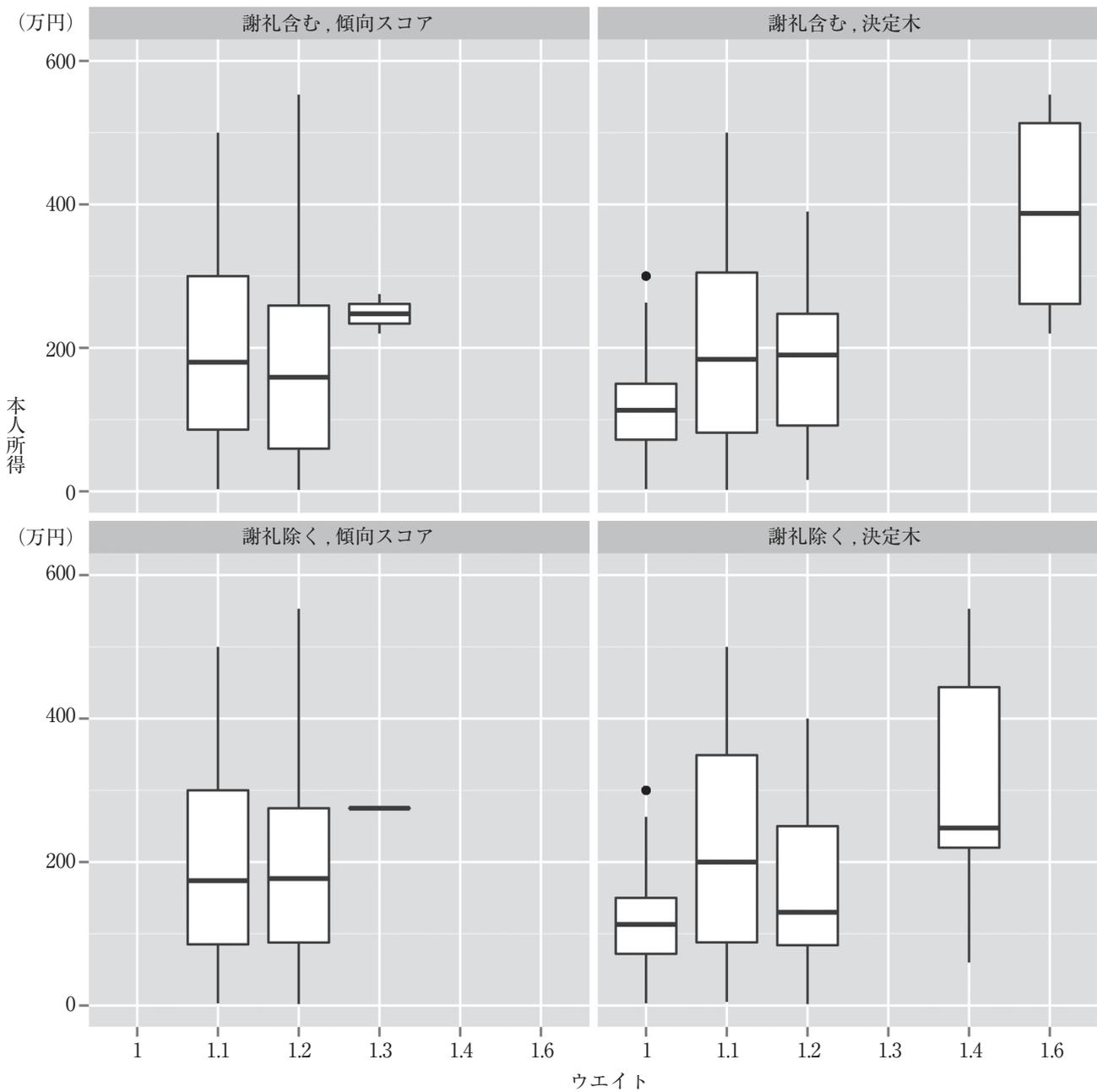
注: 下段は標準誤差

きくなっている。「謝礼」の要素を含めない場合は、決定木による方法の値が下がり、最大値はいずれの作成方法でも大きな違いはなくなる。不等加重効果は、コーホートEでは人口統計学的属性間に回収率の差があまりなかったことを反映して、全体的に極めて小さな値をとっている。「謝礼」要因を追加したことの影響は、不等加重効果でも最大値と同様の傾向がみられ、決定木による方法の値が変化する。まとめると「謝礼」を補助変数に加えることは、決定木ではウエイト値に影響を与え、他の方法ではそれほど大きな影響を与えない。

ついで図表-5は、作成方法の間の相関をみたも

のである。レイキングと傾向スコア法のウエイトの相関はほぼ1である。傾向スコアによる方法の欠点としてあげられる、過大なウエイト値も算出されていないため、ほぼ同等の系列が作成されている。得られた傾向スコアをそのまま用いたものとクラス分けしたものとの間の相関はほぼ1となっている。先の不等加重効果をみれば、傾向スコア法により作成したウエイト値の散らばりは小さく、区切り幅も小さなものになったため原ウエイトとクラス分けしたものとの差が広がらなかったと考えられる。ただし、これらの系列と決定木による系列の相関係数は0.5～0.6の値をとり、まったく

図表-8 weighting classごとの所得分布(有配偶女性、所得あり)



同一の値となっていない。傾向スコア法と決定木による方法では、同一の対象に対して異なる値を付与しているケースが散見されることを意味している。

5. 回収標本のバイアスと ウエイト値による補正効果

第22回調査での未回収標本の当該調査での回答は分からないため、回収標本にどの程度のバイアスがあり、ウエイト値を付与することによってどの程度の補正効果があるかを評価することは、不

可能である。ここでは、一つのアプローチとして、初回調査である第21回調査で抽出したコーホートEの全対象（以降、初回サンプル）と第22回調査で回収できた標本（以降、回収標本）について、それぞれの第21回調査の回答を用いて比較することにする。つまり、初回サンプルの第21回調査の回答割合を母集団割合とみなし、ウエイト値による補正を施すのは回収標本の第21回調査での回答である。

評価には、択一式の選択肢の質問群と、対象者の本人所得（前年年間、税込み）を用いた。択一式の選択肢質問では、初回サンプルの回答割合（ p_{kc} ）と回収標本の回答割合（ \hat{p}_{kcw} ）について、土屋（2006）と同様、回答分布間の距離を下記の量で評価する。

$$D=100 \times \frac{1}{Q} \sum_{k=1}^Q \left\{ \frac{1}{C_k} \sum_{c=1}^{C_k} (p_{kc} - \hat{p}_{kcw})^2 \right\}^{1/2}$$

は質問項目kのカテゴリー数、Qは質問項目数である。採用した質問項目は、「生活満足度」、「社会に対する満足度」、「本人の健康状態」、「生活程度」、「去年から今年所得の増減」、「来年の所得の増減予想」、「家計簿記帳の頻度」、「就業状態」の8つで、いずれの質問も4から5件法である。

図表-6には、ウエイト値による補正を行った場合と行わない場合のDの値を記載した。比率は各ウエイト値によるDを、補正を行わなかった場合のDで割ったものである。補正を行わなかった場合のDは0.47であり、指標Dの定義を考えれば、初回サンプルと回収標本で回答割合はほぼ一致しているといつてよい結果である。回収率が低下したとはいえ、標本の86%が得られていれば、初回サンプルと回収標本のずれは小さいことがうかがえる。そのような状況下で、ウエイト値による補正は、概ねDの値をさらに小さくする効果がある。「謝礼」の要因を補助変数に含めた方がDの縮小幅が大きく、決定木より傾向スコアの方法がDを縮小する傾向にある。「謝礼」を含めなかった決定木による補正は、補正を行わなかった場合よりDの値を増大させている。

次に所得の補正効果を見てみる（図表-7）。女

性の場合、有配偶か無配偶かで就業形態や労働時間の構成比が大きく異なり、また有配偶は就業しているかどうかで所得分布が大きく分断される。図表-7の結果は、配偶状態別、また所得が0でない対象だけを用いている。無配偶の所得については、いずれの作成方法の値も大きく異ならない。回収標本の値をそのまま用いても初回サンプルの値にほぼ一致している。回収標本の値にウエイト値を付与することで、副作用が出るわけでもない。「謝礼」の要因も補正值に影響は与えていない。一方で、有配偶の所得は、初回サンプルと回収標本の間で若干のずれがある。回収標本をそのまま用いた値は初回サンプルの値より低いものとなっており、有配偶では相対的に所得の高い層での脱落があったことがうかがえる。ウエイト値による補正は、傾向スコアによる方法では値がほとんど変化していない。むしろ、10パーセントイルでは値が縮小され、偏りの大きさがわずかではあるものの増幅されている。決定木による方法では、初回サンプルと回収標本の間でのずれが大きかった中央値と90パーセントイルの値が拡大されており、一定の補正効果が認められる。特に補助変数に「謝礼」を含めることにより、有配偶女性の所得についての補正効果が上昇していることも確認できる。ただし、決定木による方法の標準誤差は他のものに比べて大きくなっている。

図表-8は、有配偶女性の所得について、傾向スコア（クラス分け）と決定木に関して、付与したウエイト値を小数点1桁でまとめ、その層ごとの所得分布を示したものである。箱は第1四分位と第3四分位の範囲を示し、箱内の太線は中央値である。この図からは、ウエイト値が所得の補正に対してどのように機能したかが見てとれる。傾向スコアによる方法は、ウエイト値間の散らばりも小さく、各クラスの中央値には大きな差がない。ゆえにウエイト値の付与による補正効果は限定的なものになる。一方で、決定木による方法のグラフは低いウエイト値を割り振る層では低い所得帯になっており、高いウエイト値を割り振る層では高い所得帯となっているため、初回サンプルとのずれをうまく補正した結果が得られた。図表-8で

1.6と高いウエイト値を付与したクラスを図表-3で特定すると、近畿・四国・九州ブロックで、「謝礼」を参加継続理由にあげていない、政令市の対象者である。今回の傾向スコア法は交差項を考慮せず、同じ属性の値については一律の寄与を与えている。決定木による方法は、その不備を解消し、回収率と所得の回答傾向の違いをうまく層別している。

本節で検証したコーホートEのウエイト補正効果についてまとめると、次のようになる。初回サンプルと回収標本を比較するとさほど大きな違いはない結果が得られている。その前提の上で、ウエイト補正にはさらなる一定の効果がみられた。択一式の選択肢の質問群では、人口統計学的属性について、それらが寄与する脱落確率を計算し、ウエイト値を付与した方法で補正効果が高い（今回の傾向スコアによる方法）。コーホートEでは、この方法により作成したウエイト値の分散は決定木による方法に比して相対的に小さくなっていった。一方の本人所得では、近畿の政令市といった具合に、回収率の低い特定のクラスを決定木により抽出し、相応のウエイト値を付与する方法の補正効果が高かった。こちらの方法はウエイト値の分散が相対的に大きくなっている。選択肢質問のような値の範囲が限定された質問項目では対象者間の回答傾向が似るためウエイト値の分散が小さい補正が、所得のように散らばりが大きく出やすい項目についてはウエイト値の分散が大きい補正が功を奏するのかもしれない。今回の結果はあくまでコーホートEの事例研究にとどまる。質問やその回答の性質とウエイト値の作成方法の関係については、今後の課題としたい。

6. 考察

本稿では、2013年の第21回調査で追加したコーホートEの第22回調査での回収率、および回答傾向の偏りとウエイト値の付与による補正の可能性について検証してきた。コーホートEの回収率は86%でこれまでの追跡コーホート中で最低の値を記録した。一方で、人口統計学的な補助変数で条

件付けた場合、既存コーホートに比べて、回収率に大きな偏りがあるわけではなかった。

コーホートEの初回サンプルと回収標本の比較では、カテゴリ変数の回答割合に大きな偏りは確認できなかった。そのような中において、人口統計学的情報を補助変数としたウエイト値の補正は、さらに偏りを縮小させる効果があった。また、有配偶の対象者の本人所得については、回収サンプルの分布の方が、若干、低い方にずれていた。傾向スコア法による所得への補正効果は限定的であるのに対し、決定木による方法は偏りを解消させる方向に働いていた。特に決定木では、調査への協力理由が「謝礼」がもらえるかどうか地域情報と効果的に結びつき、回収率と目的変数である本人所得の双方に関連しているクラスを識別することに成功している。なお、ウエイト値の付与による推定値の分散増大の影響は、いずれの作成方法でも限定的であることが示されている。

ただ、今回のウエイト付与の結果が効果的であったからといって、経年摩耗が進んでいないコーホートEに対して常にウエイト補正を行うべきかと問われれば、筆者は積極的にくみしない。今回の推計では、weighting class間のウエイト値の散らばりも小さく、各classの平均や回答分布に差異がないものも多かった。86%と、まだある程度高い回収率を保っている状態では、ウエイト作成のコスト等と補正効果の影響をトレードオフにして考えるべきである。また、今回用いた「調査への協力理由」以外の、「記入時間」や「回答の方法」といった対象者の志向性を示す変数も、ウエイト値による補正の際に有用な情報となることが期待される。しかし、JPSCのコーホートは標本サイズが600前後と限られている。このような調査のメタ情報を多数捕捉することで、よりよい解決法が得られるかといえ、多すぎる情報はセルの細分化をもたらし、JPSCでは少数の対象者の値を過度に代表させることにもなる。むしろ大規模標本でない場合は、いかに脱落させないかが、とりわけ重要な課題である。志向性の変数について、事後的な補正の活用は当然のことではあるが、記入時間から回答者の負担を測るなど、対

対象者の調査に対するモチベーションを上げ、標本の必要以上の摩擦を事前に防ぐ情報としても積極的に活用していくべきと考える。

最後に、本稿では取り上げなかったが、調査の指向性を示す変数は、時間不変の値ではない。第21回調査の回答と第22回調査の回答が変動している対象者も一定数いた。どのような回答の時系列を示す対象者が調査に残りやすいのか、また時系列の変動を補正の情報に組み込むにはどのようにすればよいかは、今後データの蓄積に応じて明らかにしていく必要があることを述べておく。

注

- 1) パネル調査のウエイト値による補正は、JPSCをはじめとして日本のパネル調査でもこれまで議論されている(坂本 2006; 石井・野崎 2014; 三輪 2014)。
- 2) 世帯調査における、対象の性質と回収率の関係については、Groves and Couper (1998) に詳しい。また、土屋 (2006) では、複数の調査の指向性変数について、回収標本のバイアス軽減効果を議論している。
- 3) 検定にあたって、セルの該当数が少ない「その他」と「無回答」は、「特に断る理由がない」にまとめた。
- 4) ウエイトの作成方法については、例えば、Kalton and Flores-Cervantes (2003)、土屋 (2009) などに詳しい。

文献

石井加代子・野崎華世, 2014, 「『慶應義塾家計パネル調査 (KHPS)』と『日本家計パネル調査 (JHPS)』における Longitudinal/Cross-sectional ウエイトおよびパネル統合ウエイトの作成」 Panel Data Research Center at Keio University, Discussion Paper Series, DP2013-005.

坂本和靖, 2006, 「サンプル脱落に関する分析——「消費生活に関するパネル調査」を用いた脱落の規定要因と

推計バイアスの検証」『日本労働研究雑誌』551: 55-70.

土屋隆裕, 2006, 「『調査への指向性』変数を用いた調査不能バイアス補正の試み——『日本人の国民性調査』データへの適用」『日本統計学会誌』36: 1-23.

———, 2009, 『概説 標本調査法』朝倉書店.

三輪哲, 2014, 「NFRJ-08Panelにおけるウエイトによる脱落への対処」『家族社会学研究』26: 169-178.

Bethlehem, Jelke, Fannie Cobben, and Barry Schouten, 2009, “Indicators for the Representativeness of Survey Response,” *Survey Methodology*, 35: 101-113.

Groves, R. M. and M. P. Couper, 1998, *Nonresponse in Household Interview Surveys*, New York: John Wiley and Sons.

Kalton, G. and I. Flores-Cervantes, 2003, “Weighting Methods,” *Journal of Official Statistics*, 19: 81-97.

Kish, L., 1992, “Weighting for Unequal P_i ,” *Journal of Official Statistics*, 8: 183-200.

Little, R. J. A. and D. B. Rubin, 2002, *Statistical Analysis with Missing Data*, 2nd ed. New Jersey: John Wiley and Sons.

Rosenbaum, P. R. and D. B. Rubin, 1983, “The Central Role of the Propensity Score in Observational Studies for Causal Effects,” *Biometrika*, 70: 41-55.

Valliant, Richard, Jill A. Dever, and Frauke Kreuter, 2013, *Practical Tools for Designing and Weighting Survey Samples*, New York: Springer.

さかぐち・なおふみ 公益財団法人 家計経済研究所 次席研究員。主な論文に「消費生活に関するパネル調査」における残存サンプルの配偶率について(『季刊家計経済研究』100, 2013)。労働経済学専攻。
(sakaguchi@kakeiken.or.jp)

第Ⅱ部

第22回「消費生活に関するパネル調査」の概要

調査対象者について

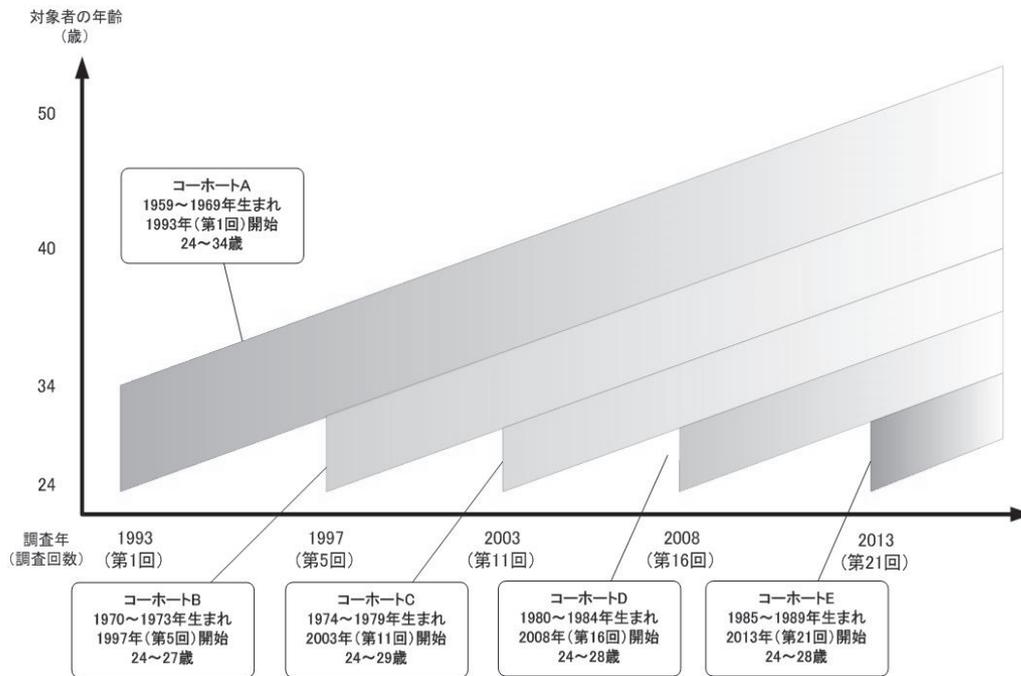
概要

「消費生活に関するパネル調査」は、1993年に24～34歳の女性1,500人を対象に開始した追跡調査である。その後、数年ごと（1997年、2003年、2008年、2013年）に新たな対象者を追加し、第22回調査時点で25～55歳までの幅広い年齢層の女性を対象となっている。20代～30代という比較的若い年齢層から調査を開始し、就職、結婚、出産などの大きなライフイベントや、前後の変化状況が把握できる。そして、長期間、調査を継続していることによって、20年近くにわたる家計や生活の状況を把握することができることが本調査の大きな特徴である。

対象

「消費生活に関するパネル調査」では、調査に加えた順番に、対象者をコーホートA、B、C、D、Eと呼んでいる。なお、本報告書では年齢層の広いコーホートAのみを、分析の内容に応じて、年長（コーホートA1）と年少（コーホートA2）の2つのサブグループに分けて結果を提示している。各コーホートの詳細は、図表-Iにまとめている。

図表-I 本調査の対象者の構成



調査の方法

本調査の対象者は、第1回（1993）調査の際に抽出した対象者（コーホート A）、第5回（1997）調査の際に抽出した対象者（コーホート B）と第11回（2003）調査の際に抽出した対象者（コーホート C）と第16回（2008）調査の際に抽出した対象者（コーホート D）と第21回（2013）調査の際に抽出した対象者（コーホート E）からなる。

（1）調査の設計

コーホート A

- ① 調査地域 全国
- ② 調査対象 満24～34歳の女性
- ③ 初回完了数 1,500票
- ④ 抽出方法 層化2段無作為抽出
- ⑤ 調査方法 留置法
- ⑥ 調査時期 [第1回] 1993年10月1日～10月31日
(第1回以降、毎年10月1日から10月31日の間に調査をおこなっている)

コーホート B

- ① 調査地域 全国
- ② 調査対象 満24～27歳の女性
- ③ 初回完了数 500票
- ④ 抽出方法 層化2段無作為抽出
- ⑤ 調査方法 留置法
- ⑥ 調査時期 [第5回] 1997年10月1日～10月31日
(第5回以降、毎年10月1日から10月31日の間に調査をおこなっている)

コーホート C

- ① 調査地域 全国
- ② 調査対象 満 24～29 歳の女性
- ③ 初回完了数 836 票
- ④ 抽出方法 層化 2 段無作為抽出
- ⑤ 調査方法 留置法
- ⑥ 調査時期 [第 11 回] 2003 年 10 月 1 日～10 月 31 日（補完調査 2004 年 2 月）（第 11 回以降、毎年 10 月 1 日から 10 月 31 日の間に調査をおこなっている）

コーホート D

- ① 調査地域 全国
- ② 調査対象 満 24～28 歳の女性
- ③ 初回完了数 636 票
- ④ 抽出方法 層化 2 段無作為抽出
- ⑤ 調査方法 留置法
- ⑥ 調査時期 [第 16 回] 2008 年 10 月 1 日～10 月 31 日（補完調査 2009 年 2 月）（第 16 回以降、毎年 10 月 1 日から 10 月 31 日の間に調査をおこなっている）

コーホート E

- ① 調査地域 全国
- ② 調査対象 満 24～28 歳の女性
- ③ 初回完了数 648 票
- ④ 抽出方法 層化 2 段無作為抽出
- ⑤ 調査方法 留置法
- ⑥ 調査時期 [第 21 回] 2013 年 10 月 1 日～10 月 31 日
(補完調査 2013 年 12 月～2014 年 2 月)

(2) サンプルデザイン

コーホート A

【層化】

- ア. 全国の都道府県を 8 ブロックに分類した。
- イ. 各ブロック内でさらに、都市規模によって次のように分類し、層化した。
 - a. 13 大都市（札幌市、仙台市、千葉市、東京都区、横浜市、川崎市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市）
 - b. その他の市
 - c. 町村

(注) ここでいう市とは、1993 年 4 月 1 日現在による市政施行の地域とした。

【標本数の配分】

各都市規模別の層での推定母集団の大きさにより、年齢構成・配偶関係（1992 年 3 月 31 日現在で 24～34 歳の年齢別、配偶関係別人口数）を考慮して、1,500 の対象を比例配分した。

【抽出】

- ア. 第 1 次抽出単位となる調査地点として、平成 2 年国勢調査時に設定された調査区を使用した。
- イ. 調査地点（国勢調査区）の抽出数については、1 調査地点あたりの標本数が 12 になるよう、各層に割り当てられた標本数から算出し決定した。
- ウ. 調査地点（調査区）の抽出は、層内での抽出地点数が 2 地点以上割り当てられた層について、以下のように抽出間隔を算出し、等間隔法によって抽出した。

$$\frac{\text{層での調査区数（計）}}{\text{層での抽出調査地点数}} = \text{抽出間隔}$$

- エ. 抽出に際しての各層内の市町村の配列順序は、平成 2 年国勢調査時の「都道

府県・市区町村コード表」の配列順序に従った。

- オ. 抽出調査地点での対象者の抽出は、調査地点の住所（町・丁目・街区・番地等を指定）により、住民基本台帳から等間隔抽出法によって抽出した。
- カ. この調査は完了指定数調査としたため、上記の正規対象者1について予備対象者3を付した。
- キ. 以上の作業の結果得られた層別の標本数、調査地点数は図表-1のとおりである。

図表-1 コーホートAの層別推定母集団数、標本サイズ、調査地点数

	13大都市	その他の市	町 村	計
北海道	272,755 24(2)	328,511 36(3)	177,644 12(1)	778,910 72(6)
東 北	143,956 12(1)	710,759 60(5)	439,852 36(3)	1,294,567 108(9)
関 東	2,261,067 192(16)	3,035,727 264(22)	612,586 60(5)	5,909,380 516(43)
中 部	330,121 36(3)	1,982,543 168(14)	787,642 72(6)	3,100,306 276(23)
近 畿	791,651 72(6)	1,684,208 144(12)	331,368 24(2)	2,807,227 240(20)
中 国	158,655 12(1)	578,830 48(4)	220,257 24(2)	957,742 84(7)
四 国	- -(-)	343,032 36(3)	175,300 12(1)	518,332 48(4)
九 州	327,575 24(5)	1,019,476 84(7)	580,010 48(4)	1,927,061 156(13)
計	4,285,780 372(31)	9,683,086 840(70)	3,324,659 288(24)	17,293,525 1,500(125)

注) 上段:推定母集団数
下段:標本サイズ(調査地点数)

コーホート B

サンプルデザインは標本数の配分を除いてコーホート A と同じである。コーホート A の回答者は、ほぼ国勢調査と同様の分布となったが、無配偶単身者だけは若干国勢調査の比率を下回っていた。そこで、コーホート B は標本数の配分の際に無配偶単身者の比率に配慮している。

【標本数の配分】

各都市規模別の層での推定母集団の大きさにより、年齢構成・配偶関係（1996年3月31日現在で24～27歳の年齢別、配偶関係別人口数、無配偶者の単身世帯数）を考慮して、500の対象を比例配分した。層別の標本数、調査地点数は図表-2のとおりである。

【抽出】

正規対象者1名に対し、配偶状況と世帯状況を考慮して、以下のように予備対象者を付した。有配偶者には3名、無配偶・非単身者には3名、無配偶・単身者には5名を付した。

図表-2 コーホートBの層別推定母集団数、標本サイズ、調査地点数

	13大都市	その他の市	町 村	計
北海道	315,837 8(2)	354,942 10(3)	163,782 4(1)	834,561 22(6)
東 北	165,648 4(1)	717,759 20(5)	403,002 9(3)	1,286,409 33(9)
関 東	2,759,343 72(16)	3,683,433 98(22)	623,364 14(5)	7,066,140 184(43)
中 部	385,263 9(3)	2,239,332 61(14)	831,210 20(6)	3,455,805 90(23)
近 畿	942,807 25(6)	1,994,082 55(12)	345,852 5(2)	3,282,741 85(20)
中 国	180,561 4(1)	607,938 15(4)	209,568 4(2)	998,067 23(7)
四 国	- -(-)	359,337 10(3)	168,459 4(1)	527,796 14(4)
九 州	363,696 10(5)	1,041,798 26(7)	557,448 13(4)	1,962,942 49(13)
計	5,113,155 132(31)	10,998,621 295(70)	3,302,685 73(24)	19,414,461 500(125)

注) 上段:推定母集団数
下段:標本サイズ(調査地点数)

コーホートC

【層化】

- ア. 全国の都道府県を8ブロックに分類した。
- イ. 各ブロック内でさらに、都市規模によって次のように分類し、層化した。
 - a. 14大都市(札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、東京都区、横浜市、川崎市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市)
 - b. その他の市
 - c. 町村

(注) ここでいう市とは、2003年4月1日現在による市政施行の地域とした。

【標本数の配分】

各都市規模別の層での推定母集団の大きさにより、年齢構成・配偶関係（2003年3月31日現在で24～29歳の年齢別、配偶関係別人口数）を考慮して、836の標本を比例配分した。層別の対象数、調査地点数は図表-3のとおりである。

【抽出】

調査地点毎の調査対象数は各都市規模層の年齢構成・配偶関係の配分数に応じて4～9対象を割り当てた。また、正規対象数1名につき、配偶状況と世帯状況を考慮して、以下のように予備対象者を付した。有配偶者には3名、無配偶・非単身者には4名、無配偶・単身者には7名を付した。

図表- 3 コーホート C の層別推定母集団数、標本サイズ、調査地点数

	14大都市	その他の市	町 村	計
北海道	540,756 11(2)	613,383 15(3)	265,566 6(1)	1,419,705 32(6)
東北	317,436 6(1)	1,244,232 29(5)	665,448 17(3)	2,227,116 52(9)
関東	4,679,379 118(17)	6,137,133 158(21)	1,135,146 29(5)	11,951,658 305(43)
中部	614,394 19(3)	4,021,920 97(14)	1,447,863 35(6)	6,084,177 151(23)
近畿	1,565,124 40(6)	3,533,046 87(12)	628,206 14(2)	5,726,376 141(20)
中国	337,476 8(1)	1,169,547 28(4)	385,989 9(2)	1,893,012 45(7)
四国	- -(-)	681,645 18(3)	299,001 6(1)	980,646 24(4)
九州	675,927 18(2)	1,902,615 45(7)	962,382 23(4)	3,540,924 86(13)
計	8,730,492 220(32)	19,303,521 477(69)	5,789,601 139(24)	33,823,614 836(125)

注) 上段:推定母集団数
下段:標本サイズ(調査地点数)

コーホート D

【層化】

- ア. 全国の都道府県を 8 ブロックに分類した。
- イ. 各ブロック内でさらに、都市規模によって次のように分類し、層化した。
- a. 18 大都市（札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、東京都区、横浜市、川崎市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市）
 - b. その他の市
 - c. 町村

(注) ここでいう市とは、2008 年 4 月 1 日現在による市政施行の地域とした。

【標本数の配分】

各都市規模別の層での推定母集団の大きさにより、年齢構成・配偶関係（2008年3月31日現在で24～28歳の年齢別、配偶関係別人口数）を考慮して、636の標本を比例配分した。層別の対象数、調査地点数は図表-4のとおりである。

【抽出】

調査地点毎の調査対象数は各都市規模層の年齢構成・配偶関係の配分数に応じて4～9対象を割り当てた。また、正規対象数1名につき、配偶状況と世帯状況を考慮して、以下のように予備対象者を付した。有配偶者には3名、無配偶・非単身者には4名、無配偶・単身者には7名を付した。

図表-4 コーホートDの層別推定母集団数、標本サイズ、調査地点数

	18大都市	その他の市	町 村	計
北海道	66,227 11(2)	69,550 11(3)	24,681 4(1)	160,458 26(6)
東北	37,916 7(1)	175,721 29(7)	46,499 8(2)	260,136 44(10)
関東	539,215 89(18)	709,813 118(22)	64,797 10(3)	1,313,825 217(43)
中部	133,722 23(5)	451,572 75(17)	69,476 12(3)	654,770 110(25)
近畿	206,915 34(7)	385,174 63(11)	34,559 5(2)	626,648 102(20)
中国	37,244 6(1)	155,344 26(6)	15,805 3(1)	208,393 35(8)
四国		92,753 15(4)	15,981 3(1)	108,734 18(5)
九州	85,115 14(2)	290,154 48(9)	65,475 11(2)	440,744 73(13)
計	1,106,354 184(36)	2,330,081 385(79)	337,273 56(15)	3,773,708 625(130)

注) 上段:推定母集団数
下段:標本サイズ(調査地点数)

コーホートE

【層化】

- ア. 全国の都道府県を8ブロックに分類した。
- イ. 各ブロック内でさらに、都市規模によって次のように分類し、層化した。
 - a. 21大都市（札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、東京都区、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市）
 - b. その他の市
 - c. 町村

（注）ここでいう市とは、2013年4月1日現在による市政施行の地域とした。

【標本数の配分】

各都市規模別の層での推定母集団の大きさにより、年齢構成・配偶関係（2013年3月31日現在で24～28歳の年齢別、配偶関係別人口数）を考慮して、625の標本を比例配分した。層別の対象数、調査地点数は図表-5とおりのである。

【抽出】

調査地点毎の調査対象数は各都市規模層の年齢構成・配偶関係の配分数に応じて4～9対象を割り当てた。また、正規対象数1名につき、配偶状況と世帯状況を考慮して、以下のように予備対象者を付した。有配偶者には3名、無配偶・非単身者には4名、無配偶・単身者には7名を付した。

図表- 5 コーホートEの層別推定母集団数、標本サイズ、調査地点数

	21大都市	その他の市	町 村	計
北海道	60,858 11(11)	58,665 11(11)	20,731 4(4)	140,254 26(26)
東北	34,186 6(6)	151,987 28(28)	40,590 8(8)	226,763 42(42)
関東	529,768 96(96)	631,066 115(115)	47,369 8(8)	1,208,203 219(219)
中部	125,493 23(23)	419,440 76(76)	50,945 10(10)	595,878 109(109)
近畿	194,725 35(35)	345,567 63(63)	29,450 5(5)	569,742 103(103)
中国	54,925 10(10)	122,797 23(23)	12,914 2(2)	190,636 35(35)
四国		83,412 15(15)	13,903 3(3)	97,315 18(18)
九州	101,576 18(18)	248,224 45(45)	53,685 10(10)	403,485 73(73)
計	1,101,531 199(199)	2,061,158 376(376)	269,587 50(50)	3,432,276 625(625)

注) 上段:推定母集団数
下段:標本サイズ(調査地点数)

(3) 母集団との比較

コーホートごとに、初回調査時点での調査対象者を母集団（『国勢調査』）と比較したのが、図表-6～10である。いずれのコーホートにおいても、母集団より有配偶率が若干高い傾向にある。

図表- 6 コーホートAの配偶状態(初回調査 1993 年時点)

		24～26歳	27～29歳	30～32歳	33～34歳	計
本調査 (パネル1 ・1993年)	有配偶	179	261	324	238	1002
	横計%	17.9	26.0	32.3	23.8	100.0
	縦計%	39.6	66.6	82.0	91.2	66.8
	無配偶	273	131	71	23	498
	横計%	54.8	26.3	14.3	4.6	100.0
	縦計%	60.4	33.4	18.0	8.8	33.2
	計	452	392	395	261	1500
	横計%	30.1	26.1	26.3	17.4	100.0
	縦計%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
『平成2年 国勢調査』 (1990年)	有配偶	939,155	1,555,106	1,876,208	1,317,565	5,688,034
	横計%	16.5	27.3	33.0	23.2	100.0
	縦計%	39.6	67.1	80.8	85.5	66.5
	無配偶	1,414,995	751,522	437,672	220,033	2,824,222
	横計%	50.1	26.6	15.5	7.8	100.0
	縦計%	59.6	32.4	18.9	14.3	33.0
	不詳	19,091	11,306	7,089	3,765	41,251.0
	横計%	46.3	27.4	17.2	9.1	100.0
	縦計%	0.8	0.5	0.3	0.2	0.5
	計	2,373,241	2,317,934	2,320,969	1,541,363	8,553,507
	横計%	27.7	27.1	27.1	18.0	100.0
	縦計%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：総務省『平成2年 国勢調査』

図表- 7 コーホートBの配偶状態(初回調査 1997 年時点)

		24～27歳
本調査 (パネル5 ・1997年)	有配偶	201
	縦計%	40.2
	無配偶	299
	縦計%	59.8
計	500	
縦計%	100.0	
『平成7年 国勢調査』 (1995年)	有配偶	1,396,324
	縦計%	37.8
	無配偶	2,281,126
	縦計%	61.7
不詳	17,196	
縦計%	0.5	
計	3,694,646	
縦計%	100.0	

資料：総務省『平成7年 国勢調査』

図表- 8 コーホートCの配偶状態(初回調査 2003 年時点)

		24～29歳
本調査 (パネル11 ・2003年)	有配偶 縦計%	351 42.0
	無配偶 縦計%	485 58.0
	計 縦計%	836 100.0
『平成12年 国勢調査』 (2000年)	有配偶 縦計%	2,277,655 39.9
	無配偶 縦計%	3,427,324 60.0
	不詳 縦計%	3,989 0.1
	計 縦計%	5,708,968 100.0

資料：総務省『平成12年 国勢調査』

図表- 9 コーホートDの配偶状態(初回調査 2008 年時点)

		24～28歳
本調査 (パネル16 ・2008年)	有配偶 縦計%	218 34.3
	無配偶 縦計%	418 65.7
	計 縦計%	636 100.0
『平成17年 国勢調査』 (2005年)	有配偶 縦計%	1,243,894 31.7
	無配偶 縦計%	2,682,123 68.3
	不詳 縦計%	3,260 0.1
	計 縦計%	3,929,277 100.0

資料：総務省『平成17年 国勢調査』

図表- 10 コーホートEの配偶状態(初回調査 2013年時点)

		24～28歳
本調査 (パネル21 ・2013年)	有配偶	201
	縦計%	31.0
	無配偶	447
	縦計%	69.0
	計	648
	縦計%	100.0
『平成22年 国勢調査』 (2010年)	有配偶	1,059,473
	縦計%	30.1
	無配偶	2,379,572
	縦計%	67.5
	不詳	86,645
	縦計%	2.5
	計	3,525,690
	縦計%	100.0

資料：総務省『平成22年 国勢調査』

(4) 調査の主体

公益財団法人 家計経済研究所

江崎芳雄 (公益財団法人 家計経済研究所 専務理事)

久木元真吾 (公益財団法人 家計経済研究所 次席研究員)

坂口尚文 (公益財団法人 家計経済研究所 次席研究員)

田中慶子 (公益財団法人 家計経済研究所 次席研究員)

水谷徳子 (公益財団法人 家計経済研究所 研究員)

消費生活に関するパネル調査研究会メンバー（2015年度）

所属は2015年10月現在

- 主査 樋口美雄（慶應義塾大学商学部教授）
- 副査 岩田正美（日本女子大学名誉教授）
- （五十音順） 阿部正浩（中央大学経済学部教授）
- 色川卓男（静岡大学教育学部教授）
- 久保 奨（総務省統計局統計調査部）
- 小原美紀（大阪大学大学院国際公共政策研究科准教授）
- 坂本和靖（群馬大学社会情報学部准教授）
- 重川純子（埼玉大学教育学部教授）
- 永井暁子（日本女子大学人間社会学部准教授）
- 野田正彰（評論家）
- 馬場康彦（明星大学人文学部教授）
- 浜田浩児（内閣府経済社会総合研究所研究官）
- 濱本知寿香（大東文化大学経済学部准教授）
- チャールズ＝ユウジ・ホリオカ
（公益財団法人アジア成長研究所主席研究員）
- 村上あかね（桃山学院大学社会学部准教授）

第 22 回調査の回収状況

本調査のこれまでの回収状況ならびに、第 22 回調査の回収状況は次の通りである。図表-11 には、第 22 回調査の回収状況を含む各回調査の回収率、および第 22 回調査時点での残存率について、各コーホート別にまとめている。第 22 回調査の全体の回収率は 93.3%と、コーホート E が 2 回目にあたるため前回と比べてやや低下しているが、高い水準を維持している。なお、本調査の回収率とは、前回調査の完了数を分母とし、分子には、①前回から連続で回答した者、②以前の調査では回答していたが、前回は引越し、出産等の諸事情のため未回収（欠票）となり、今回調査では回答した者（復活票）も含めた完了数で算出している（そのため、今回以前の調査回での回収数についても、当回での復活票が加わるため増加する）。

残存率は、各コーホートの初回収数に対する当回での回答完了数で算出している。第 20 回調査以降、コーホート A の残存率は 50%を下回っている。

図表-12～16 では、第 22 回調査における、地域ブロックおよび都市規模別の回収率を各コーホート別にまとめている。後生コーホートで、地域ブロックによって回収率にやや差が開いている傾向がみられる。

図表-11 各回調査の回収状況

	調査年	コーホートA (1959～1969年生まれ)		コーホートB (1970～1973年生まれ)		コーホートC (1974～1979年生まれ)		コーホートD (1980～1984年生まれ)		コーホートE (1985～1989年生まれ)		全体 (1959～1989生まれ)	
		完了数	回収率	完了数	回収率								
第1回	1993年	1,500人	41.4%*	—	—	—	—	—	—	—	—	1,500人	—
第2回	1994年	1,422人	94.8%	—	—	—	—	—	—	—	—	1,422人	94.8%
第3回	1995年	1,342人	94.4%	—	—	—	—	—	—	—	—	1,342人	94.4%
第4回	1996年	1,298人	96.7%	—	—	—	—	—	—	—	—	1,298人	96.7%
第5回	1997年	1,255人	96.7%	500人	34.3%*	—	—	—	—	—	—	1,755人	96.7%
第6回	1998年	1,196人	95.3%	442人	88.4%	—	—	—	—	—	—	1,638人	93.3%
第7回	1999年	1,137人	95.1%	412人	93.2%	—	—	—	—	—	—	1,549人	94.6%
第8回	2000年	1,102人	96.9%	386人	93.7%	—	—	—	—	—	—	1,488人	96.1%
第9回	2001年	1,059人	96.1%	366人	94.8%	—	—	—	—	—	—	1,425人	95.8%
第10回	2002年	1,032人	97.5%	344人	94.0%	—	—	—	—	—	—	1,376人	96.6%
第11回	2003年	980人	95.0%	323人	93.9%	836人	28.4%*	—	—	—	—	2,139人	94.7%
第12回	2004年	944人	96.3%	312人	96.6%	724人	86.6%	—	—	—	—	1,980人	92.6%
第13回	2005年	904人	95.8%	292人	93.6%	674人	93.1%	—	—	—	—	1,870人	94.4%
第14回	2006年	875人	96.8%	278人	95.2%	621人	92.1%	—	—	—	—	1,774人	94.9%
第15回	2007年	847人	96.8%	271人	97.5%	588人	94.7%	—	—	—	—	1,706人	96.2%
第16回	2008年	828人	97.8%	261人	96.3%	560人	95.2%	636人	30.5%*	—	—	2,285人	96.7%
第17回	2009年	799人	96.5%	255人	97.7%	541人	96.6%	573人	90.1%	—	—	2,168人	94.9%
第18回	2010年	778人	97.4%	246人	96.5%	522人	96.5%	543人	94.8%	—	—	2,089人	96.4%
第19回	2011年	765人	98.3%	243人	98.8%	507人	97.1%	509人	93.7%	—	—	2,024人	96.9%
第20回	2012年	748人	97.8%	233人	95.9%	491人	96.8%	483人	94.9%	—	—	1,955人	96.6%
第21回	2013年	733人	98.0%	231人	99.1%	478人	97.4%	451人	93.4%	648人	27.3%*	1,893人	98.0%
第22回	2014年	699人	95.4%	221人	95.7%	459人	96.0%	434人	96.2%	557人	86.0%	2,370人	93.3%
第22回での調査回数と残存率		22回	46.6%	17回	44.2%	11回	54.9%	6回	68.2%	2回	86.0%		

*初回収率：調査の応諾者数を依頼状況配布数で割ったもの

注：網掛け部は、既存コーホートのみの回収率

図表- 12 コーホート A の回収状況(第 22 回)

	21大都市	その他の市	町村	外国	計
北海道	10 11(90.9)	22 22(100.0)	5 5(100.0)		37 38(97.4)
東北	5 5(100.0)	34 35(100.0)	5 6(100.0)		44 46(100.0)
関東	92 99(92.9)	109 115(94.8) <1>	19 20(95.0)		220 234(94.0) <1>
中部	21 22(95.5)	103 110(93.6) <1>	10 10(100.0)		134 142(94.4) <1>
近畿	33 35(94.3)	78 82(95.1)	6 6(100.0)		117 123(95.1)
中国	10 10(100.0)	38 39(97.4)	1 1(100.0)		49 50(98.0)
四国	0	27 28(96.4)	1 1(100.0)		28 29(96.6)
九州	16 18(88.9)	41 42(97.6)	9 9(100.0)		66 69(95.7)
外国				2 2(100.0)	2 2(100.0)
計	187 200(93.5)	452 473(95.6) <2>	56 58(96.6)	2 2(100.0)	697 733(95.1) <2>

注：上段：完了数、下段：調査票配布数(回収率)

<>内の数字は第 20 年度回答者(第 21 年度欠票)からの復活票

図表- 13 コーホートBの回収状況(第22回)

	21大都市	その他の市	町村	外国	計
北海道	4 ⁴ 4(100.0)	4 ⁴ 4(100.0)	1 ¹ 1(100.0)		9 ⁹ 9(100.0)
東北	2 ² 2(100.0)	11 ¹¹ 11(100.0)	3 ³ 3(100.0)		16 ¹⁶ 16(100.0)
関東	30 ³⁰ 32(93.8)	35 ³⁵ 38(92.1)	1 ¹ 1(100.0)		66 ⁶⁶ 71(93.0)
中部	6 ⁶ 7(85.7)	39 ³⁹ 40(97.5)	1 ¹ 1(100.0)		46 ⁴⁶ 48(95.8)
近畿	18 ¹⁸ 18(100.0)	25 ²⁵ 26(100.0)	2 ² 2(100.0)		45 ⁴⁵ 46(97.8)
中国	1 ¹ 1(100.0)	7 ⁷ 7(100.0)	1 ¹ 1(100.0)		9 ⁹ 9(100.0)
四国		5 ⁵ 7(71.4)			5 ⁵ 7(71.4)
九州	8 ⁸ 8(100.0)	13 ¹³ 13(100.0)	4 ⁴ 4(100.0)		25 ²⁵ 25(100.0)
外国					0 ⁰ 0(0.0)
計	69 ⁶⁹ 72(95.8)	139 ¹³⁹ 146(95.2)	13 ¹³ 13(100.0)	0 ⁰ 0(0.0)	221 ²²¹ 231(95.7)

注：上段：完了数、下段：調査票配布数(回収率)

<>内の数字は第20年度回答者(第21年度欠票)からの復活票

図表- 14 コーホートCの回収状況(第22回)

	21大都市	その他の市	町村	外国	計
北海道	9 10(90.0)	8 8(100.0)	3 3(100.0)		20 21(95.2)
東北	6 6(100.0)	15 16(93.8)	3 4(75.0)		24 26(92.3)
関東	51 55(92.7) <1>	87 88(98.9)	9 9(100.0)		147 152(96.7) <1>
中部	16 18(88.9)	61 63(96.8)	5 5(100.0)		82 86(95.3)
近畿	43 44(97.7)	49 51(96.1) <1>	7 7(100.0)		99 102(97.1) <1>
中国	4 4(100.0)	21 21(100.0)	1 1(100.0)		26 26(100.0)
四国		13 14(92.9)			13 14(92.9)
九州	9 12(75.0)	33 34(97.1)	4 4(100.0)		46 50(92.0)
外国				0 1(0.0)	0 1(0.0)
計	138 149(92.6) <1>	287 295(97.3) <1>	32 33(97.0)	0 1(0.0)	457 478(95.6) <2>

注：上段：完了数、下段：調査票配布数(回収率)

<>内の数字は第20年度回答者(第21年度欠票)からの復活票

図表- 15 コーホートDの回収状況(第22回)

	21大都市	その他の市	町村	外国	計
北海道	8 8(100.0)	9 10(90.0)	4 4(100.0)		21 22(95.5)
東北	3 3(100.0)	16 17(94.1)	7 7(100.0)		26 27(96.3)
関東	71 74(95.9)	72 77(93.5) <1>	9 10(90.0)		152 161(94.4) <1>
中部	16 16(100.0)	47 50(94.0)	6 6(100.0)		69 72(95.8)
近畿	25 25(100.0) <2>	48 50(96.0) <1>	1 2(50.0)		74 77(96.1) <3>
中国	6 6(100.0)	17 18(94.4) <1>	3 3(100.0)		26 27(96.3) <1>
四国		9 9(100.0) <1>	2 2(100.0)		11 11(100.0) <1>
九州	12 13(92.3)	29 31(93.5)	7 8(87.5)		48 52(92.3)
外国				1 2(50.0)	1 2(50.0)
計	141 145(97.2) <2>	268 262(94.3) <4>	39 42(92.9)	1 2(50.0)	428 451(94.9) <6>

注：上段：完了数、下段：調査票配布数(回収率)

<>内の数字は第20年度回答者(第21年度欠票)からの復活票

図表- 16 コーホートEの回収状況(第22回)

	21大都市	その他の市	町村	外国	計
北海道	10 12(83.3)	10 12(83.3)	5 5(100.0)		25 29(86.2)
東北	7 7(100.0)	21 25(84.0)	7 8(87.5)		35 40(87.5)
関東	90 101(89.1)	105 120(87.5)	5 7(71.4)		200 228(87.7)
中部	24 27(88.9)	71 78(91.0)	7 10(70.0)		102 115(88.7)
近畿	30 38(78.9)	53 63(84.1)	2 2(100.0)		85 105(81.0)
中国	9 10(90.0)	20 23(87.0)	2 3(100.0)		31 35(88.6)
四国		13 16(81.3)	3 3(100.0)		16 19(84.2)
九州	12 19(63.2)	41 47(87.2)	10 11(90.9)		63 77(81.8)
外国					
計	182 214(85.0)	334 384(87.0)	41 50(82.0)		557 648(86.0)

注：上段：完了数、下段：調査票配布数(回収率)

調査対象者の基本情報

ここで用いる用語については、以下の通りである。なお、第Ⅱ部の図表中の「無回答」には「不明」が含まれている。

有配偶

(調査時点で) 配偶者がいる者

無配偶

(調査時点で) 未婚、あるいは離婚、死別により配偶者がいない者

新婚

前回調査では無配偶であったが、今回調査では有配偶である者、
もしくはこの1年の間に離婚と再婚があった者

パネル t

第 t 回調査のこと

対象者のグループ

コーホート (A は 2 区分) ごとに 6 つのグループで集計を行っている。
各グループの出生年、調査時の年齢および対象数 (集計対象の人数) は、
下記の通りである。

	出生年	第21回調査 時点の年齢	有配偶	無配偶	合計
A1	1959年～1962年	51～55才	236	74	310
A2	1963年～1969年	45～50才	288	101	389
B	1970年～1973年	41～44才	168	53	221
C	1974年～1979年	35～40才	337	122	459
D	1980年～1984年	30～34才	266	168	434
E	1985年～1989年	25～29才	209	348	557
全体	1959年～1989年	25～55才	1,504	866	2,370

以下では、対象者の基本属性やこの1年間での変化に関して、以下の各項目をコーホート別に集計している。

1. 家族や世帯について…………… 80

図表-17 配偶状態の変化

図表-18 家族人員数（同居）

図表-19 親との居住関係

図表-20 子どもの人数

2. 就業について…………… 84

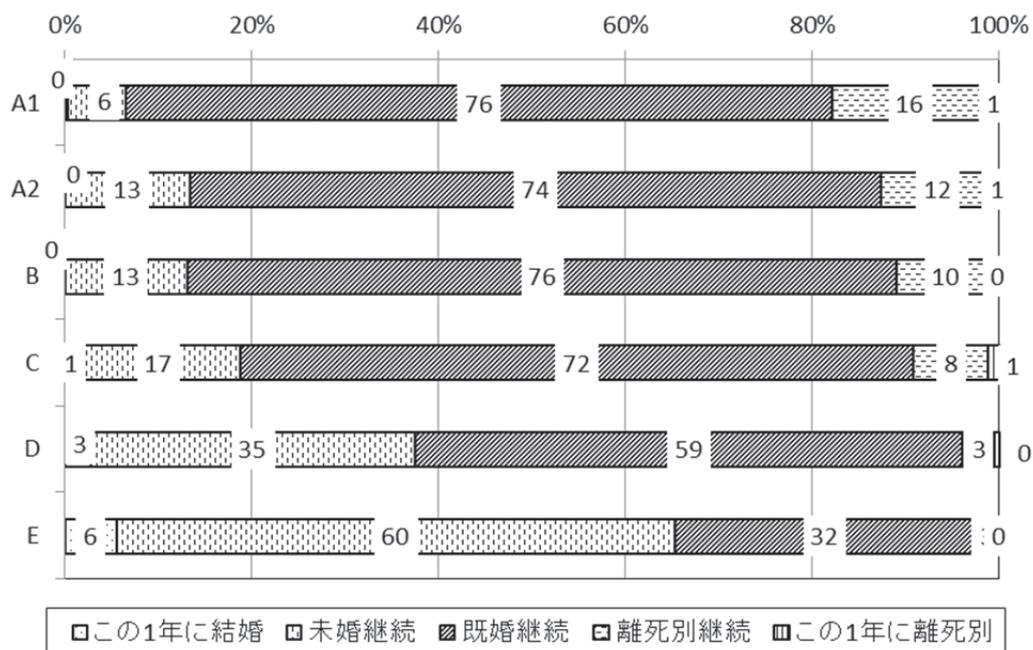
図表-21 本人 就業状況

図表-22 本人 就業上の地位

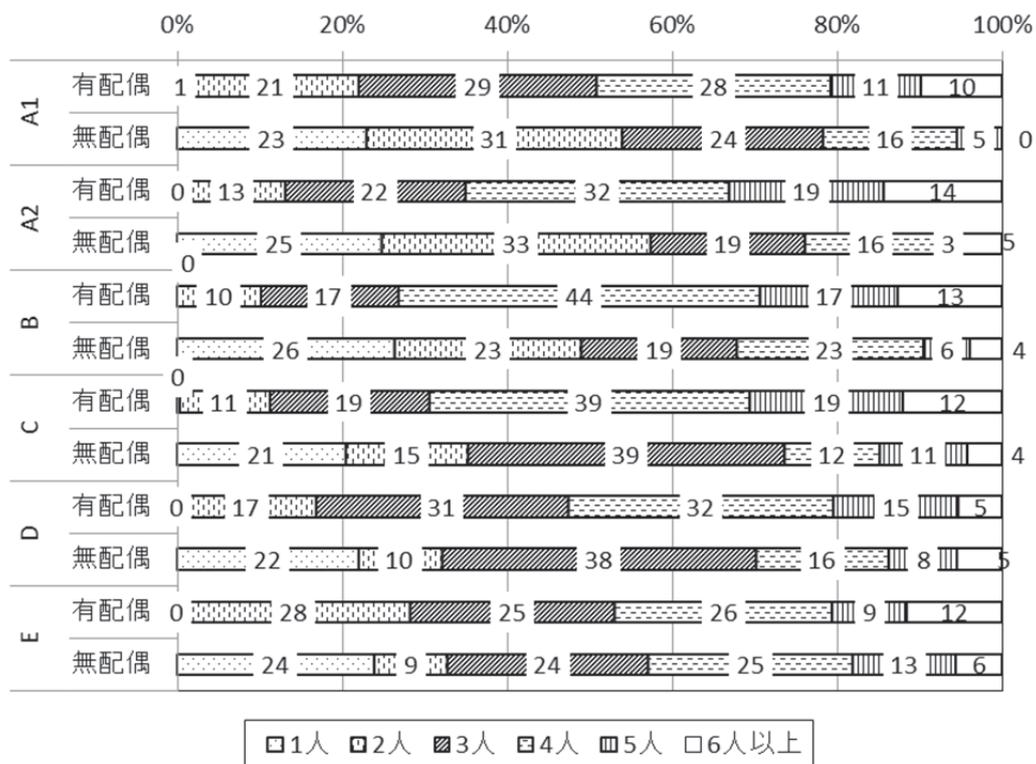
図表-23 夫 就業上の地位

1. 家族や世帯について

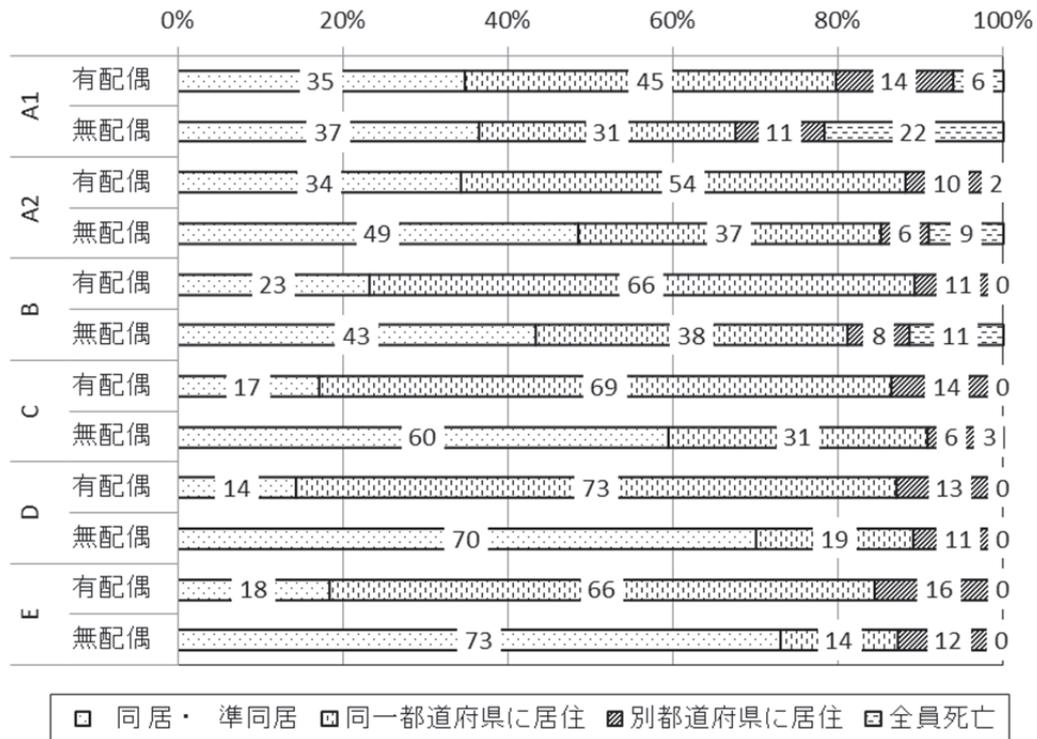
図表-17 配偶状態の変化(第22回調査時点)



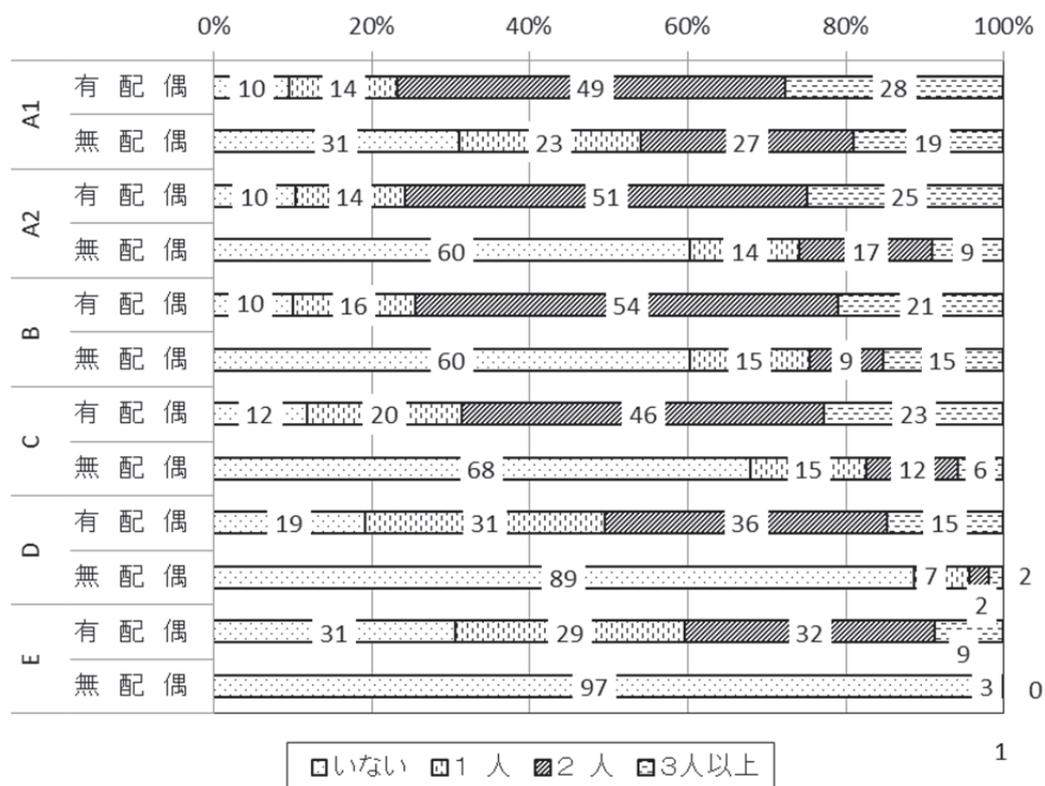
図表-18 家族人員数（同居）



図表-19 親との居住状況

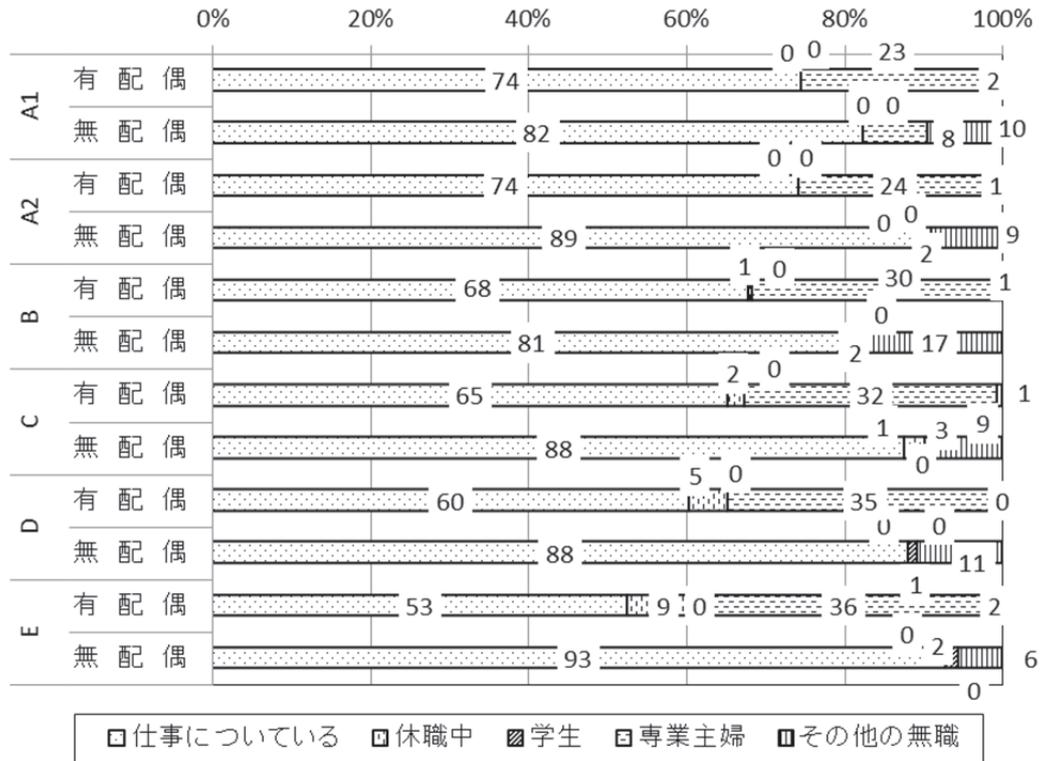


図表-20 子どもの人数

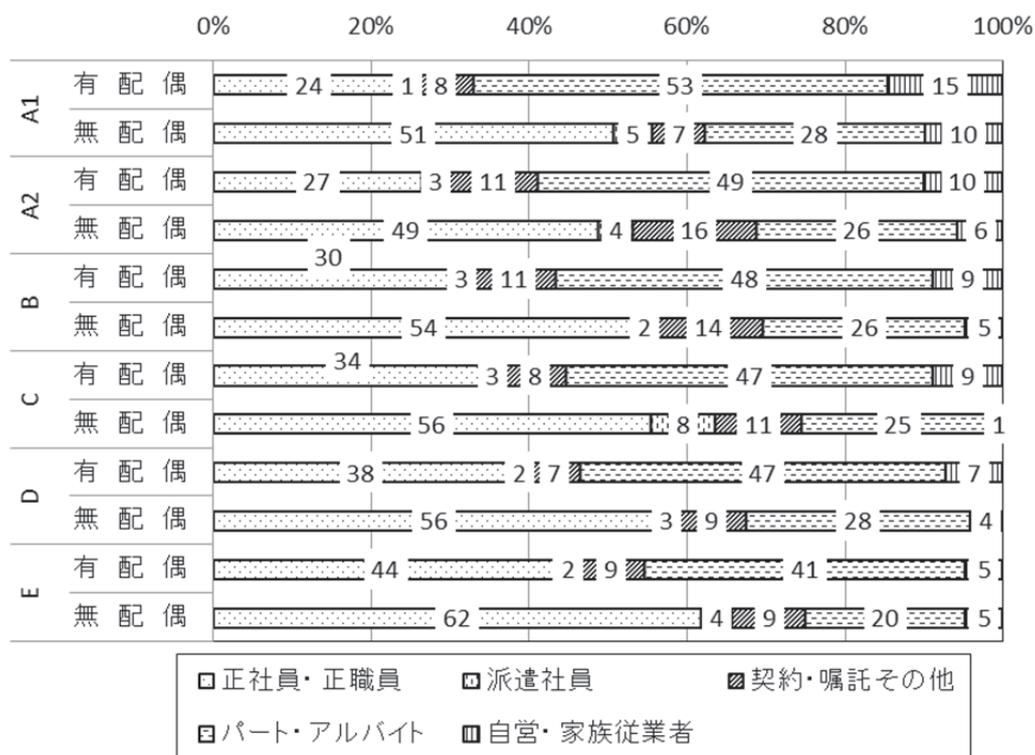


2. 就業について

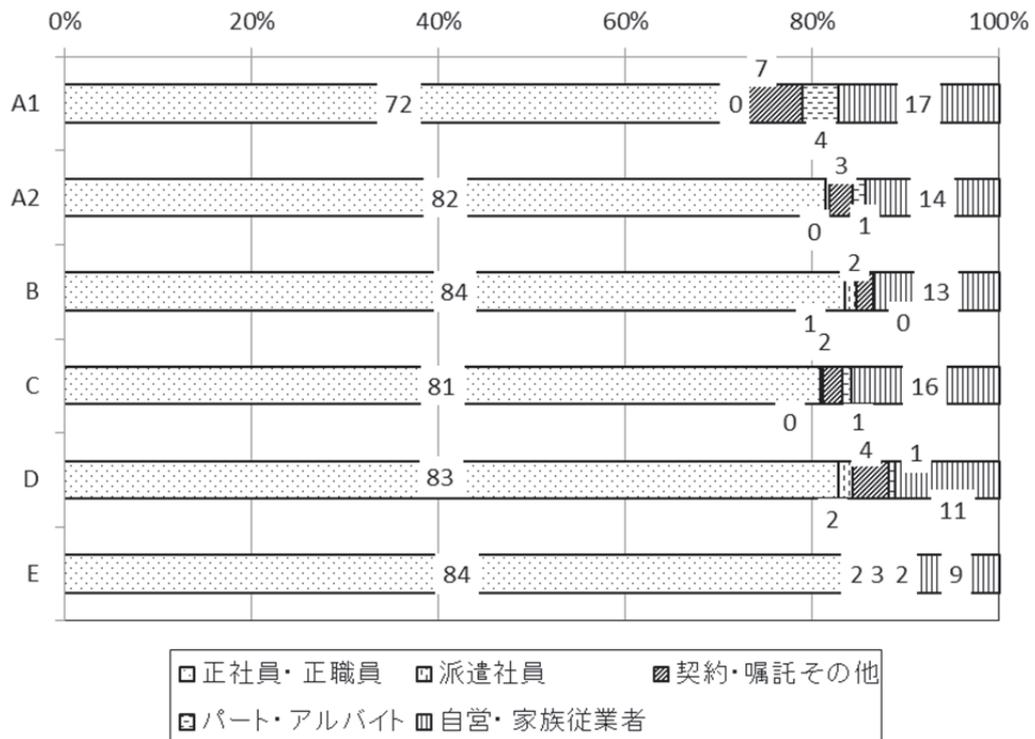
図表-21 本人 就業状況



図表-22 本人 就業上の地位



図表-23 夫 就業上の地位



その他の結果

有配偶	89
無配偶	111

- ・金額と時間については平均値を記載している。値が上下に分かれている場合、上段は、集計に0円を含めた値、下段は0円を含めない値である。
- ・値が0としか記載されていないものは、小数点以下を切り捨てたものである。
- ・各コーホートの人数については、78ページを参照のこと。

有配偶

家計について……………	91
（生活費、貯蓄、生活費細目、世帯年収、夫婦の手取り収入）	
生活行動について……………	101
お子さんについて……………	104
生活意識について……………	105

問1. お宅では、この9月にどのくらい支出、貯蓄(生命保険などの保険料の支払いを含む)、ローン返済をされましたか。0円の場合は、0と記入して下さい。

《コーホートA1 有配偶》

生活費その他の支出		貯蓄		ローン返済	
2 2	8 8	4 4	1 0	9 0	1 0
(貯蓄、ローン返済を除く)		(生命保険料などを含む)			
↓		↓		↓	
内訳		内訳		内訳	
家族共通の支出	1 1	6 6	0 2	2 7	5 7
妻のための支出	2 2	2 2	2 7	2 7	1 2
夫のための支出	3 4	8 4	2 4	8 4	1 2
子どものための支出	5 8	0 4	0 4	0 4	1 2
それ以外の方のための支出	2 4	1 1	1 1	2 4	2 4
家族共通の貯蓄	1 1	6 6	0 2	2 7	5 7
妻のための貯蓄	2 2	2 2	2 7	2 7	1 2
夫のための貯蓄	3 4	8 4	2 4	8 4	1 2
子どものための貯蓄	5 8	0 4	0 4	0 4	1 2
それ以外の方のための貯蓄	2 4	1 1	1 1	2 4	2 4

《コーホートA2 有配偶》

生活費その他の支出		貯蓄		ローン返済	
2 2	7 7	6 6	7 7	0 7	6 9
(貯蓄、ローン返済を除く)		(生命保険料などを含む)			
↓		↓		↓	
内訳		内訳		内訳	
家族共通の支出	1 1	6 6	0 2	2 7	3 5
妻のための支出	1 2	1 4	9 4	1 4	1 9
夫のための支出	3 4	5 1	5 1	1 2	1 4
子どものための支出	6 8	4 0	4 0	1 2	3 5
それ以外の方のための支出	1 2	0 7	0 7	3 0	3 0
家族共通の貯蓄	1 1	6 6	0 2	2 7	3 5
妻のための貯蓄	1 2	1 4	9 4	1 4	1 9
夫のための貯蓄	3 4	5 1	5 1	1 2	1 4
子どものための貯蓄	6 8	4 0	4 0	1 2	3 5
それ以外の方のための貯蓄	1 2	0 7	0 7	3 0	3 0

【コーポレートB 有配偶】

生活費その他の支出		貯蓄	ローン返済	
2 2	5 5	7 7	3 9	7 3
千円		万	千円	万
				千円
(貯蓄、ローン返済を除く)				
(生命保険料などを含む)				
内訳		内訳		
家族共通の支出	1 1	5 5	0 0	4 2
				万
				千円
妻のための支出		1 1	6 9	
				万
				千円
夫のための支出		3 3	2 9	
				万
				千円
子どものための支出		5 6	3 3	
				万
				千円
それ以外の支出		1 3	3 8	
				万
				千円

【コーポレートC 有配偶】

生活費その他の支出		貯蓄	ローン返済	
2 2	4 4	6 6	2 9	4 1
千円		万	千円	万
				千円
(貯蓄、ローン返済を除く)				
(生命保険料などを含む)				
内訳		内訳		
家族共通の支出	1 1	5 5	4 4	3 5
				万
				千円
妻のための支出		1 2	7 1	
				万
				千円
夫のための支出		3 3	1 6	
				万
				千円
子どものための支出		3 4	7 3	
				万
				千円
それ以外の支出		1 3	3 6	
				万
				千円

【コーポレートD 有配偶】

生活費その他の支出	貯蓄	ローン返済
2 2 2 2 1 1 1 1	5 5 6 1	4 4 7 2
千円	万円	万円
千円	千円	千円
(貯蓄、ローン返済を除く)		
(生命保険料などを含む)		

内訳

家族共通の支出	家族共通の貯蓄	ローン返済
1 1 4 4	3 4	2 9
千円	万円	万円
千円	千円	千円
妻のための支出	妻のための貯蓄	千円
1 2	1	6 6
千円	万円	千円
夫のための支出	夫のための貯蓄	千円
2 3	1	6 8
千円	万円	千円
子どものための支出	子どもための貯蓄	千円
2 3	2	0 0
千円	万円	千円
それ以外の支出	それ以外の支出	千円
3	2	2 2
千円	万円	千円

【コーポレートE 有配偶】

生活費その他の支出	貯蓄	ローン返済
1 1 9 9 1 9 6 6	6 6 0 9	3 3 6 4
千円	万円	万円
千円	千円	千円
(貯蓄、ローン返済を除く)		
(生命保険料などを含む)		

内訳

家族共通の支出	家族共通の貯蓄	ローン返済
1 1 2 2 1 2 7 8	4 6	0 0
千円	万円	万円
千円	千円	千円
妻のための支出	妻のための貯蓄	千円
1 2	1	5 8
千円	万円	千円
夫のための支出	夫のための貯蓄	千円
2 3	1	5 9
千円	万円	千円
子どもための支出	子どもための貯蓄	千円
1 2	1	7 9
千円	万円	千円
それ以外の支出	それ以外の支出	千円
1 3	3	1 3
千円	万円	千円

問2. お宅では、収入から一定の額を貯蓄するようにしていますか。(○は1つだけ)

- 1 定期的に貯蓄するようにしている
- 2 計画を立てていないが、余ったお金を貯蓄にまわしている
- 3 貯蓄にまわすことはほほぼぼできていない
- 4 特に貯蓄しようと思わない

有配偶	1	2	3	4	NA
コーポート A1	44.5	24.2	25.0	1.7	4.7
コーポート A2	39.9	23.3	31.6	1.4	3.8
コーポート B	42.3	25.6	28.0	1.8	2.4
コーポート C	44.2	31.2	21.7	0.3	2.7
コーポート D	43.6	30.8	23.3	0.8	1.5
コーポート E	31.6	38.8	27.3	1.4	1.0

問3. 次の各項目について、あなたのご家庭でこの9月1カ月間に支出した額を記入して下さい。

【コーポートA1 有配偶】

食料(外食・給食代も含みます) ……………→	7	7	1	2	千円
家賃・地代・住宅の修繕(住宅ローンは含みません) ……………→	1	4	4	8	千円
電気・ガス・水道(上・下) ……………→	2	2	6	6	千円
家具・家事用品(寝具はこちらに含みます) ……………→	1		6	2	千円
衣類・はき物 ……………→	1	1	0	5	千円
保健医療(栄養ドリンク・健康食品も含みます) ……………→	1	1	0	4	千円
交通(自動車購入費用・ガソリン代・定期代なども含みます) ……………→	2	2	3	5	千円
通信(郵便・電話代・インターネットなど) ……………→	2	2	2	2	千円
教育(授業料・受験や補習用の塾・教科書・参考書など) ……………→	1	0	6	7	千円
教養・娯楽(受験・補習塾以外の習い事・教養・娯楽用の耐久財はこちらに含みます) ……………→		1	8	9	千円
交際 ……………→	1	1	2	6	千円
夫・妻・子どもへの小遣い、子どもへの仕送り ……………→	5	6	1	3	千円
親への仕送り、小遣い ……………→	2		3	7	千円
その他の支出 ……………→	2	4	5	4	千円
生活費合計 ……………→	3	1	3	3	千円

【コーポレートA2 有配偶】

食料（外食・給食代も含みます）	6	6	8	9	千円
家賃・地代・住宅の修繕（住宅ローンは含みません）	1	5	7	8	千円
電気・ガス・水道（上・下）	2	2	6	7	千円
家具・家事用品（寝具はこちらに含みます）	1	1	6	1	千円
衣類・はき物	1	1	2	6	千円
保健医療（栄養ドリンク・健康食品も含みます）	1	1	7	2	千円
交通（自動車購入費用・ガソリン代・定期代なども含みます）	2	2	3	4	千円
通信（郵便・電話代・インターネットなど）	2	2	5	5	千円
教育（授業料・受験や補習用の塾・教科書・参考書など）	4	6	2	7	千円
教養・娯楽（受験・補習塾以外の習い事・教養・娯楽用の耐久財はこちらに含みます）	1	2	1	1	千円
交際	1	1	9	4	千円
夫・妻・子どもへの小遣い、子どもへの仕送り	4	5	4	2	千円
親への仕送り、小遣い	2	2	1	2	千円
その他の支出	2	4	2	1	千円
生活費合計	3	1	4	4	千円
	3	1			

【コーポレートB 有配偶】

食料（外食・給食代も含みます）	6	6	4	4	千円
家賃・地代・住宅の修繕（住宅ローンは含みません）	2	6	0	2	千円
電気・ガス・水道（上・下）	2	2	3	3	千円
家具・家事用品（寝具はこちらに含みます）			5	8	千円
衣類・はき物	1	1	0	3	千円
保健医療（栄養ドリンク・健康食品も含みます）	1	1	6	0	千円
交通（自動車購入費用・ガソリン代・定期代なども含みます）	2	2	1	2	千円
通信（郵便・電話代・インターネットなど）	2	2	1	2	千円
教育（授業料・受験や補習用の塾・教科書・参考書など）	3	4	6	5	千円
教養・娯楽（受験・補習塾以外の習い事・教養・娯楽用の耐久財はこちらに含みます）	1	1	0	6	千円
交際	1	1	9	5	千円
夫・妻・子どもへの小遣い、子どもへの仕送り	3	4	4	2	千円
親への仕送り、小遣い	3	3	2	8	千円
その他の支出	1	3	9	9	千円
生活費合計	2	7	9	9	千円
	2	7			

【コーポレートC 有配偶】

食料（外食・給食代も含みます）	5 5	万	8 8	千円
家賃・地代・住宅の修繕（住宅ローンは含みません）	2 5	万	5 8	千円
電気・ガス・水道（上・下）	2 2	万	0 1	千円
家具・家事用品（寝具はこちらに含まず）	1 1	万	0 7	千円
衣類・はき物	1 1	万	0 4	千円
保健医療（栄養ドリンク・健康食品も含みます）	1 1	万	7 2	千円
交通（自動車購入費用・ガソリン代・定期代なども含みます）	1 2	万	9 1	千円
通信（郵便・電話代・インターネットなど）	2 2	万	0 1	千円
教育（授業料・受験や補習用の塾・教科書・参考書など）	2 2	万	1 9	千円
教養・娯楽（受験・補習塾以外の習い事・教養・娯楽用の耐久財はこちらに含まず）	1 1	万	1 7	千円
交際	1 1	万	0 7	千円
夫・妻・子どもへの小遣い、子どもへの仕送り	2 3	万	9 8	千円
親への仕送り、小遣い	2 2	万	1 5	千円
その他の支出	2 4	万	4 3	千円
生活費合計	2 2	7 7	0 0	千円

【コーポレートD 有配偶】

食料（外食・給食代も含みます）	4 4	万	7 7	千円
家賃・地代・住宅の修繕（住宅ローンは含みません）	3 6	万	6 0	千円
電気・ガス・水道（上・下）	1 1	万	8 8	千円
家具・家事用品（寝具はこちらに含まず）		万	4 9	千円
衣類・はき物	1 1	万	1 5	千円
保健医療（栄養ドリンク・健康食品も含みます）	1 1	万	7 3	千円
交通（自動車購入費用・ガソリン代・定期代なども含みます）	2 2	万	0 2	千円
通信（郵便・電話代・インターネットなど）	1 2	万	9 0	千円
教育（授業料・受験や補習用の塾・教科書・参考書など）	1 2	万	4 4	千円
教養・娯楽（受験・補習塾以外の習い事・教養・娯楽用の耐久財はこちらに含まず）	1 1	万	8 6	千円
交際	1 1	万	9 5	千円
夫・妻・子どもへの小遣い、子どもへの仕送り	2 3	万	5 5	千円
親への仕送り、小遣い	2 2	万	1 8	千円
その他の支出	2 3	万	0 9	千円
生活費合計	2 2	3 3	6 6	千円

【コーポレートE 有配偶】

食料（外食・給食代も含みます）	4 4	1 1	千円
家賃・地代・住宅の修繕（住宅ローンは含みません）	4 6	2 5	千円
電気・ガス・水道（上・下）	1 1	6 7	千円
家具・家事用品（寝具はこちらに含まず）	1 1	5 1	千円
衣類・はき物	1 1	9 4	千円
保健医療（栄養ドリンク・健康食品も含みます）		4 9	千円
交通（自動車購入費用・ガソリン代・定期代なども含みます）	2 2	0 2	千円
通信（郵便・電話代・インターネットなど）	1 2	9 0	千円
教育（授業料・受験や補習用の塾・教科書・参考書など）	1 2	0 5	千円
教養・娯楽（受験・補習塾以外の習い事・教養・娯楽用の耐久財はこちらに含まず）	1 1	8 9	千円
交際	1 1	9 7	千円
夫・妻・子どもへの小遣い、子どもへの仕送り	2 3	1 3	千円
親への仕送り、小遣い	3 3	1 0	千円
その他の支出	2 4	0 3	千円
生活費合計	2 2	3 3	千円

6

家計についてうかがいます。

31ページ

問4. あなたの方ご夫婦、及びご夫婦以外の方が世帯員にいらっしゃればその方が昨年1年間（平成24年1月～平成24年12月）に得た収入は、財産収入、社会保障給付、親からの仕送りなども含め、全体でいくらかでしたか。次の①～⑥の区分でお答え下さい。

【コーポレートM1 有配偶】

夫の 年収	5 6 3 2 1 7	万円	妻の 年収	1 2 4 0 5 5	万円	夫婦の共 通の年収	*	夫婦以外 の世帯員 の方全 年の年収	1 2 0 7 8 8	万円
① 勤め先の収入 (勤め人の税込み年収)	8 6 8 9 4 4	万円	1 2 1 3 9 9	万円	*					
② 事業収入 (自営者の税込み年収)	8 6 8 9 4 4	万円	1 2 1 3 9 9	万円	*					
③ 財産収入(昨年1年分) (預貯金利子、株式配当、 家賃、地代など)	1 1 8 4 5 5	万円	4 6 2 2	万円	1 6 7 7	万円				
④ 社会保障給付 (昨年1年分) (子ども手当、失業給付、 年金など 〔社会保障給付は振り込み口座 の名義人の収入として下さい〕)	6 5 6 5 2 2	万円	1 3 2 2	万円	0 0 0 0	万円				
⑤ その他の収入 (昨年1年分) (親からの仕送り・こづかい、 養育費など)	2 9 2 9 6 6	万円	1 4 4 4	万円	0 0 0 0	万円				
合 計	6 6 5 6 0 0	万円	1 2 6 0 6 6	万円	1 6 7 7	万円				

【コーポレートA2 有配偶】

	夫の 年収	妻の 年収	夫婦の共 通の年収	夫婦以外 の世帯員 の方全員 の年収
	5:1:3 5:7:8	1:3:9 2:0:0	*	6:6 2:7:9
① 勤め先の収入	万円	万円	万円	万円
(勤め人の税込み年収)				
② 事業収入	6:6 5:9:1	1:1 2:6:8	*	1:3 4:0:3
(自営者の税込み年収)				
③ 財産収入(昨年1年分)	6 9:5	2 5:0	0 3:7	0 2
〔預貯金利子、株式配当、 家賃、地代など〕				
④ 社会保障給付 (昨年1年分)	7 2:2	0 2:6	0 1:8	2:1 1:3:3
〔子ども手当、失業給付、 年金など (社会保障給付は振り込み口座 の名義人の収入として下さい)〕				
⑤ その他の収入 (昨年1年分)	2 7:9	1 2:9	1 3:7	1 8:6
〔親からの仕送り・こづ かい、養育費など〕				
合 計	6:0:1 6:0:3	1:5:4 2:0:1	1 3:2	1:0:1 2:6:5
	万円	万円	万円	万円

【コーポレートB 有配偶】

	夫の 年収	妻の 年収	夫婦の共 通の年収	夫婦以外 の世帯員 の方全員 の年収
	5:3:7 6:0:0	1:2:2 1:8:7	*	1:5 2:2:7
① 勤め先の収入	万円	万円	万円	万円
(勤め人の税込み年収)				
② 事業収入	4:0 4:2:9	5 1:4:8	*	1:8 4:3:9
(自営者の税込み年収)				
③ 財産収入(昨年1年分)	3 5:9	0 9	0 0	1:5 7:3:3
〔預貯金利子、株式配当、 家賃、地代など〕				
④ 社会保障給付 (昨年1年分)	1:4 2:3	0 3:5	0 5:0	1:0 1:0:9
〔子ども手当、失業給付、 年金など (社会保障給付は振り込み口座 の名義人の収入として下さい)〕				
⑤ その他の収入 (昨年1年分)	1 2:2	2 3:6	0 0	0 1:1
〔親からの仕送り・こづ かい、養育費など〕				
合 計	6:0:0 6:0:7	1:2:9 1:7:9	0 5:0	5:7 3:2:9
	万円	万円	万円	万円

《コーポレート 有配偶》

	夫の 年収	妻の 年収	夫婦の共 通の年収	夫婦以外 の世帯員 の方全員 の年収
	4:2:7 4:4:8	1:1:3 1:8:1	* 3:0	3:0 6:1:1
① 勤め先の収入	万円	万円	万円	万円
(勤め人の税込み年収)				
② 事業収入	2:5 5:7:4	3 1:6:0	* 3	3 3:0:0
(自営者の税込み年収)				
③ 財産収入(昨年1年分)	5 2:3:7	1 5:7	1 6:4	0 1:6
(預貯金利子、株式配当、 家賃、地代など)	万円	万円	万円	万円
④ 社会保障給付 (昨年1年分)	1:5 2:4	5 5:3	1 2:8	3 9:2
(子ども手当、失業給付、 年金など 社会保障給付は振り込み口座 の名義人の収入として下さい)	万円	万円	万円	万円
⑤ その他の収入 (昨年1年分)	1 3:1	2 5:4	0 2:0	0 1:1
(親からの仕送り・こづ かい、養育費など)	万円	万円	万円	万円
合 計	4:7:6 4:7:6	1:2:6 1:8:3	2 4:6	3:6 4:6:1
	万円	万円	万円	万円

《コーポレート 有配偶》

	夫の 年収	妻の 年収	夫婦の共 通の年収	夫婦以外 の世帯員 の方全員 の年収
	4:6:6 5:1:3	1:2:7 2:1:1	* 7	1:0 1:9:4
① 勤め先の収入	万円	万円	万円	万円
(勤め人の税込み年収)				
② 事業収入	5:0 4:9:5	4 1:0:1	* 4	3 2:9:0
(自営者の税込み年収)				
③ 財産収入(昨年1年分)	2 3:5	2 3:0	0 1:3	1 2:2:0
(預貯金利子、株式配当、 家賃、地代など)	万円	万円	万円	万円
④ 社会保障給付 (昨年1年分)	1:8 2:5	1 3:2	0 1:0	9 1:5:1
(子ども手当、失業給付、 年金など 社会保障給付は振り込み口座 の名義人の収入として下さい)	万円	万円	万円	万円
⑤ その他の収入 (昨年1年分)	4 9:9	3 4:3	0 1:6	0 2:1
(親からの仕送り・こづ かい、養育費など)	万円	万円	万円	万円
合 計	5:4:2 5:4:3	1:3:9 1:9:6	0 1:2	2:3 2:0:6
	万円	万円	万円	万円

《コーポレートE 有配偶》

	夫の 年収	妻の 年収	夫婦の共 通の年収	夫婦以外 の世帯員 の方全員 の年収
① 勤め先の収入	373 391 万円	125 192 万円	*	28 288 万円
(勤め人の税込み年収)				
② 事業収入	14 336 万円	3 96 万円	*	2 30 万円
(自営者の税込み年収)				
③ 財産収入(昨年1年分)	1 37 万円	0 29 万円	0 0 万円	0 0 万円
(預貯金利息、株式配当、 家賃、地代など)				
④ 社会保険給付 (昨年1年分)	15 29 万円	4 67 万円	0 9 万円	1 70 万円
(子ども手当、失業給付、 年金など)				
⑤ その他の収入 (昨年1年分)	1 41 万円	0 12 万円	6 2 万円	0 16 万円
(親からの仕送り・こづかい、 養育費など)				
合 計	404 404 万円	133 186 万円	7 155 万円	33 245 万円

6

家計についてうかがいます。

33ページ

問7. この9月の手取り収入(収入総額から税金、社会保険料などを差し引いた額)はどのくらいですか。(ボーナス、臨時の給与は除きます)

《コーポレートA1 有配偶》

① ご主人	9月の手取り収入	3 3 万円
② あなた	9月の手取り収入	10 14 万円

《コーポレートA2 有配偶》

① ご主人	9月の手取り収入	30 31 万円
② あなた	9月の手取り収入	10 14 万円

《コーポレートB 有配偶》

① ご主人	9月の手取り収入	31 32 万円
② あなた	9月の手取り収入	9 14 万円

《コーホートC 有配偶》

①ご主人 9月の手取り収入

3	0
3	0

 万円

②あなた 9月の手取り収入

9	4
1	4

 万円

《コーホートD 有配偶》

①ご主人 9月の手取り収入

2	5
2	6

 万円

②あなた 9月の手取り収入

8	3
1	3

 万円

《コーホートE 有配偶》

①ご主人 9月の手取り収入

2	4
2	4

 万円

②あなた 9月の手取り収入

7	2
1	2

 万円

《コーホートA1 有配偶》

本人

	平日	休日
(1)通勤・通学	時間 2 8 4 2	時間 4 7
(2)仕事	時間 5 5 7 3	時間 1 2 4 0
(3)勉強	時間 1 1 1 1	時間 1 5 2 6
(4)家事・育児	時間 4 6 4 0	時間 7 7 1 1
(5)趣味・娯楽・交際など	時間 2 5 3 2	時間 3 2 5 1
(6)上記以外の睡眠、食事、入浴、身の回りの用事など	時間 1 1 1 1	時間 5 1 5 1

夫

	平日	休日
(1)通勤・通学	時間 1 7 1 6	時間 0 0 5 0
(2)仕事	時間 9 3 9 2	時間 3 0 5 9
(3)勉強	時間 1 7 2 3	時間 2 5 3 9
(4)家事・育児	時間 2 0 1 1	時間 4 4 3 3
(5)趣味・娯楽・交際など	時間 2 1 2 8	時間 5 6 2 8
(6)上記以外の睡眠、食事、入浴、身の回りの用事など	時間 1 0 1 0	時間 2 2 2 2

《コーホートA2 有配偶》

本人

	平日	休日
(1)通勤・通学	時間 3 2 4 7 分	時間 1 2 1 5 分
(2)仕事	時間 5 1 6 9 分	時間 2 1 2 5 分
(3)勉強	時間 9 1 3 分	時間 1 6 4 3 分
(4)家事・育児	時間 4 4 4 5 分	時間 5 2 6 0 分
(5)趣味・娯楽・交際など	時間 4 5 2 1 分	時間 2 5 4 3 分
(6)上記以外の睡眠、食事、入浴、身の回りの用事など	時間 1 3 1 7 分	時間 1 2 1 7 分

《コーホートB 有配偶》

本人

	平日	休日
(1)通勤・通学	時間 2 4 4 0 分	時間 3 0 3 0 分
(2)仕事	時間 3 3 0 8 分	時間 1 1 1 0 分
(3)勉強	時間 8 2 分	時間 1 7 2 分
(4)家事・育児	時間 3 3 4 1 分	時間 1 6 2 分
(5)趣味・娯楽・交際など	時間 3 3 1 2 分	時間 4 0 2 5 分
(6)上記以外の睡眠、食事、入浴、身の回りの用事など	時間 1 2 1 0 分	時間 1 5 2 2 分

夫

	平日	休日
(1)通勤・通学	時間 1 6 1 3 分	時間 3 3 5 7 分
(2)仕事	時間 3 2 4 7 分	時間 2 7 3 6 分
(3)勉強	時間 1 1 1 7 分	時間 2 1 5 5 分
(4)家事・育児	時間 2 6 1 0 分	時間 1 8 5 分
(5)趣味・娯楽・交際など	時間 3 6 3 9 分	時間 3 6 5 0 分
(6)上記以外の睡眠、食事、入浴、身の回りの用事など	時間 1 3 1 8 分	時間 1 3 1 3 分

夫

	平日	休日
(1)通勤・通学	時間 1 8 1 3 分	時間 5 1 5 2 分
(2)仕事	時間 4 4 5 7 分	時間 2 2 4 0 分
(3)勉強	時間 8 8 分	時間 1 1 4 1 分
(4)家事・育児	時間 3 4 8 分	時間 9 9 6 分
(5)趣味・娯楽・交際など	時間 2 3 3 6 分	時間 8 8 3 1 分
(6)上記以外の睡眠、食事、入浴、身の回りの用事など	時間 1 2 1 0 分	時間 1 3 1 3 分

《コーホートC 有配偶》

本人

	平日	休日
(1)通勤・通学	時間 3 5 分	時間 0 0 分
(2)仕事	時間 4 6 分	時間 2 4 分
(3)勉強	時間 1 1 分	時間 1 7 分
(4)家事・育児	時間 6 6 分	時間 8 8 分
(5)趣味・娯楽・交際など	時間 1 2 分	時間 4 5 分
(6)上記以外の睡眠、食事、入浴、身の回りの用事など	時間 1 0 分	時間 3 5 分

《コーホートD 有配偶》

本人

	平日	休日
(1)通勤・通学	時間 2 7 分	時間 3 6 分
(2)仕事	時間 5 8 分	時間 1 3 分
(3)勉強	時間 3 7 分	時間 3 3 分
(4)家事・育児	時間 7 7 分	時間 8 8 分
(5)趣味・娯楽・交際など	時間 4 5 分	時間 3 5 分
(6)上記以外の睡眠、食事、入浴、身の回りの用事など	時間 1 3 分	時間 1 4 分

夫

	平日	休日
(1)通勤・通学	時間 1 8 分	時間 1 1 分
(2)仕事	時間 1 4 分	時間 2 0 分
(3)勉強	時間 9 0 分	時間 1 5 分
(4)家事・育児	時間 4 7 分	時間 2 9 分
(5)趣味・娯楽・交際など	時間 5 4 分	時間 4 4 分
(6)上記以外の睡眠、食事、入浴、身の回りの用事など	時間 4 5 分	時間 7 7 分

夫

	平日	休日
(1)通勤・通学	時間 1 3 分	時間 4 5 分
(2)仕事	時間 8 1 分	時間 2 3 分
(3)勉強	時間 8 7 分	時間 1 4 分
(4)家事・育児	時間 1 5 分	時間 2 3 分
(5)趣味・娯楽・交際など	時間 4 9 分	時間 3 5 分
(6)上記以外の睡眠、食事、入浴、身の回りの用事など	時間 4 4 分	時間 2 1 分

《コーホート E 有配偶》

本人

16 お子さんについてうかがいます。 61ページ

問3. 高校卒業までの子どもの養育・教育費に対する責任について次の考え方のうち、あなたの考えに最も近いものをお答えください。(○は1つだけ)

- 1 子どもの養育・教育の責任は親にあるので、親が私的に養育・教育費の責任をもつべきである
- 2 子どもはいづれ労働力となり生産に貢献するのだから、養育手当等の形で企業がかなり養育・教育費を負担すべきである
- 3 子どもは将来社会を支える、社会全体の子どもなので、子どもの養育・教育費は社会全体で、公的に責任を負うべきである
- 4 その他(具体的に)

	平日		休日	
	時間	分	時間	分
(1)通勤・通学	3	7	3	7
(2)仕事	4	2	4	0
(3)勉学	7	7	8	8
(4)家事・育児	1	0	1	1
(5)趣味・娯楽・交際など	2	2	4	5
(6)上記以外の睡眠、食事、入浴、身の回りの用事など	1	0	1	6

	平日		休日	
	時間	分	時間	分
(1)通勤・通学	1	4	2	0
(2)仕事	3	3	1	3
(3)勉学	1	8	1	5
(4)家事・育児	1	2	4	9
(5)趣味・娯楽・交際など	3	8	6	8
(6)上記以外の睡眠、食事、入浴、身の回りの用事など	9	0	1	3

有配偶	1	2	3	4	NA
コーホート A1	49.2	3.8	41.5	3.4	2.1
コーホート A2	42.0	2.1	52.8	1.0	2.1
コーホート B	48.8	3.0	45.2	2.4	0.6
コーホート C	48.4	3.0	46.3	2.1	0.3
コーホート D	48.1	2.6	47.7	1.1	0.4
コーホート E	48.3	4.8	44.5	2.4	0.0

18 生活意識についてうかがいます。

以下の項目を集計しています

- 問 1. 生活満足度
 問 2. 社会満足度
 問 3. ふだんの健康状態
 問 4. 同年齢の人と比べて若いと思うか
 問 5. 生活程度の水準
 問 6. 「自分が家族に理解されていない」と感じたか
 問 7. 家事・育児・介護などでの負担
 問 8. 収入満足度
 問 9. 消費（生活費支出）額に満足しているか
 問 10. 消費（生活費支出）の内容に満足しているか
 問 11. 家計簿をつけているか
 問 12. 今年の消費支出は昨年と比べてどのようになっているか
 問 13. 来年の消費支出は今年と比べてどのようになるか
 問 14. 家計の先行き不安を感じたか
 問 15. 今年の所得は昨年と比べてどのようになっているか
 問 16. 来年の所得は今年と比べてどのようになるか
 問 17. 今後の日本の景気は良くなるか
 問 18. 夫婦関係満足度
 問 19. 幸福度

問 1. あなたは生活全般に満足していますか。

1 満足 2 どちらかといえば満足 3 どちらともいえない 4 どちらかといえば不満 5 不満

有配偶	1	2	3	4	5	NA
コーホートA1	9.3	44.5	23.7	16.9	4.7	0.8
コーホートA2	4.9	45.1	28.5	17.0	4.5	0.0
コーホートB	9.5	49.4	25.0	11.3	4.8	0.0
コーホートC	9.8	54.6	21.4	10.7	3.6	0.0
コーホートD	16.2	51.1	21.1	9.8	1.5	0.4
コーホートE	21.5	50.7	16.3	8.1	3.3	0.0

問 2. あなたは今の社会に満足していますか。

1 満足 2 どちらかといえば満足 3 どちらともいえない 4 どちらかといえば不満 5 不満

有配偶	1	2	3	4	5	NA
コーホートA1	1.3	15.3	42.4	31.8	8.5	0.8
コーホートA2	0.3	14.2	46.9	30.9	7.6	0.0
コーホートB	1.2	19.6	45.8	24.4	8.9	0.0
コーホートC	1.2	16.9	49.0	25.8	7.1	0.0
コーホートD	4.1	15.0	48.1	25.6	7.1	0.0
コーホートE	1.9	19.6	46.9	22.0	9.6	0.0

問3. ふだんのあなたの健康状態はどうですか。

	1	2	3	4	5
	とても健康	まあ健康	ふつう	あまり健康 ではない	まったく 健康でない
有配偶	1	2	3	4	5
コーホートA1	3.0	34.3	49.6	11.4	1.3
コーホートA2	5.9	34.4	39.9	18.1	1.7
コーホートB	4.8	40.5	43.5	10.7	0.6
コーホートC	10.1	38.3	38.0	12.2	1.5
コーホートD	12.8	44.0	30.1	13.2	0
コーホートE	17.2	44.5	26.8	9.1	2.4
NA					0.4

問4. あなたは自分の身体について、同年齢の人と比べて若い方だと思いますか。

- 1 若いほうだと思う
- 2 やや若いほうだと思う
- 3 ふつう
- 4 やや老けている方だと思う
- 5 老けている方だと思う

	1	2	3	4	5
有配偶	1	2	3	4	5
コーホートA1	3.4	23.7	63.6	7.6	1.3
コーホートA2	3.1	19.4	63.5	13.2	0.7
コーホートB	4.2	19.6	58.3	15.5	2.4
コーホートC	4.2	19.0	60.2	13.1	3.6
コーホートD	2.6	11.3	63.5	20.7	1.9
コーホートE	7.2	13.4	47.8	24.9	6.7
NA					0.4

問5. 現在のあなたの生活程度は、世間一般からみて、次のどれにはいると思いますか。

	1	2	3	4	5
	上	中の上	中の中	中の下	下
有配偶	1	2	3	4	5
コーホートA1	0.4	19.1	52.5	25.0	2.5
コーホートA2	0	14.9	53.5	27.8	3.8
コーホートB	0.6	11.3	59.5	24.4	4.2
コーホートC	0.9	20.5	53.7	21.4	3.6
コーホートD	0.8	10.5	64.3	22.9	1.5
コーホートE	1.0	17.2	50.2	24.4	6.7
NA					0.4

問6. あなたは、この1カ月ほどの間に「自分が家族に理解されていない」と感じたことはどのくらいありましたか。

- 1 何度もあった
- 2 ときどきあった
- 3 ごくまれにあった
- 4 まったくなかった

	1	2	3	4	NA
有配偶	1	2	3	4	NA
コーホートA1	5.5	19.5	36.0	38.6	0.4
コーホートA2	5.2	17.0	39.2	38.5	0.0
コーホートB	4.2	22.0	35.1	38.7	0
コーホートC	8.3	19.0	31.5	40.9	0.3
コーホートD	3.4	25.9	27.4	43.2	0
コーホートE	4.8	19.1	34.9	41.1	0

問7. あなたはこの1カ月ほどの間に家事・育児・介護などで負担が大きすぎると感じたことはどのくらいありましたか。

	1	2	3	4	NA
有配偶	1	2	3	4	NA
コーホートA1	11.9	18.2	32.6	36.9	0.4
コーホートA2	6.9	21.2	40.3	31.6	0
コーホートB	10.7	25.6	35.1	28.6	0
コーホートC	13.4	25.8	35.0	25.5	0.3
コーホートD	12.4	27.1	31.2	29.3	0
コーホートE	12.0	23.9	31.6	32.5	0

1 何度もあった ときどきあった ごくまれにあった まったくなかった

問9. ご家庭の現在の消費（生活費支出）額に満足していますか。

	1	2	3	NA
有配偶	1	2	3	NA
コーホートA1	38.6	49.6	11.4	0.4
コーホートA2	56.9	33.0	9.7	0
コーホートB	53.0	35.1	11.9	0
コーホートC	57.0	38.3	4.7	0
コーホートD	59.8	35.0	5.3	0
コーホートE	52.2	40.7	6.7	0.5

1 使いすぎていることに不満 ほぼ満足 少なすぎることに不満

問8. ご家庭の現在の収入に満足していますか。

	1	2	3	4	NA
有配偶	1	2	3	4	NA
コーホートA1	2.1	42.8	37.7	16.9	0
コーホートA2	0.3	35.8	44.1	19.8	0
コーホートB	2.4	31.5	47.6	18.5	0
コーホートC	4.7	37.7	45.4	12.2	0
コーホートD	5.3	30.5	49.2	14.7	0
コーホートE	4.3	34.9	43.1	17.7	0

1 とても満足 ほぼ満足 やや不満 とても不満

問10. ご家庭の現在の消費（生活費支出）の内容に満足していますか。

	1	2	3	4	NA
有配偶	1	2	3	4	NA
コーホートA1	0	41.9	46.6	11.0	0.4
コーホートA2	0.3	28.5	59.4	11.5	0
コーホートB	0	31.0	52.4	16.7	0
コーホートC	0.9	32.9	56.4	9.8	0
コーホートD	0.8	30.8	59.0	9.4	0
コーホートE	0.5	36.4	54.5	8.1	0.5

1 とても満足 ほぼ満足 やや不満 とても不満

問 11. あなたは家計簿をつけていますか。

- 1 定期的に（毎日、毎週など）つけている
 2 時々つけている
 3 以前つけたことがあるが、現在はつけていない
 4 これまでにつけたことがない

有配偶	1	2	3	4	5	NA
コーホーA1	25.0	13.6	38.1	22.9	0.4	0.4
コーホーA2	19.4	16.3	43.1	20.8	0	0
コーホーB	14.9	13.7	52.4	19.0	0	0
コーホーC	19.0	16.0	41.5	23.4	0	0
コーホーD	23.3	15.8	41.4	19.5	0	0
コーホーE	21.5	20.1	35.9	22.5	0	0

問 12. 今年のあなたのご家庭の消費支出は、昨年と比べてどのようなになっていますか。

- 1 大幅に増えた
 2 若干増えた
 3 変わらない
 4 若干減った
 5 大幅に減った

有配偶	1	2	3	4	5	NA
コーホーA1	6.4	26.3	44.9	16.1	5.1	1.3
コーホーA2	11.1	38.9	37.5	11.5	1.0	0
コーホーB	14.9	43.5	32.1	6.0	2.4	1.2
コーホーC	11.9	43.0	37.1	6.8	0.9	0
コーホーD	9.4	48.1	35.7	5.3	1.1	0
コーホーE	6.7	44.5	34.9	10.0	2.9	1.0

問 13. 来年のあなたのご家庭の消費支出は、今年と比べてどのようなになると思いますか。

- 1 大幅に増える
 2 若干増える
 3 変わらない
 4 若干減る
 5 大幅に減る

有配偶	1	2	3	4	5	NA
コーホーA1	5.1	22.5	50.4	18.2	3.4	0
コーホーA2	12.2	23.3	45.1	18.1	1.4	0
コーホーB	13.7	32.1	42.9	8.9	1.8	0.6
コーホーC	11.3	41.2	39.5	6.8	1.2	0.0
コーホーD	7.9	42.1	42.9	6.0	1.1	0
コーホーE	9.1	40.7	39.2	9.6	1.0	0.5

問 14. あなたは、この1カ月ほどの間に家計の先行きについて不安を感じたことはどのくらいありましたか。

- 1 何度もあった
 2 ときどきあった
 3 ごくまれにあった
 4 まったくなかった

有配偶	1	2	3	4	NA
コーホーA1	16.5	23.7	39.8	19.5	0.4
コーホーA2	23.6	22.9	35.1	18.4	0
コーホーB	23.8	29.2	33.3	13.1	0.6
コーホーC	18.4	27.3	30.9	23.4	0
コーホーD	21.8	27.8	34.2	16.2	0
コーホーE	23.0	27.8	32.1	16.7	0.5

問 15. 今年のあなたのご家庭の所得は、昨年と比べてどのようなになっていますか。

	1	2	3	4	5	NA
大幅に増えた						
大幅に減った						
若干増えた						
若干減った						
変わらない						
大幅に減った						
大幅に減った						
有配偶	1	2	3	4	5	NA
コーホートA1	0.4	14.8	52.1	25.4	5.9	1.3
コーホートA2	1.0	17.0	56.6	17.7	7.6	0
コーホートB	1.2	20.2	65.5	8.3	4.8	0
コーホートC	3.3	23.1	57.0	12.5	4.2	0
コーホートD	1.1	33.8	46.6	12.8	5.6	0
コーホートE	2.4	34.9	40.2	13.4	7.7	1.4

問 16. 来年のあなたのご家庭の所得は、今年の所得に比べてどのようなになっていますか。

	1	2	3	4	5	NA
大幅に増える						
若干増える						
変わらない						
若干減る						
大幅に減る						
有配偶	1	2	3	4	5	NA
コーホートA1	0	6.8	57.2	27.5	7.6	0.8
コーホートA2	1.0	12.5	68.1	14.9	3.5	0.0
コーホートB	1.2	10.1	73.8	11.9	3.0	0
コーホートC	0.3	17.8	69.1	11.0	1.5	0.3
コーホートD	1.5	26.7	60.2	9.4	2.3	0
コーホートE	2.9	39.2	45.5	7.7	3.8	1.0

問 17. 日本の景気は今後、良くなると思いますか。

	1	2	3	4	5	NA
大幅に良くなる						
若干良くなる						
変わらない						
若干悪くなる						
大幅に悪くなる						
有配偶	1	2	3	4	5	NA
コーホートA1	0	10.2	44.5	34.7	10.2	0.4
コーホートA2	0	12.5	55.2	26.4	4.5	1.4
コーホートB	0	15.5	53.0	24.4	6.5	0.6
コーホートC	0.3	14.5	56.7	22.8	5.6	0
コーホートD	1.1	14.3	54.5	24.4	5.6	0
コーホートE	0.5	11.5	57.9	19.1	11.0	0

問 18. あなたは現在の夫婦関係に満足していますか。

	1	2	3	4	5	NA
非常に満足している						
まあまあ満足している						
ふつう						
あまり満足していない						
まったく満足していない						
有配偶	1	2	3	4	5	NA
コーホートA1	8.5	30.5	44.1	9.7	6.8	0.4
コーホートA2	7.6	28.8	40.6	14.2	8.7	0
コーホートB	7.1	37.5	37.5	12.5	5.4	0
コーホートC	13.1	38.6	31.2	11.3	5.9	0
コーホートD	16.9	42.9	25.9	12.0	2.3	0
コーホートE	26.3	42.1	22.0	5.3	4.3	0

問 19. あなたは幸せだと思っっていますか。それとも、不幸だと思っっていますか。

	1	2	3	4	5	
	とても幸せ	まあまあ幸せ	どちらでもない	少し不幸	とても不幸	
有配偶	1	2	3	4	5	NA
コ→ホ→ト A1	10.6	56.8	27.5	4.2	0.4	0.4
コ→ホ→ト A2	9.0	51.7	30.6	6.6	2.1	0
コ→ホ→ト B	16.7	54.2	20.2	5.4	3.6	0
コ→ホ→ト C	22.8	55.5	15.7	4.7	1.2	0
コ→ホ→ト D	29.3	53.0	14.7	2.3	0.8	0
コ→ホ→ト E	42.1	42.6	10.5	2.9	1.9	0

無配偶

家計について……………	113
(世帯年収、手取り収入、貯蓄、生活費細目)	
生活行動について……………	120
お子さんについて……………	123
生活意識について……………	123

3 家計についてうかがいます。

12ページ

問1. あなた、及びあなた以外の世帯員の方がいらっしゃればその方が、**昨年1年間（平成24年1月～平成24年12月）**に得た収入は、財産収入、社会保険給付、親からの仕送りなども含め、全体でいくらかでしたか。次の①～⑤の区分でお答え下さい。

【コーポートA1 無配偶】

あなたの**年収**

1	9	7
2	5	2

あなた以外の世帯員の方全員の**年収**

2	4	2
4	9	9

① 勤め先の収入

(勤め人の税込み年収)

1	7
3	0

② 事業収入

(自営者の税込み年収)

5	7
8	7

③ 財産収入 (昨年1年分)

(預貯金利息、株式配当、
家賃、地代など)

2	0
1	1

④ 社会保険給付 (昨年1年分)

(子ども手当、失業給付、
年金など
(社会保険給付は振り込み口座
の名義人の収入として下さい))

9	1
9	1

⑤ その他の収入 (昨年1年分)

(親からの仕送り・こづかい、
養育費など)

2	4	7
2	7	4

合 計

【コーポートA2 無配偶】

あなたの**年収**

2	9	5
3	3	6

あなた以外の世帯員の方全員の**年収**

2	8	6
2	8	1

① 勤め先の収入

(勤め人の税込み年収)

2	2
7	2

② 事業収入

(自営者の税込み年収)

1	1	8
1	2	7

③ 財産収入 (昨年1年分)

(預貯金利息、株式配当、
家賃、地代など)

2	0
9	5

④ 社会保険給付 (昨年1年分)

(子ども手当、失業給付、
年金など
(社会保険給付は振り込み口座
の名義人の収入として下さい))

6	1
6	1

⑥ その他の収入 (昨年1年分)

(親からの仕送り・こづかい、
養育費など)

3	6	2
3	7	4

合 計

《コーホートB 無配偶》

あなたの年収

2	4	2
2	8	5

① 勤め先の収入

(勤め人の税込み年収)

	0	0
--	---	---

② 事業収入

(自営者の税込み年収)

	1	8
--	---	---

③ 財産収入 (昨年1年分)

(預貯金利子、株式配当、
家賃、地代など)

	1	7
	5	6

④ 社会保障給付 (昨年1年分)

(子ども手当、失業給付、
年金など
社会保障給付は振り込み口座
の名義人の収入として下さい)

	1	3
--	---	---

⑤ その他の収入 (昨年1年分)

(親からの仕送り・こづ
かい、養育費など)

2	6	1
2	7	6

合 計

あなた以外の世員
の方全員の年収

1	2	0
3	2	1

① 勤め先の収入

(勤め人の税込み年収)

	2	1
	5	0

② 事業収入

(自営者の税込み年収)

	1	2
	9	4

③ 財産収入 (昨年1年分)

(預貯金利子、株式配当、
家賃、地代など)

	7	5
	9	6

④ 社会保障給付 (昨年1年分)

(子ども手当、失業給付、
年金など
社会保障給付は振り込み口座
の名義人の収入として下さい)

	4	8
--	---	---

⑤ その他の収入 (昨年1年分)

(親からの仕送り・こづ
かい、養育費など)

2	3	5
3	9	5

合 計

《コーホートC 無配偶》

あなたの年収

2	4	9
2	7	9

① 勤め先の収入

(勤め人の税込み年収)

	4	0
	0	0

② 事業収入

(自営者の税込み年収)

	3	3
	1	1

③ 財産収入 (昨年1年分)

(預貯金利子、株式配当、
家賃、地代など)

	1	4
	5	7

④ 社会保障給付 (昨年1年分)

(子ども手当、失業給付、
年金など
社会保障給付は振り込み口座
の名義人の収入として下さい)

	8	2
--	---	---

⑤ その他の収入 (昨年1年分)

(親からの仕送り・こづ
かい、養育費など)

2	7	8
2	8	5

合 計

あなた以外の世員
の方全員の年収

1	2	1
3	7	4

① 勤め先の収入

(勤め人の税込み年収)

	2	8
	4	2

② 事業収入

(自営者の税込み年収)

	2	8
	2	3

③ 財産収入 (昨年1年分)

(預貯金利子、株式配当、
家賃、地代など)

	9	1
	2	0

④ 社会保障給付 (昨年1年分)

(子ども手当、失業給付、
年金など
社会保障給付は振り込み口座
の名義人の収入として下さい)

	8	5
--	---	---

⑤ その他の収入 (昨年1年分)

(親からの仕送り・こづ
かい、養育費など)

2	8	4
4	7	4

合 計

【コーポレートD 無配偶】

あなたの年収

あなた以外の世員
の方全員の年収

2	4	4
2	7	6

2	9	8
4	8	7

① 勤め先の収入

万円

万円

(勤め人の税込み年収)

1	1
6	7

5	6
4	3
2	2

② 事業収入

万円

万円

(自営者の税込み年収)

1	1
2	1

3	7
2	6
8	8

③ 財産収入 (昨年1年分)

万円

万円

(預貯金利子、株式配当、
家賃、地代など)

8	9
5	9

6	9
1	8
1	1

④ 社会保障給付 (昨年1年分)

万円

万円

(子ども手当、失業給付、
年金など
社会保障給付は振り込み口座
の名義人の収入として下さい)

5	7
3	7

4	2
1	0
2	2

④ その他の収入 (昨年1年分)

万円

万円

(親からの仕送り・こづ
かい、養育費など)

2	6	1
2	7	1

4	6	5
6	4	5

合

計

万円

万円

【コーポレートE 無配偶】

あなたの年収

あなた以外の世員
の方全員の年収

2	3	4
2	5	1

4	9	6
6	7	8

① 勤め先の収入

万円

万円

(勤め人の税込み年収)

2	5	9
5	2	3

5	6
5	2
3	3

② 事業収入

万円

万円

(自営者の税込み年収)

0	3
1	3

2	4
2	5
9	9

③ 財産収入 (昨年1年分)

万円

万円

(預貯金利子、株式配当、
家賃、地代など)

2	8
4	8

2	3
1	4
1	1

④ 社会保障給付 (昨年1年分)

万円

万円

(子ども手当、失業給付、
年金など
社会保障給付は振り込み口座
の名義人の収入として下さい)

3	1
3	1

0	0
1	0

⑤ その他の収入 (昨年1年分)

万円

万円

(親からの仕送り・こづ
かい、養育費など)

2	4	3
2	5	2

6	0	5
7	5	1

合

計

万円

万円

問4. この9月の手取り収入（収入総額から税金、社会保険料などを差し引いた額）はどれくらいですか。（ボーナス、臨時の給与は除きます）

《コーホートA1 無配偶》

9月の手取り収入 万円

1	5
1	7

《コーホートA2 無配偶》

9月の手取り収入 万円

1	7
2	0

《コーホートB 無配偶》

9月の手取り収入 万円

1	4
1	7

《コーホートC 無配偶》

9月の手取り収入 万円

1	7
1	9

《コーホートD 無配偶》

9月の手取り収入 万円

1	5
1	7

《コーホートE 無配偶》

9月の手取り収入 万円

1	6
1	7

問6. お宅では、収入から一定の額を貯蓄するようにしていますか。（〇は1つだけ）

- 1 定期的に貯蓄するようにしている
- 2 計画は立てていないが、余ったお金を貯蓄にまわしている
- 3 貯蓄にまわすことはほぼできていない
- 4 特に貯蓄しようと思わない

無配偶	1	2	3	4	NA
コーホートA1	28.4	18.9	40.5	6.8	5.4
コーホートA2	29.7	17.8	43.6	5.0	4.0
コーホートB	32.1	18.9	35.8	9.4	3.8
コーホートC	37.7	27.9	27.9	4.9	1.6
コーホートD	39.9	31.5	23.8	3.6	1.2
コーホートE	43.4	33.0	19.5	3.2	0.9

問8. この9月に、あなたの財布から（親に渡した分を除く）、どのように支出なさいましたか。

【コーホートA1 無配偶】

食料（外食・給食代も含みます）	3 1	3 4	万 万	8 7	9 2	千円 千円
家賃・地代、住宅の修繕（住宅ローンは含みません）	1	4	万	7	2	千円
電気・ガス・水道（上・下）	1	1	万	2	7	千円
家具・家事用品（寝具はこちらに含みます）			万	2	7	千円
衣類・はき物	1	1	万	9	5	千円
保健医療（栄養ドリンク・健康食品も含みます）	1	1	万	8	5	千円
交通（自動車購入費用・ガソリン代・定期代なども含みます）	1	1	万	2	3	千円
通信（郵便・電話代・インターネットなど）	1	1	万	3	4	千円
教育（授業料・受験や補習用の塾・教科書・参考書など）		4	万	5	8	千円
教養・娯楽（受検・補習以外の習い事・教養・娯楽の購入はこちらに含みます）	1	1	万	4	2	千円
交際		1	万	9	4	千円
家族への小遣い	1	1	万	1	1	千円
その他の支出	1	3	万	6	4	千円

(1) 支出（計）（a～mの合計）	1 1	4 4	万 万	6 6	6 6	千円 千円
(2) 貯蓄		1 3	万 万	6 5	5 3	千円 千円
(3) ローン返済		1 4	万 万	1 3	1 3	千円 千円
総額（(1)～(3)の合計）	1 1	7 7	万 万	0 0	0 0	千円 千円

【コーホートA2 無配偶】

食料（外食・給食代も含みます）	2 3	万 万	9 1	千円 千円
家賃・地代、住宅の修繕（住宅ローンは含みません）	2 5	万 万	2 0	千円 千円
電気・ガス・水道（上・下）		万 万	9 6	千円 千円
家具・家事用品（寝具はこちらに含みます）		万 万	2 8	千円 千円
衣類・はき物	1 1	万 万	0 9	千円 千円
保健医療（栄養ドリンク・健康食品も含みます）		万 万	6 1	千円 千円
交通（自動車購入費用・ガソリン代・定期代なども含みます）	1 1	万 万	1 2	千円 千円
通信（郵便・電話代・インターネットなど）	1 1	万 万	3 4	千円 千円
教育（授業料・受験や補習用の塾・教科書・参考書など）	2 8	万 万	2 3	千円 千円
教養・娯楽（受検・補習以外の習い事・教養・娯楽の購入はこちらに含みます）	1 2	万 万	1 9	千円 千円
交際	1 1	万 万	0 6	千円 千円
家族への小遣い		万 万	2 7	千円 千円
その他の支出	1 3	万 万	9 1	千円 千円

(1) 支出（計）（a～mの合計）	1 1	5 5	万 万	5 7	千円 千円
(2) 貯蓄		2 5	万 万	6 8	千円 千円
(3) ローン返済		1 4	万 万	2 9	千円 千円
総額（(1)～(3)の合計）	1 1	8 9	万 万	9 1	千円 千円

【コーポレートB 無配属】

食料（外食・給食代も含まれます）	3 3	0 1	千円
家賃・地代・住宅の修繕（住宅ローンが含まれません）	2 4	5 8	千円
電気・ガス・水道（上・下）	1 1	0 5	千円
家具・家事用品（寝具はこちらに含まれます）		2 5	千円
衣類・はき物	1	7 3	千円
保健医療（栄養ドリンク・健康食品も含まれます）		4 9	千円
交通（自動車購入費用・ガソリン代・定期代なども含まれます）	1	8 0	千円
通信（郵便・電話代・インターネットなど）	1 1	1 2	千円
教育（授業料・受験や補習用の塾・教科書・参考書など）	1 2	0 8	千円
娯楽・娯楽（受験・補習塾以外の習い事・教養・娯楽用の耐久財はこちらに含まれます）	1	6 4	千円
交際	1	7 2	千円
家族への小遣い	1	2 2	千円
その他の支出	1 2	1 6	千円

(1) 支出（計）（a～mの合計）	1 1	2 3	8 6	千円
(2) 貯蓄	1 4	1 4	8 0	千円
(3) ローン返済		4	8 8	千円
総額（(1)～(3)の合計）	1 1	5 6	5 5	千円

【コーポレートC 無配属】

食料（外食・給食代も含まれます）	2 2	4 6	千円
家賃・地代・住宅の修繕（住宅ローンは含まれません）	2 5	2 3	千円
電気・ガス・水道（上・下）	1	6 4	千円
家具・家事用品（寝具はこちらに含まれます）	1	3 3	千円
衣類・はき物	1 1	2 9	千円
保健医療（栄養ドリンク・健康食品も含まれます）		4 9	千円
交通（自動車購入費用・ガソリン代・定期代なども含まれます）	1 1	1 4	千円
通信（郵便・電話代・インターネットなど）	1 1	3 4	千円
教育（授業料・受験や補習用の塾・教科書・参考書など）	1	6 7	千円
娯楽・娯楽（受験・補習塾以外の習い事・教養・娯楽用の耐久財はこちらに含まれます）	1	9 8	千円
交際	1 1	2 7	千円
家族への小遣い	1	2 5	千円
その他の支出	1 2	6 6	千円

(1) 支出（計）（a～mの合計）	1 1	4 4	0 3	千円
(2) 貯蓄	2 4	2 4	5 3	千円
(3) ローン返済		3	9 9	千円
総額（(1)～(3)の合計）	1 1	7 7	1 4	千円

【コーポレートD 無配偶】

食料（外食・給食代も含まれます）	2 2	万	0 2	千円	
家賃・地代・住宅の修繕（住宅ローンは含みません）	1 4	万	5 8	千円	
電気・ガス・水道（上・下）	1	万	4 2	千円	
家具・家事用品（寝具はこちらに含まれます）		万	2 8	千円	
衣類・はき物	1 2	万	4 0	千円	
保健医療（栄養ドリンク・健康食品も含まれます）		万	5 9	千円	
交通（自動車購入費用・ガソリン代・定期代なども含まれます）	1	万	9 1	千円	
通信（郵便・電話代・インターネットなど）	1 1	万	1 2	千円	
教育（授業料・受験や補習用の塾・教科書・参考書など）	1	万	3 7	千円	
娯楽・娯楽（受験・補習塾以外の習い事・教養・娯楽用の耐久財はこちらに含まれます）	1	万	7 5	千円	
交際	1 1	万	1 7	千円	
家族への小遣い	1	万	2 8	千円	
その他の支出	1 3	万	6 2	千円	
(1) 支出（計）（a～mの合計）	1 1	1 1	万 万	4 7	千円
(2) 貯蓄	2 3	万	5 9	千円	
(3) ローン返済	3	万	7 9	千円	
総額（(1)～(3)の合計）	1 1	4 4	万 万	4 7	千円

【コーポレートE 無配偶】

食料（外食・給食代も含まれます）	2 2	万	0 2	千円	
家賃・地代・住宅の修繕（住宅ローンは含みません）	1 4	万	4 5	千円	
電気・ガス・水道（上・下）	1	万	3 3	千円	
家具・家事用品（寝具はこちらに含まれます）	1	万	3 7	千円	
衣類・はき物	1 1	万	4 8	千円	
保健医療（栄養ドリンク・健康食品も含まれます）		万	4 4	千円	
交通（自動車購入費用・ガソリン代・定期代なども含まれます）	1 1	万	2 4	千円	
通信（郵便・電話代・インターネットなど）	1 1	万	0 1	千円	
教育（授業料・受験や補習用の塾・教科書・参考書など）	1	万	2 3	千円	
娯楽・娯楽（受験・補習塾以外の習い事・教養・娯楽用の耐久財はこちらに含まれます）	1	万	7 6	千円	
交際	1 2	万	5 0	千円	
家族への小遣い	2	万	1 0	千円	
その他の支出	1 2	万	1 6	千円	
(1) 支出（計）（a～mの合計）	1 1	1 1	万 万	3 5	千円
(2) 貯蓄	3 4	万	1 8	千円	
(3) ローン返済	2	万	5 7	千円	
総額（(1)～(3)の合計）	1 1	4 4	万 万	7 9	千円

《コーホートA1 無記号》

	平日		休日	
(1) 通勤・通学	時間	4 1 分 5 0	4 4 分 0 4
(2) 仕事	6 7 時間	2 4 分 3 2	1 9 分 3 6
(3) 勉強	1 0 分 1 1	1 6 分 2 5
(4) 家事・育児	2 2 時間	4 6 分 5 1	4 4 時間	1 8 分 3 0
(5) 趣味・娯楽・交際など	2 3 時間	5 8 分 1 3	6 6 時間	2 7 分 3 3
(6) 上記以外の睡眠、食事、入浴、身の回りの用事など	1 0 時間 1 0	5 8 分 5 8	1 2 時間 1 2	3 2 分 3 2

《コーホートA2 無記号》

	平日		休日	
(1) 通勤・通学	時間	4 9 分 5 6	4 3 分 0 3
(2) 仕事	7 8 時間	2 5 分 2 5	1 6 分 0 7
(3) 勉強	1 4 分 3 0	1 9 分 2 3
(4) 家事・育児	2 2 時間	2 4 分 3 4	3 3 時間	4 5 分 5 3
(5) 趣味・娯楽・交際など	2 2 時間	2 9 分 5 8	5 6 時間	5 8 分 2 4
(6) 上記以外の睡眠、食事、入浴、身の回りの用事など	1 0 時間 1 0	3 5 分 3 5	1 3 時間 1 3	3 5 分 3 5

《コーホートB 無配偶》

	平日		休日	
(1) 通勤・通学	時間	時間 4 2 5 1	時間	時間 0 5
(2) 仕事	時間 6 8	時間 3 5 1 4	時間 6	時間 2 8 0 0
(3) 勉強	時間 1	時間 2 2 5 4	時間 2	時間 2 2 2 2
(4) 家事・育児	時間 2 2	時間 0 4 2 1	時間 3 3	時間 1 1 2 3
(5) 趣味・娯楽・交際など	時間 2 3	時間 5 3 2 1	時間 6 7	時間 4 0 1 4
(6) 上記以外の睡眠、食事、入浴、身の回りの用事など	時間 1 1 1 1	時間 2 2 2 2	時間 1 3 1 3	時間 1 5 1 5

《コーホートC 無配偶》

	平日		休日	
(1) 通勤・通学	時間	時間 4 6 5 5	時間	時間 2 5 5 5
(2) 仕事	時間 7 8	時間 2 1 2 6	時間 3	時間 1 0 0 1
(3) 勉強	時間 1	時間 1 7 2 5	時間 1	時間 1 9 3 0
(4) 家事・育児	時間 2 2	時間 1 7 4 8	時間 3 4	時間 5 7 3 2
(5) 趣味・娯楽・交際など	時間 2 3	時間 4 3 1 7	時間 7 7	時間 0 1 4 0
(6) 上記以外の睡眠、食事、入浴、身の回りの用事など	時間 1 0 1 0	時間 3 3 3 3	時間 1 2 1 2	時間 2 8 2 8

《コーホートD 無配偶》

平日 休日

	平日	休日
(1) 通勤・通学	時間 4 5 8 8	時間 4 5 7 7
(2) 仕事	時間 7 3 2 3 4	時間 4 4 7 7
(3) 勉強	時間 1 2 3 4 4	時間 2 5 7 0
(4) 家事・育児	時間 1 1 2 5 9	時間 3 1 3 0 3
(5) 趣味・娯楽・交際など	時間 2 5 0 1 2	時間 2 3 3 5
(6) 上記以外の睡眠、食事、入浴、身の回りの用事など	時間 1 0 5 6 1 1 0 0 6 6	時間 1 2 4 4 1 1 2 2 5 5

《コーホートE 無配偶》

平日 休日

	平日	休日
(1) 通勤・通学	時間 1 0 0 5 1 1	時間 1 8 4 4
(2) 仕事	時間 8 0 4 4 5 8 8	時間 5 4 4 7 4 4
(3) 勉強	時間 1 3 3 8 1 3 0 8	時間 3 4 5 2 3 4 2
(4) 家事・育児	時間 1 5 2 8 1 5 4 8	時間 3 1 3 5 1 3
(5) 趣味・娯楽・交際など	時間 2 4 1 5 3 4 1 5 2 3	時間 1 3 2 4 8 8 1 3 4
(6) 上記以外の睡眠、食事、入浴、身の回りの用事など	時間 1 0 4 4 1 1 0 0 4 4 4 4	時間 1 2 3 3 1 1 2 2 3 3 2 2

13	お子さんについてうかがいます。	41ページ
----	-----------------	-------

問3. 高校卒業までの子どもの養育・教育費に対する責任について次の考え方のうち、あなたのお考えに最も近いものをお答えください。(○は1つだけ)

- 1 子どもの養育・教育の責任は親にあるので、親が私的に養育・教育費の責任をもつべきである
- 2 子どもはいづれ労働力となり生産に貢献するのだから、養育手当等の形で企業がかなり養育・教育費を負担すべきである
- 3 子どもは将来社会を支える、社会全体の子どもなので、子どもの養育・教育費は社会全体で、公的に責任を負うべきである
- 4 その他(具体的に)

無配偶	1	2	3	4	NA
コーホートA1	47.3	4.1	40.5	4.1	4.1
コーホートA2	41.6	2	48.5	5.0	3.0
コーホートB	56.6	7.5	30.2	5.7	0
コーホートC	52.5	2.5	44.3	0.8	0
コーホートD	51.8	3.0	44.0	0.6	0.6
コーホートE	53.4	4.3	39.7	0.9	1.7

15	生活意識についてうかがいます。	43ページ
----	-----------------	-------

以下の項目を集計しています

- 問1. 生活満足度
- 問2. 社会満足度
- 問3. ふだんの健康状態
- 問4. 同年齢の人と比べて若いと思うか
- 問5. 生活程度の水準
- 問6. 「自分が家族に理解されていない」と感じたか
- 問7. 家事・育児・介護などでの負担
- 問8. 収入満足度
- 問9. 消費(生活費支出)額に満足しているか
- 問10. 消費(生活費支出)の内容に満足しているか
- 問11. 家計簿をつけているか
- 問12. 今年の消費支出は昨年と比べてどのようになっているか
- 問13. 来年の消費支出は今年と比べてどのようになっているか
- 問14. 家計の先行き不安を感じたか
- 問15. 今年の所得は昨年と比べてどのようになっているか
- 問16. 来年の所得は今年と比べてどのようになっているか
- 問17. 今後の日本の景気は良くなるか
- 問18. 幸福度

問 1. あなたは生活全般に満足していますか。

	1 満足	2 どちらかといえば満足	3 どちらとも いえない	4 どちらかといえば 不満	5 不満
無配偶	1	2	3	4	5
コーホートA1	2.7	37.8	40.5	13.5	5.4
コーホートA2	3.0	31.7	35.6	18.8	10.9
コーホートB	1.9	39.6	26.4	24.5	7.5
コーホートC	6.6	44.3	26.2	21.3	1.6
コーホートD	3.0	47.6	32.7	11.3	5.4
コーホートE	11.8	48.6	27.0	8.6	4.0

問 2. あなたは今の社会に満足していますか。

	1 満足	2 どちらかといえば満足	3 どちらとも いえない	4 どちらかといえば 不満	5 不満
無配偶	1	2	3	4	5
コーホートA1	1.4	12.2	39.2	39.2	8.1
コーホートA2	0.0	7.9	48.5	30.7	12.9
コーホートB	0.0	13.2	41.5	28.3	17.0
コーホートC	1.6	15.6	43.4	36.1	3.3
コーホートD	1.2	23.8	45.8	17.9	11.3
コーホートE	2.9	22.1	48.3	18.4	8.3

問 3. ふだんのあなたのあなたの健康状態はどうですか。

	1 とても健康	2 まあ健康	3 ふつう	4 あまり健康 ではない	5 まったく 健康でない
無配偶	1	2	3	4	5
コーホートA1	5.4	29.7	44.6	17.6	2.7
コーホートA2	1.0	35.6	41.6	19.8	2.0
コーホートB	5.7	32.1	30.2	28.3	3.8
コーホートC	4.9	32.0	43.4	19.7	0.0
コーホートD	4.8	44.6	29.2	20.2	1.2
コーホートE	14.4	42.8	27.3	14.7	0.9

問 4. あなたは自分の身体について、同年齢の人と比べて若い方だと思いませんか。

- 1 若いほうだと思う
- 2 やや若いほうだと思う
- 3 ふつう
- 4 やや老けている方だと思う
- 5 老けている方だと思う

	1	2	3	4	5
無配偶	1	2	3	4	5
コーホートA1	4.1	29.7	56.8	8.1	1.4
コーホートA2	5.9	26.7	55.4	10.9	1.0
コーホートB	9.4	24.5	49.1	9.4	7.5
コーホートC	3.3	18.9	56.6	18.9	2.5
コーホートD	3.0	20.8	58.9	14.3	3.0
コーホートE	8.6	22.4	48.0	19.0	2.0

問 5. 現在のあなたの生活程度は、世間一般からみて、次のどれにはいると思いますか。

	1	2	3	4	5	NA
	上	中の上	中の中	中の下	下	
無配偶	1.4	6.8	37.8	41.9	12.2	0.0
コーホートA1	0.0	9.9	32.7	48.5	8.9	0.0
コーホートA2	0.0	7.5	32.1	49.1	11.3	0.0
コーホートB	0.8	10.7	50.0	32.8	5.7	0.0
コーホートC	0.6	13.1	51.2	26.8	8.3	0.0
コーホートD	0.9	18.7	50.0	23.3	6.9	0.3

問 6. あなたは、この1カ月ほどの間に「自分が家族に理解されていない」と感じたことはどのくらいありましたか。

1 何度もあった 2 ときどきあった 3 ごくまれにあった 4 まったくなかった

	1	2	3	4	NA
無配偶	2.7	9.5	40.5	47.3	0
コーホートA1	7.9	17.8	31.7	42.6	0
コーホートA2	5.7	18.9	32.1	43.4	0
コーホートB	4.1	10.7	36.1	49.2	0
コーホートC	8.9	19.6	33.3	38.1	0
コーホートD	6.3	17.5	31.3	44.5	0.3

問 7. あなたはこの1カ月ほどの間に家事・育児・介護などで負担が大きすぎると感じたことはどのくらいありましたか。

1 何度もあった 2 ときどきあった 3 ごくまれにあった 4 まったくなかった

	1	2	3	4	NA
無配偶	8.1	16.2	29.7	45.9	0
コーホートA1	5.9	11.9	28.7	53.5	0
コーホートA2	5.7	20.8	18.9	54.7	0
コーホートB	5.7	7.4	28.7	58.2	0
コーホートC	5.4	6.5	18.5	69.6	0
コーホートD	2.3	7.5	15.2	74.1	0.9

問 8. ご家庭の現在の収入に満足していますか。

1 とても満足 2 ほぼ満足 3 やや不満 4 とても不満

	1	2	3	4	NA
無配偶	1.4	24.3	43.2	31.1	0
コーホートA1	1.0	22.8	39.6	35.6	1.0
コーホートA2	0	26.4	41.5	32.1	0
コーホートB	0	32.0	46.7	21.3	0
コーホートC	0	39.9	42.3	17.9	0
コーホートD	6.0	41.4	40.2	11.8	0.6

問9. ご家庭の現在の消費（生活費支出）額に満足していますか。

- 1 使いすぎていることに不満
 2 ほぼ満足
 3 少なすぎることによる不満

無配偶	1	2	3	NA
コーホートA1	37.8	48.6	13.5	0
コーホートA2	36.6	43.6	19.8	0
コーホートB	41.5	39.6	18.9	0
コーホートC	45.1	49.2	5.7	0
コーホートD	28.6	63.7	7.7	0
コーホートE	28.4	65.2	5.2	1.1

問10. ご家庭の現在の消費（生活費支出）の内容に満足していますか。

- 1 とても満足
 2 ほぼ満足
 3 やや不満
 4 とても不満

無配偶	1	2	3	4	NA
コーホートA1	1.4	33.8	54.1	10.8	0
コーホートA2	0	29.7	53.5	16.8	0
コーホートB	0	39.6	49.1	11.3	0
コーホートC	0	44.3	41.0	14.8	0
コーホートD	0	56.5	36.9	6.5	0
コーホートE	2.3	60.1	33.0	3.4	1.1

問11. ところで、あなたは家計簿をつけていますか。

- 1 定期的に（毎日、毎週など）つけている
 2 時々つけている
 3 以前つけたことがあるが、現在はつけていない
 4 これまでにつけたことがない

無配偶	1	2	3	4	NA
コーホートA1	25.7	12.2	32.4	29.7	0
コーホートA2	14.9	8.9	42.6	33.7	0
コーホートB	17.0	11.3	41.5	30.2	0
コーホートC	10.7	9.8	43.4	36.1	0
コーホートD	13.7	11.9	36.3	38.1	0
コーホートE	13.8	12.9	32.5	40.2	0.6

問12. 今年のあなたのご家庭の消費支出は、昨年と比べてどのようになっていますか。

- 1 大幅に増えた
 2 若干増えた
 3 変わらない
 4 若干減った
 5 大幅に減った

無配偶	1	2	3	4	5	NA
コーホートA1	1.4	28.4	39.2	23.0	8.1	0
コーホートA2	1.0	33.7	40.6	20.8	4.0	0
コーホートB	11.3	32.1	34.0	13.2	9.4	0
コーホートC	3.3	29.5	51.6	11.5	4.1	0
コーホートD	2.4	25.6	57.1	11.9	3.0	0
コーホートE	4.3	32.2	51.4	9.8	1.7	0.6

問 13. 来年のあなたのご家庭の消費支出は、今年と比べてどのようなようになりますか。

	1	2	3	4	5
	大幅に増える	若干増える	変わらない	若干減る	大幅に減る
無配偶	1	2	3	4	5
コーホートA1	1.4	20.3	50.0	25.7	2.7
コーホートA2	2.0	17.8	59.4	16.8	4.0
コーホートB	3.8	22.6	54.7	13.2	5.7
コーホートC	4.9	27.0	60.7	4.1	2.5
コーホートD	1.2	13.1	68.5	13.7	3.6
コーホートE	3.2	17.0	65.8	12.4	1.1
					NA

問 14. あなたは、この1カ月ほどの間に家計の先行きについて不安を感じたことはどのくらいありましたか。

	1	2	3	4
	何度もあった	ときどきあった	ごくまれにあった	まったくなかった
無配偶	1	2	3	4
コーホートA1	23.0	18.9	43.2	14.9
コーホートA2	18.8	30.7	33.7	16.8
コーホートB	22.6	22.6	30.2	24.5
コーホートC	13.1	18.9	45.9	22.1
コーホートD	11.9	23.2	36.9	28.0
コーホートE	12.6	23.9	29.9	32.8
				NA

問 15. 今年のあなたのご家庭の所得は、昨年と比べてどのようなになっていますか。

	1	2	3	4	5
	大幅に増えた	若干増えた	変わらない	若干減った	大幅に減った
無配偶	1	2	3	4	NA
コーホートA1	1.4	9.5	54.1	27.0	8.1
コーホートA2	1.0	6.9	52.5	22.8	15.8
コーホートB	0	24.5	47.2	18.9	9.4
コーホートC	0	16.4	62.3	14.8	6.6
コーホートD	0.6	25.6	55.4	13.1	4.8
コーホートE	0.3	23	53.4	17.5	5.2

問 16. 来年のあなたのご家庭の所得は、今年の所得に比べてどのようなになりますか。

	1	2	3	4	5
	大幅に増える	若干増える	変わらない	若干減る	大幅に減る
無配偶	1	2	3	4	5
コーホートA1	0	12.2	52.7	31.1	4.1
コーホートA2	0	10.9	69.3	11.9	6.9
コーホートB	0	18.9	49.1	26.4	5.7
コーホートC	0	9.0	69.7	17.2	4.1
コーホートD	0.6	13.1	63.7	16.7	6.0
コーホートE	1.4	15.2	65.8	14.1	2.9
					NA

問 17. 日本の景気は今後、良くなると思いますか。

大幅に良くなる 若干良くなる 変わらない 若干悪くなる 大幅に悪くなる

1 2 3 4 5

無記号	1	2	3	4	5	NA
コーホート A1	1.4	6.8	37.8	35.1	18.9	0
コーホート A2	0	15.8	46.5	27.7	9.9	0
コーホート B	0	9.4	49.1	26.4	15.1	0
コーホート C	0	11.5	54.9	23.0	10.7	0
コーホート D	0	19.6	45.8	22.6	11.3	0.6
コーホート E	0.6	19.0	42.8	31.0	6.3	0.3

問 18. あなたは幸せだと思っていますか。それとも、不幸だと思っていますか。

とても幸せ まあまあ幸せ どちらでもない 少し不幸 とても不幸

1 2 3 4 5

無記号	1	2	3	4	5	NA
コーホート A1	2.7	60.8	24.3	10.8	1.4	0
コーホート A2	4.0	45.5	37.6	10.9	2.0	0
コーホート B	7.5	52.8	20.8	11.3	7.5	0
コーホート C	6.6	56.6	32.0	4.1	0.8	0
コーホート D	6.0	55.4	28.0	6.5	4.2	0
コーホート E	17.8	50.6	22.1	7.5	1.7	0.3

執筆者紹介 (五十音順)

久木元 真吾 (くきもと・しんご 第I部 第1章)

公益財団法人 家計経済研究所 次席研究員。主な論文に「不安の中の若者と仕事」(『日本労働研究雑誌』612, 2011)。社会学専攻。

(kukimoto@kakeiken.or.jp)

坂口 尚文 (さかぐち・なおふみ 第I部 第5章)

公益財団法人 家計経済研究所 次席研究員。主な論文に「『消費生活に関するパネル調査』における残存サンプルの配偶率について」(『季刊家計経済研究』100, 2013)。労働経済学専攻。(sakaguchi@kakeiken.or.jp)

田中 慶子 (たなか・けいこ 第I部 第2章・第II部)

公益財団法人 家計経済研究所 次席研究員。主な論文に「『友人力』と結婚」(佐藤博樹・永井暁子・三輪哲編『結婚の壁——非婚・晩婚の構造』勁草書房, 2010)。家族社会学専攻。(tanaka@kakeiken.or.jp)

戸田 淳仁 (とだ・あきひと 第I部 第3章)

リクルートワークス研究所 主任研究員、公益財団法人 家計経済研究所 嘱託研究員。主な論文に「限定正社員の実態——企業規模別における賃金、満足度の違い」(『日本労働研究雑誌』655, 2015)。労働経済学、応用計量経済学専攻。

水谷 徳子 (みずたに・のりこ 第I部 第4章)

公益財団法人 家計経済研究所研究員。主な論文に「自信過剰が男性を競争させる」(共著, 『行動経済学』2(1), 2009)。応用経済学・応用計量経済学専攻。

(mizutani@kakeiken.or.jp)

執筆者紹介 (五十音順)

久木元 真吾 (くきもと・しんご 第I部 第1章)

公益財団法人 家計経済研究所 次席研究員。主な論文に「不安の中の若者と仕事」(『日本労働研究雑誌』612, 2011)。社会学専攻。

(kukimoto@kakeiken.or.jp)

坂口 尚文 (さかぐち・なおふみ 第I部 第5章)

公益財団法人 家計経済研究所 次席研究員。主な論文に「『消費生活に関するパネル調査』における残存サンプルの配偶率について」(『季刊家計経済研究』100, 2013)。労働経済学専攻。(sakaguchi@kakeiken.or.jp)

田中 慶子 (たなか・けいこ 第I部 第2章・第II部)

公益財団法人 家計経済研究所 次席研究員。主な論文に「『友人力』と結婚」(佐藤博樹・永井暁子・三輪哲編『結婚の壁——非婚・晩婚の構造』勁草書房, 2010)。家族社会学専攻。(tanaka@kakeiken.or.jp)

戸田 淳仁 (とだ・あきひと 第I部 第3章)

リクルートワークス研究所 主任研究員、公益財団法人 家計経済研究所 嘱託研究員。主な論文に「限定正社員の実態——企業規模別における賃金、満足度の違い」(『日本労働研究雑誌』655, 2015)。労働経済学、応用計量経済学専攻。

水谷 徳子 (みずたに・のりこ 第I部 第4章)

公益財団法人 家計経済研究所研究員。主な論文に「自信過剰が男性を競争させる」(共著, 『行動経済学』2(1), 2009)。応用経済学・応用計量経済学専攻。

(mizutani@kakeiken.or.jp)

